

「J A C I C W e b 版土木工事積算システム」

XML 形式基準データ 仕様解説書 (土木工事編)

第 8.0 版 (2022年5月)

一般財団法人 日本建設情報総合センター

基準データ仕様解説書(土木工事編) 改訂履歴

No	改訂内容	改訂頁	改訂日付
1	最大バイト数表記の見直し	7,11,21,22,34~ 37,58,62,66,70,75,76,90,94	2011年6月
2	データコード表記の見直し 「不要コードの削除、使用コードの追加」	7	〃
3	体系 間接費区分に「A0」～「AU」を追加。	13	〃
4	交替制による割増 「交代制作業の種類」→「交替制作業の種類」に修正	39	〃
5	ST 有効条件の禁則事項追記 「T変数の使用不可」	42,44	〃
6	表番号の修正	52～54	2011年12月
7	材料属性 「地区区分」の詳細を追加	67	〃
8	機械損料「交替制対象区分」→「交代制対象区分」に修正	74,75,77,78,80	〃
9	全般的に表記の統一、誤植の修正		〃
10	各データの作成規則に「基準書編・章・項データ」「施工単価(ST)一覧データ」を追加	3	〃
11	土木積算基準データの構成 データの種類に「機械工事」を追加	2	〃
12	端数整理(切り上げ)の表記の改訂	5	〃
13	体系・ST 「表1 管理費区分」に「A」～「W」を追加	12,38	〃
14	体系 「表6 体系分類区分」に「下水道工事」を追加	14	〃
15	体系名称、体系略称の記述例の改訂	16	〃
16	細別情報 データの考え方の表削除	19	〃
17	細別情報 「施工単価コード」の内容に諸雑費コードを追加	22,26	〃
18	細別情報 「施工単価コード」の最大バイト数を「8」→「10」へ改訂	22	〃
19	細別情報 必須設問区分タグの記述例の改訂	25	〃
20	単価タグ 引継パターン4,6の内容を改訂	54	〃
21	ST 引継タグに[3]引継元条件番号～[7]引渡数値を追加	55	〃
22	材料分類 名称のタグ解説に「ZS」を追加	63	〃
23	間接工事費等率データ 属性タグに[34]、[51]、[90]～[99]を追加	82～87	〃
24	[47]～[52]貸与の説明を追加	113	2012年10月
25	間接費区分の名称変更、新規追加 35,A0,AT…名称変更 AY,AZ…新規追加	13	2015年5月
26	[35]、[52]追加、これに伴い[30]、[47]の属性名変更 ※市街地補正改訂のため	110～112	〃
27	12 下水道工事→12 橋梁保全工事に変更	13	2016年6月
28	[34] 共通仮設費地区補正大都市="XXX" →[34] 共通仮設費地区補正大都市1="XXX"に変更 [36] 共通仮設費地区補正大都市2="XXX" 新規追加	108	〃
29	[51]現場管理費地区補正大都市="XXX" →[51]現場管理費地区補正大都市1="XXX"に変更 [53]現場管理費地区補正大都市2="XXX" 新規追加 [100]機器管理費補正機器製作及び据付調整を行う場合="XXX" 新規追加	109	〃
30	[34] 共通仮設費地区補正大都市 →[34] 共通仮設費地区補正大都市1 大都市→大都市1に変更 [36] 共通仮設費地区補正大都市2、大都市2 新規追加 [53] 現場管理費地区補正大都市2、大都市2 新規追加	110	〃

基準データ仕様解説書(土木工事編) 改訂履歴

No	改訂内容	改訂頁	改訂日付
31	[100]機器管理費補正機器製作及び据付調整を行う場合、機器製作及び据付調整 新規追加	111	"
32	間接费率タグの内容を200504から201604版に変更 [34]共通仮設費地区補正大都市="1" →[34]共通仮設費地区補正大都市1="1"に変更 [35]共通仮設費地区補正市街地2="1" 新規追加 [36]共通仮設費地区補正大都市2="1" 新規追加 [51]現場管理費地区補正大都市="1" →[51]現場管理費地区補正大都市1="1"に変更 [52]現場管理費地区補正市街地2="1" 新規追加 [53]現場管理費地区補正大都市2="1" 新規追加	112	"
33	[100]機器管理費補正機器製作及び据付調整を行う場合="1" 新規追加	113	"
34	間接工事費等率データの事例を200504から201604版に変更	115	"
35	「(空白)上位の工事工種体系の管理費区分を適用する場合」を追加 0(省略)→0に変更 注意書きの削除	12,37,65	2017年5月
36	イメージアップ経費→現場環境改善費へ変更	14	"
37	イメージアップ経費→現場環境改善費へ変更 地方部→大都市市街地以外へ変更 市街部→大都市市街地へ変更 [30]共通仮設費地区補正市街地1→地域補正大都市1へ変更 [31]共通仮設費地区補正山間僻地離島→共通仮設費地域補正大都市2へ変更 [32]共通仮設費地区補正交通影響あり→共通仮設費地域補正市街地1へ変更 [33]共通仮設費地区補正交通影響なし→共通仮設費地域補正交通影響1へ変更 [34]共通仮設費地区補正大都市1→共通仮設費地域補正交通影響2へ変更 [35]共通仮設費地区補正市街地2→共通仮設費地域補正市街地2へ変更 [36]共通仮設費地区補正大都市2→共通仮設費地域補正山間僻地離島へ変更 [47]現場管理費地区補正市街地1→現場管理費地域補正大都市1へ変更 [48]現場管理費地区補正山間僻地離島→現場管理費地域補正大都市2へ変更 [49]現場管理費地区補正交通影響あり→現場管理費地域補正市街地1へ変更 [50]現場管理費地区補正交通影響なし→現場管理費地域補正交通影響1 [51]現場管理費地区補正大都市1→現場管理費地域補正交通影響2へ変更 [52]現場管理費地区補正市街地2→現場管理費地域補正市街地2へ変更 [53]現場管理費地区補正大都市2→現場管理費地域補正山間僻地離島	110,111,112,114	"
38	イメージアップ経費→現場環境改善費へ変更 [99] 機器管理費補正機器を支給する場合→[100] 機器管理費補正機器製作及び据付調整を行う場合へ変更	116	"
39	イメージアップ経費→現場環境改善費へ変更 地方部→大都市市街地以外へ変更 市街部→大都市市街地へ変更 地区補正市街地1→地域補正大都市1へ変更 地区補正山間僻地離島→地域補正大都市2へ変更 地区補正交通影響あり→地域補正市街地1へ変更 地区補正交通影響なし→地域補正交通影響1へ変更 地区補正大都市1→地域補正交通影響2へ変更 地区補正市街地2→地域補正市街地2へ変更 地区補正大都市2→地域補正山間僻地離島へ変更	117	"
40	Hトンネル呼吸用保護具等費用の総労務費の対象とする場合 新規追加	12	2018年5月
41	AJ 河川浄化設備→AJ 河川浄化設備(新設)に変更 HO 河川浄化設備(維持修繕) 新規追加	13	"
42	Hトンネル呼吸用保護具等費用の総労務費の対象とする場合 新規追加	37	"
43	Hトンネル呼吸用保護具等費用の総労務費の対象とする場合 新規追加	65	"
44	ST 構成ブロック 単価に引き継ぎ省略可能条件の追記	36	2019年5月
45	ST 構成ブロック 諸雑費定義「4」・「5」 新規追加 諸雑費計算の記述例変更	32,35,48,49,50	2020年5月

基準データ仕様解説書(土木工事編) 改訂履歴

No	改訂内容	改訂頁	改訂日付
46	[32]共通仮設費地域補正市街地1→共通仮設費地域補正市街地1-1へ変更 [33]共通仮設費地域補正交通影響1→共通仮設費地域交通影響1-1へ変更 [34]共通仮設費地域補正交通影響2→共通仮設費地域補正交通影響2-1へ変更 [35]共通仮設費地域補正市街地2→共通仮設費地域補正市街地1-2へ変更 [36]共通仮設費地域補正交通影響1-2追加 [37]共通仮設費地域補正交通影響2-2追加 [38]共通仮設費地域補正市街地1-3追加 [40]共通仮設費ICT補正係数追加 [49]現場管理費地域補正市街地1→[51]現場管理費地域補正市街地1-1へ変更 [50]現場管理費地域補正交通影響1→[52]現場管理費地域補正交通影響1-1へ変更 [51]現場管理費地域補正交通影響2→[53]現場管理費地域補正交通影響2-1へ変更 [52]現場管理費地域補正市街地2→[54]現場管理費地域補正市街地1-2へ変更 [55]現場管理費地域補正交通影響1-2追加 [56]現場管理費地域補正交通影響2-2追加 [58]現場管理費ICT補正係数追加 [63]現場維持費係数A地方一般→[66]現場維持費係数A交通影響無へ変更 [64]現場維持費係数A地方遠隔→[67]現場維持費係数A大都市1へ変更 [65]現場維持費係数A市街地→[68]現場維持費係数A大都市2へ変更 [69]現場維持費係数A交通影響有1追加 [70]現場維持費係数A交通影響有2追加 [71]現場維持費係数A市街地追加 [72]現場維持費係数A山間僻地離島追加 [66]現場維持費係数B→[73]現場維持費係数B交通影響無へ変更 [74]現場維持費係数B大都市1追加 [75]現場維持費係数B大都市2追加 [76]現場維持費係数B交通影響有1追加 [77]現場維持費係数B交通影響有2追加 [78]現場維持費係数B市街地追加 [79]現場維持費係数B山間僻地離島追加 [113]機器管理費補正機器移設する場合追加	111～120	"
47	問い合わせ先 住所変更		"
48	「表2 間接費区分」に「下水道工事(4)」を追加	13	2021年5月
49	表5 設備分類区分 6 衛星地球局設備→6 衛星通信地球局設備へ変更	14	"
49	ST 構成ブロック 岩石工による損料割増 1 一般土工軟岩1→1 割増率10%のものへ変更	39	"
50	[57]現場管理費地域補正市街地1-3追加	112,113,115,116,118,119, 120	"
51	第4節 施工パッケージ(SP)データ 第2項 施工パッケージ(SP)データ仕様 機労材集計に関する数量演算子タグを追加 割増タグについて機労材集計に関する説明を追加	60,63～65,78～84	2022年5月

はじめに

一般財団法人 日本建設情報総合センターでは平成10年度より、「新土木工事積算システム」の運用を開始しており、併せて「データ仕様解説書」にて構造と内容を解説した「積算基準データ」を提供しております。

本解説書は、地方公共団体等発注機関・システムベンダーにおける土木積算システムの開発及び保守等の効率化、高品質化に寄与し、且つ CALS/EC の推進を図るべく、コンサルタント業務や入札・契約業務等の積算関連業務にてデータを共有することにより業務の効率化を実現させるために、データ仕様を広く公開することを目的にしております。

第Ⅰ編で総則を示し、工種を特定しない共通データの位置付けを示すとともに、タグの命名基準を整理しております。

第Ⅱ編にて第Ⅰ編の命名基準に基づいた土木工事積算に特定した基準データについての構造を示しております。

関係各位にあたられましては有効に利用して頂きたく宜しくお願い申し上げます。

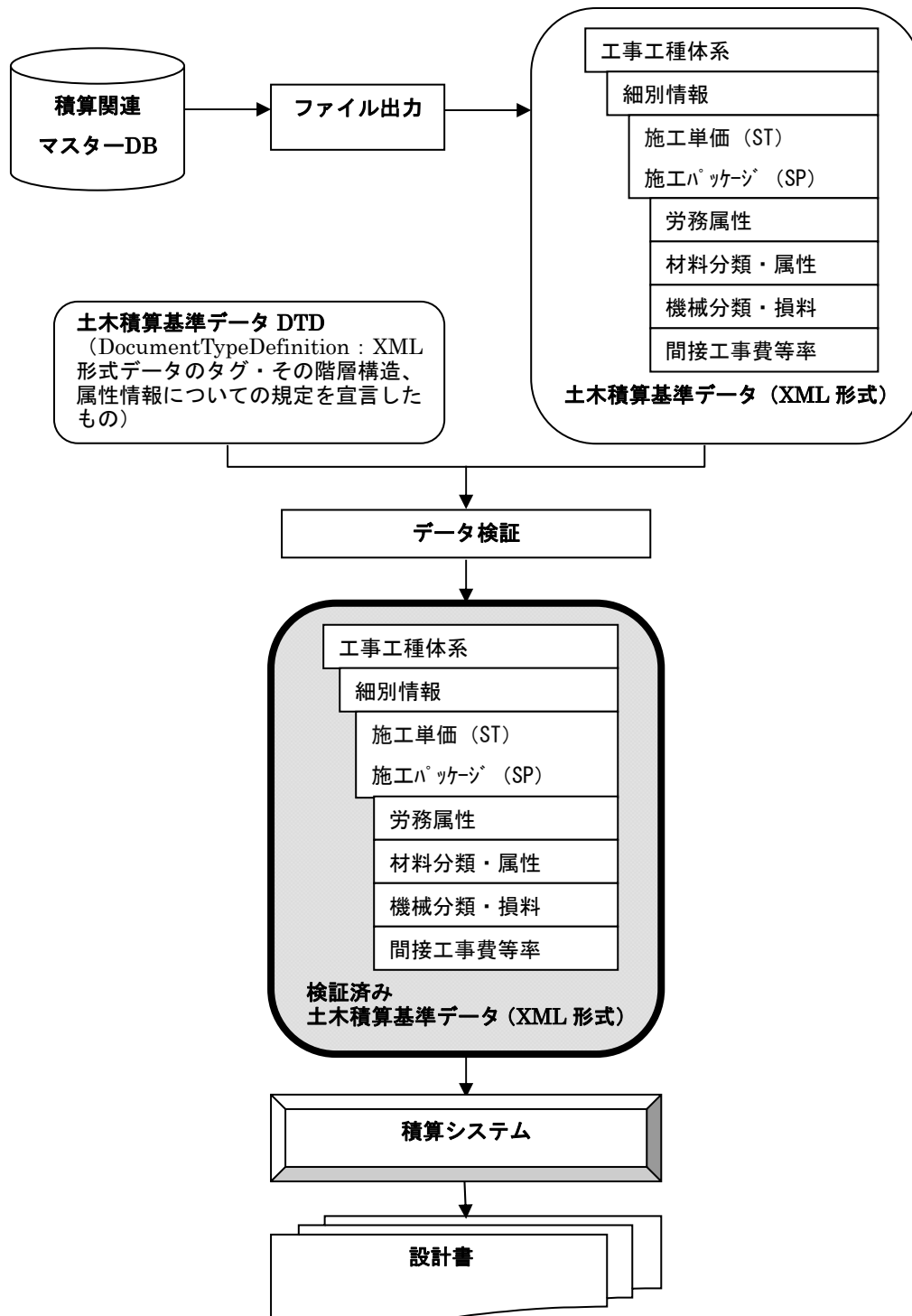
第 I 編 総 則

1. 土木積算基準データ作成プロセス

下図に土木積算基準データの作成過程を示す。

本データは、マスターDB から出力された XML 形式の土木積算基準データを DTD にて検証したものである。

内容は、核となる工事工種体系、積上げ金額の基礎となる施工単価（ST）、施工パッケージ（SP）、体系と施工単価（ST）及び施工パッケージ（SP）を結びつける細別情報からなる。



2. 全体の規則

- ① コード：EUC-JP
- ② タグ名称：日本語
- ③ DTD：宣言必須
- ④ 構成：・XML 宣言文 ・DTD 宣言文 ・基準データ

3. 各データの作成規則

(1) 工事工種体系データ

- ① ルートタグ：〈工事工種体系データ〉
- ② タグ構造：〈工事工種体系〉の1要素にてレベル0からレベル4までの名称を表記する。
- ③ データの内容は属性にて表記する。

(2) 細別情報データ

- ① ルートタグ：〈細別情報〉
- ② タグ構造：
 - 〈条件構成ブロック〉
 - 〈設問〉
 - 〈引継ブロック〉
 - 〈引継〉
- ③ 各データの内容は属性にて表記する。

(3) 施工単価（ST）データ

- ① ルートタグ：〈単価表〉
- ② タグ構造：
 - 〈条件ブロック〉
 - 〈条件〉
 - 〈標準選択番号〉
 - 〈標準値〉
 - 〈下限値〉
 - 〈上限値〉
 - 〈選択〉
 - 〈変数ブロック〉
 - 〈変数〉
 - 〈構成ブロック〉
 - 〈構成行〉
 - 〈名称〉
 - 〈規格〉
 - 〈単位〉
 - 〈数量〉
 - 〈単価〉
 - 〈引継ブロック〉
 - 〈引継〉

③データの内容は属性にて表記する。

(4)施工パッケージ（SP）データ

①ルートタグ：〈単価表〉

②タグ構造：

〈条件ブロック〉

〈条件〉

〈標準選択番号〉

〈標準値〉

〈下限値〉

〈上限値〉

〈選択〉

〈変数ブロック〉

〈変数〉

〈構成ブロック〉

〈構成行〉

〈名称〉

〈規格〉

〈単位〉

〈機労材構成比ブロック〉

〈機労材構成比〉

〈機械構成比〉

〈機械〉

〈労務構成比〉

〈労務〉

〈材料構成比〉

〈材料〉

(5)労務属性データ

①ルートタグ：〈労務属性データ〉

②タグ構造：〈労務属性〉

③各データの内容は属性にて表記する。

(6)材料分類データ

①ルートタグ：〈材料分類データ〉

②タグ構造：〈材料分類〉

③各データの内容は属性にて表記する。

(7)材料属性データ

①ルートタグ：〈材料属性データ〉

②タグ構造：〈材料属性〉

③各データの内容は属性にて表記する。

(8)機械分類データ

①ルートタグ：〈機械分類データ〉

②タグ構造：〈機械分類〉

③各データの内容は属性にて表記する。

(9)機械損料データ

①ルートタグ：〈機械損料データ〉

②タグ構造：〈機械損料〉

③各データの内容は属性にて表記する。

(10)間接工事費等率データ

①ルートタグ：〈間接費率〉

②タグ構造：〈率〉

③各データの内容は属性にて表記する。

(11)基準書編・章・項データ

①ルートタグ：〈基準書データ〉

②タグ構造：〈基準書〉

③各データの内容は属性にて表記する。

(12)施工単価（ST）一覧データ

①ルートタグ：〈施工単価一覧データ〉

②タグ構造：〈施工単価一覧〉

③各データの内容は属性にて表記する。

第Ⅱ編 データ仕様

目 次

第1章 土木積算基準データの概要

第1節 土木積算基準データの概要

第1項	土木積算基準データの概要.....	1
第2項	土木積算基準データの構成.....	2
第3項	土木積算基準データのファイル名.....	3
第4項	土木積算基準データの提供方法.....	4

第2節 データの形式について

第1項	細別情報・施工単価（S T）・施工パッケージ（S P）データにおける表記.....	5
1-1	共通変数の表記.....	5
1-2	端数整理の表記.....	5
1-3	判定式.....	7
第2項	データコードについて.....	8
第3項	最大バイト数について.....	8

第2章 土木積算基準データの内容

第1節 工事工種体系データ

第1項	工事工種体系データの考え方.....	9
第2項	工事工種体系データ仕様.....	10
2-1	工事工種体系データの仕様.....	10
2-2	工事工種体系データのタグ解説.....	15
2-3	工事工種体系データの事例.....	18

第2節 細別情報データ

第1項	細別情報データの考え方.....	19
第2項	細別情報データ仕様.....	20
2-1	細別情報データの仕様.....	20
2-2	細別情報データのタグ解説.....	23
2-3	細別情報データの事例.....	29

第3節 施工単価（ST）データ

第1項	施工単価（ST）データの考え方.....	30
第2項	施工単価（ST）データ仕様.....	31
2-1	施工単価（ST）データの仕様.....	31
2-2	施工単価（ST）データのタグ解説.....	41
2-3	施工単価（ST）データの事例.....	57

第4節 施工パッケージ（SP）データ

第1項	施工パッケージ（SP）データの考え方.....	58
第2項	施工パッケージ（SP）データ仕様.....	59
2-1	施工パッケージ（SP）データの仕様.....	59
2-2	施工パッケージ（SP）データのタグ解説.....	70
2-3	施工パッケージ（SP）データの事例.....	85

第5節 労務属性データ

第1項	労務属性データの説明.....	87
第2項	労務属性データ仕様.....	88
2-1	労務属性データの仕様.....	88
2-2	労務属性データのタグ解説.....	89
2-3	労務属性データの事例.....	89

第6節 材料分類データ

第1項	材料分類データの説明.....	90
第2項	材料分類データ仕様.....	91
2-1	材料分類データの仕様.....	91
2-2	材料分類データのタグ解説.....	92
2-3	材料分類データの事例.....	93

第7節 材料属性データ

第1項	材料属性データの説明.....	94
第2項	材料属性データ仕様.....	95
2-1	材料属性データの仕様.....	95
2-2	材料属性データのタグ解説.....	96
2-3	材料属性データの事例.....	97

第8節 機械分類データ

第1項	機械分類データの説明.....	98
第2項	機械分類データ仕様.....	99
2-1	機械分類データの仕様.....	99
2-2	機械分類データのタグ解説.....	100
2-3	機械分類データの事例.....	101

第9節 機械損料データ

第1項	機械損料データの説明.....	102
第2項	機械損料データ仕様.....	103
2-1	機械損料データの仕様.....	103
2-2	機械損料データのタグ解説.....	106
2-3	機械損料データの事例.....	109

第10節 間接工事費等率データ

第1項	間接工事費等率データの説明.....	110
第2項	間接工事費等率データ仕様.....	111
2-1	間接工事費等率データの仕様.....	111
2-2	間接工事費等率データのタグ解説.....	117
2-3	間接工事費等率データの事例.....	120

第11節 基準書編・章・項データ

第1項	基準書編・章・項データの説明.....	122
第2項	基準書編・章・項データ仕様.....	123
2-1	基準書編・章・項データの仕様.....	123
2-2	基準書編・章・項データのタグ解説.....	124
2-3	基準書編・章・項データの事例.....	125

第12節 施工単価（ST）一覧データ

第1項	施工単価（ST）一覧データの説明.....	126
第2項	施工単価（ST）一覧データ仕様.....	127
2-1	施工単価（ST）一覧データの仕様.....	127
2-2	施工単価（ST）一覧データのタグ解説.....	128
2-3	施工単価（ST）一覧データの事例.....	130

第 1 章 土木積算基準データの概要

第 1 節 土木積算基準データの概要

第 1 項 土木積算基準データの概要

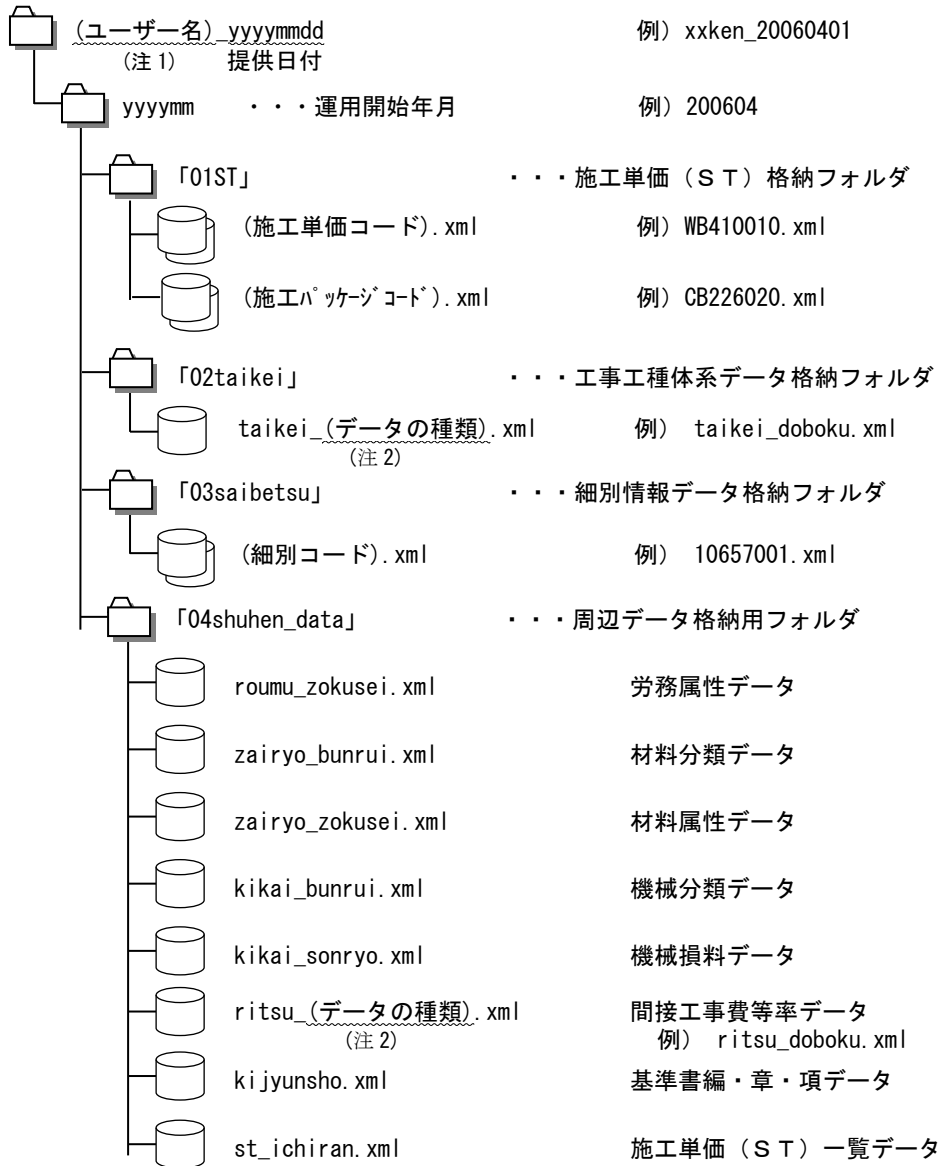
ここで解説する「土木積算基準データ-仕様解説書-」は、土木工事標準積算基準に基づき JACIC が公開し提供する土木積算基準データ（単価は除く）について、その様式及び内容を説明したものである。データ記述形式は XML に統一している。

土木積算基準データは、以下の 1 2 種類である。

データ名	データの内容
工事工種体系データ	工事工種体系の工事区分以下において、標準的な構成内容を階層構造で規定したデータである。
細別情報データ	細別項目の施工単価（ST）データで構成される要素の組み合わせデータを持つ。
施工単価(ST)データ	単価表を生成するためのデータであり土木施工に関するものを始め、機械運転単価表なども含まれる。単価表を生成するために設問（J条件）が定義されている。
施工パッケージ(SP)データ	標準単価を構成する機械・労務・材料の構成比率（機労材構成比）を用いて積算単価を算出するデータである。
労務属性データ	構成行の一部である労務の名称、単位等のデータである。ただし、労務単価は含まれない。
材料分類データ	構成行の一部である材料の分類に関わるデータを持つ。
材料属性データ	個々の材料に関わる詳細な情報（名称、規格、単位他）を持つ。但し、材料の価格そのもののデータは含まれない。
機械分類データ	建設機械等の分類、名称、規格、単位のデータを持つ。
機械損料データ	建設機械等の名称、規格、単位に加え、機械損料のデータを持つ。但し、賃料で利用される機械については、賃料（単価）そのものを含まない。
間接工事費等率データ	共通仮設費、一般管理費、現場管理費等の各種間接費を計算するための率情報を持つ。
基準書編・章・項データ	基準書の「編」、「章」、「項」の名称を持つ。
施工単価(ST)一覧データ	施工単価（ST）ごとに「編」、「章」、「項」の情報を持つ。

第2項 土木積算基準データの構成

XML 形式にて提供するデータは、下記のフォルダで構成されている。



注2) 「zenkoku」または、ユーザー名をローマ字で表記

注3) データの種類を以下のとおりローマ字で表記

データの種別	表記文字	備考
土木工事	doboku	電気通信を含む
機械工事	kikai	

第3項 土木積算基準データのファイル名

各種データのファイル名は、以下の通りである。

ファイル名一覧

土木積算基準データ名	ファイル名	記述例	備考
施工単価(ST)データ	(施工単価コード).xml	WB410010.xml	
施工パッケージ(SP)データ	(施工パッケージコード).xml	CB226020.xml	
工事工種体系データ	taikei_(データの種別).xml	taikei_doboku.xml	
細別情報データ	(細別コード).xml	10657001.xml	
労務属性データ	roumu_zokusei.xml	左記の通り	
材料分類データ	zairyo_bunrui.xml	〃	
材料属性データ	zairyo_zokusei.xml	〃	ファイル名固定
機械分類データ	kikai_bunrui.xml	〃	
機械損料データ	kikai_sonryo.xml	〃	
間接工事費等率データ	ritsu_(データの種別).xml	ritsu_doboku.xml	
基準書編・章・項データ	ki_jyunsho.xml	左記の通り	
施工単価(ST)一覧データ	st_ichiran.xml	左記の通り	ファイル名固定

第4項 土木積算基準データの提供方法

データ提供方法には、次の3通りがある。

No	提供方法	提供内容
1	初回提供	新規ユーザに対して、初回に提供
2	年度当初提供	年度改訂からユーザが運用を開始するまでの提供
3	年度途中提供（月次提供）	運用を開始した以降の提供

施工単価（ST）データ、施工パッケージ（SP）データ、細別情報データおよび、機械損料データについては、初回提供及び年度当初提供では全有効データを、月次提供では変更分のみを提供する。

また、工事工種体系データ等それ以外のデータは、初回提供では全有効データを、それ以降の提供では常に変更データ（変更、追加、削除）を含めた全データを提供する。

下表に、提供データの種類と、提供するデータの方法を記す。

提供方法	初回提供	年度当初提供	月次提供
データの種類の			
施工単価(ST)データ	年度内における現時点での全有効データ	年度基準改訂に伴う変更分のデータ（変更、追加、削除） ※ 差分提供	正誤表の改訂に伴う変更分のデータ（変更、追加、削除） ※ 差分提供
施工パッケージ(SP)データ			
細別情報データ			
機械損料データ		年度基準改訂に伴う変更分のデータ（変更、追加、削除）を含む全データ ※全データ	正誤表の改訂に伴う変更分のデータ（変更、追加、削除）を含む全データ ※全データ
工事工種体系データ			
労務属性データ			
材料分類データ			
材料属性データ			
機械分類データ			
間接工事費等率データ			
基準書編・章・項データ			
施工単価(ST)一覧データ			

第2節 データの形式について

第1項 細別情報・施工単価（S T）・施工パッケージ（S P）

データにおける表記

1-1 共通変数の表記

細別情報、施工単価（S T）、施工パッケージ（S P）データにおいて記述される変数の表記は、以下の通りである。

変数の表記

変数	表記	内容	例	使用場所
Q 変数	[Qxx]	①設問Q x x で選択された番号 ②設問Q x x で入力された値	[Q01] [Q02]	細別情報
J 変数	[Jxx]	設問J x x で選択された番号	[J01] [J02]	細別情報、 施工単価（S T） 施工パッケージ（S P）
DJ 変数	(DJxx)	①設問J x x で選択された回答名称に対する標準値 ②設問J x x で入力された値	(DJ01) (DJ02)	施工単価（S T） 施工パッケージ（S P）
T 変数	(Txx)	施工単価（S T）の変数ブロックで定義される（またはされた）値で数値、コード、文字を示す変数	(T01) (T02)	施工単価（S T） 施工パッケージ（S P）

- (注) 1. x x は2桁または3桁数字である。
 2. 各変数は利用する以前に当該ファイル内で必ず事前に定義されていなければならない。
 （施工単価（S T）データの鏡行における単位、単位数量にT変数を用いる場合を除く）
 3. 「[]」、「()」は、全角文字である。

1-2 端数整理の表記

有効桁数指定		小数点以下指定		整数桁位置指定	
Pn	上位 n 桁を有効桁とし上位 (n+1)桁目を四捨五入	FPn	小数点以下 n 桁までを有効とし小数点以下(n+1)桁目を四捨五入	IPn	上位から下 n 位までを有効とし、下(n-1)桁目を四捨五入
Un	上位 n 桁を有効桁とし上位 (n+1)桁目以下を切り上げ	FUn	小数点以下 n 桁までを有効とし小数点以下(n+1)桁目以下を切り上げ	IUn	上位から下 n 位までを有効とし、下(n-1)桁目以下を切り上げ
Cn	上位 n 桁を有効桁とし上位 (n+1)桁目を切り捨て	FCn	小数点以下 n 桁までを有効とし小数点以下(n+1)桁目を切り捨て	ICn	上位から下 n 位までを有効とし、下(n-1)桁目を切り捨て
Z	端数整理無し				
省略	端数整理無し				

例) 端数整理の計算

計算値	端数整理の記述	端 数 整 理 内 容	端数整理結果
12345678	P3	上位 3 桁を有効桁とし、上位 4 桁目を四捨五入	12300000
123	P5	上位 5 桁を有効桁とし、上位 6 桁目を四捨五入	123.00
12345	U3	上位 3 桁を有効桁とし、上位 4 桁目以下を切り上げ	12400
1234.7897	FP2	小数点以下 2 桁までを有効とし小数点以下 3 桁目を四捨五入	1234.79
12345678	IP3	上位から下 3 位までを有効とし、下 2 桁目を四捨五入	12345700
123456789	IC7	上位から下 7 位までを有効とし、下 6 桁目を切り捨て	123000000

1-3 判定式

1-3-1 判定式の種類

判定式は、次の条件項目で使用されている。

条件項目	内 容	出 現 場 所
有 効 条 件	当該項目を有効とする場合の条件	細別情報の設問の有効条件等、細別情報や施工単価（ST）、施工パッケージ（SP）全般で使用される
出 現 条 件	当該構成行を有効とする場合の条件	単価表の構成行
設 定 有 効 条 件	当該変数を設定させる場合の条件	施工単価（ST）、施工パッケージ（SP）

1-3-2 判定式の表記

判定式は変数、定数および演算子により表記される。

① 変数 例) (T01)、[J01]、(DJ01)、[Q01]

各変数は施工単価データ、施工パッケージデータの鏡行における単位、単位数量に T 変数を用いる場合を除き、利用する以前に当該ファイル内で必ず事前に定義されていることが条件である。

② 定数 例) 1、2、0.6、“R0101”

③ 演算子（すべて全角で表す）

(1) = 「:」	(6) > 「>」
(2) 範囲 「-」	(7) < 「<」
(3) AND 「&」	(8) ≥ 「≥」
(4) OR 「 」	(9) ≤ 「≤」
(5) NOT 「!」	(10) 括り 「{ }」

1-3-3 判定式の事例

例 1)	{[J02]:3} または [J02]:3 設問 J02 で 3 番の回答である場合
例 2)	{[J02]:3} {[J02]:5} {[J02]:7} 設問 J02 で 3 番または 5 番または 7 番の回答である場合
例 3)	{[J02]:1-6} {[J02]:9} 設問 J02 で 1 番から 6 番または 9 番の回答である場合

第2項 データコードについて

データコードは、データの種別ごとに以下のコードを使用する。

種 別	識別記号	例	桁数	コード内容
施工単価(ST)	一般	WBxxxxxx WCxxxxxx WExxxxxx	8桁	WB：土木工事 WC：公園緑地工事標準歩掛 WE：電気通信設備 WF：機械設備（労務等） WH：機械設備（資材）
	運転単価	WKxxxxxx Kxxxxxxx	8桁	
施工パッケージ(SP)	CB	CBxxxxxx	8桁	
材料	Z Y V	Zxxxxxxxx Yxxxxxxxx Vxxxxxxxx	10桁	
諸雑費	ZS	ZSxxxxxxxx	9桁	
	ZH	ZHxxxxxxxx	10桁	
市場単価	Q	Qxxxxxxxx	10桁	
機械損料	M	Mxxxxxxxx	10桁	
機械賃料	L MC	Lxxxxxxxx MCxxxxxxxx	10桁	
労務	R	Rxxxx	5桁	

(注) 識別記号は先頭1桁または2桁である。

第3項 最大バイト数について

「※」印のある最大バイト数は全角文字を半角文字に変換しての制限値である。

最大バイト数「8」の時		
例1) AAAAAAAAAA (全角8文字)	8バイト	OK
例2) AAAAAAAAAあ (全角8文字)	9バイト	NG
例3) AAAAAAAAA (全角1文字、半角7文字)	8バイト	OK

第2章 土木積算基準データの内容

第1節 工事工種体系データ

第1項 工事工種体系データの考え方

工事工種体系データは、全データで1ファイルとなっている。各データは、工事工種体系のツリー構造順に並べられており、データの並び順序と、レベル0，1，2，3，4の体系レベルにより、ツリー構造を読み取ることができる。

レベル4の場合は体系管理番号の上位8桁が細別情報コードとなる。そのため、工事工種体系データの項目の中には、「細別情報コード」という名称は存在しない。

工事工種体系レベルとデータ構成の事例

順	体系レベル	名称	体系管理番号	細別情報コード	
↓	レベル0	(事業区分)	河川改修	1470400101	—
	レベル1	(工事区分)	築堤・護岸	1045600101	—
	レベル2	(工種)	河川土工	1012700102	—
	レベル3	(種別)	掘削工	1000600102	—
	レベル4	(細別)	土砂掘削	1000700102	10007001
	レベル4	(細別)	軟岩掘削	1000800102	10008001
	レベル4	(細別)	硬岩掘削	1000900102	10009001
	レベル3	以下繰返し			—
	レベル4	(省略)		XXXXXXXXXX	XXXXXXXX
	レベル4			XXXXXXXXXX	XXXXXXXX
↓	・				
	・				
	レベル2			—	
	レベル3			—	
	レベル4			XXXXXXXXXX	XXXXXXXX
	レベル4			XXXXXXXXXX	XXXXXXXX
	・				
	・				
レベル2				—	
・					
・					

(注) 体系管理番号はデータ作成管理用のコードで工事工種体系の構造や序列を示すものではない。

第2項 工事工種体系データ仕様

2-1 工事工種体系データの仕様

以下は、XML形式の工事工種体系データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>

<工事工種体系データ>
(1)
  <工事工種体系 体系管理番号="XXXXXXXXXX" 運用開始年月="yyyymm" 有効終了年月="yyyymm"
(2)
    [1] [2] [3]
    体系名称="×××" 体系略称="×××" 体系レベル="X" 内訳書単位="×" 総括表単位="×"
    [4] [5] [6] [7] [8]
    必須入力区分="X" 管理費区分="X" 間接費区分="XX" 集計区分="XX" 整理番号="XX"
    [9] [10] [11] [12] [13]
    架設工区分="XX" 設備分類区分="XX" 体系分類区分="X" 主要工種区分="X"
    [14] [15] [16] [17]
    雑工種率="XX" SP 区分="X" />
    [18] [19]
  </工事工種体系データ>

```

工事工種体系データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内 容	最大 バイト数	備 考
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行
(1)工事工種体系データ		工事工種体系データのルートタグ		
(2)工事工種体系	[1] 体系管理番号	データ作成管理用のコード	10	体系レベル4の場合 上位8桁が細別情報 コードになる
	[2] 運用開始年月	工事工種体系データの運用開始年月	6	西暦 yyyymm
	[3] 有効終了年月	工事工種体系データの有効終了年月	6	西暦 yyyymm
	[4] 体系名称	体系名称	※70	
	[5] 体系略称	名称の略称	※16	省略可
	[6] 体系レベル	工事工種体系レベル番号	1	
	[7] 内訳書単位	設計内訳書用の単位	※8	
	[8] 総括表単位	工事数量総括表用の単位	※8	
	[9] 必須入力区分	入力が必要となる細別に設定	1	省略可
	[10] 管理費区分	間接費等の対象区分	1	省略可 「表1」参照
	[11] 間接費区分	主たる工種の区分	2	省略可 「表2」参照
	[12] 集計区分	金額の集計先項目	2	省略可 「表3」参照
	[13] 整理番号	細別の整理番号	8	省略可
	[14] 架設工区分	架設工の区分	3	省略可 「表4」参照
	[15] 設備分類区分	電気通信設備の場合の技術者間接費の摘要 分類	3	省略可 「表5」参照
	[16] 体系分類区分	体系の大分類	3	省略可 「表6」参照
	[17] 主要工種区分	1の場合:雑工種の率計上を行う場合の対象 となる細別(主要工種) 2の場合:主要工種の合計に対する率計上を 行う細別(雑工種)	1	省略可 「表7」参照
	[18] 雑工種率	雑工種の率	6	省略可 「表8」参照
	[19] SP区分	施工パッケージ区分	1	省略可 「表9」参照

注) 体系管理番号は、データ作成管理用のコードで工事工種体系の構造や序列を示すものではない。

※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

表 1 管理費区分

管理費区分	間 接 費 等 の 対 象	備 考
(空白)	上位の工事工種体系の管理費区分を適用する場合	
0	全ての間接費の対象額とする場合	
1	現場管理費、一般管理費等のみ対象とする場合	
2	工場管理費、一般管理費等のみ対象とし、間接労務費の対象としない場合 ----- 設計技術費・一般管理費等のみ対象とする場合	機械設備のみ使用
3	機械単体費の対象とする場合	機械設備のみ使用
4	据付工労務費の対象とする場合	機械設備のみ使用
5	一般管理費等のみ対象とする場合	
6	直接材料の一般材料の対象とする場合	機械設備のみ使用
7	工場管理費、間接労務費、一般管理費等のみ対象とする場合 ----- 支給品（製作・機器単体費）	機械設備のみ使用
8	技術者間接費の対象とする場合 ----- 間接労務費の対象とする場合	電気通信設備のみ使用 機械設備のみ使用
9	全ての間接費の対象にしない場合	
A	直接材料・鋼材・ベース単価	機械設備のみ使用
B	直接材料・鋼材・規格エキストラ	機械設備のみ使用
C	直接材料・鋼材・寸法エキストラ	機械設備のみ使用
D	直接材料・鋼材・スクラップ	機械設備のみ使用
E	直接材料・鋼材・その他	機械設備のみ使用
F	部品	機械設備のみ使用
G	機械損料	機械設備のみ使用
H	トンネル呼吸用保護具等費用の総労務費の対象とする場合	
J	労務費	機械設備のみ使用
K	塗装費	機械設備のみ使用
L	輸送費	機械設備のみ使用
M	設計技術費のみ非対象とする場合	機械設備のみ使用
T	処分費などの対象にする場合	
P	プログラム内部で管理費区分を決定する場合	鋼橋桁等の輸送に係る間接費
W	据付間接費の対象とする場合	機械設備のみ使用

表 2 間接費区分

間接費 区分	工 種 名 称	間接費 区分	工 種 名 称
00	鋼橋製作工	42	機械点検整備水門工事（小型水門）
01	河川工事	43	機械点検整備揚排水ポンプ設備
02	河川・道路構造物工事	44	機械点検整備トンネル換気設備（送排風機）
03	海岸工事	45	機械点検整備トンネル換気設備（ジェット）
04	道路改良工事	46	機械点検整備道路排水設備
05	PC橋工事	47	機械点検整備その他設備
06	舗装工事	99	工種名称なし
07	砂防・地すべり等工事		
08	鋼橋架設工事	A0	揚排水ポンプ設備（新設）
09	公園工事	A1	ダム施工機械設備
10	共同溝等工事	A2	トンネル換気設備
11	トンネル工事	A3	消融雪設備
12	橋梁保全工事	A4	鋼製付属設備
13	道路維持工事	A5	道路排水設備
14	河川維持工事	A6	水門設備（小形水門）
15	コンクリートダム工事	A7	遠方監視操作制御設備
16	フィルダム工事	A8	駐車場設備
17	電気通信設備（道路に関する電気通信設備工事）	A9	水門設備（河川用水門）
18	電気通信設備（道路以外の電気通信設備工事）	AA	水門設備（ダム用水門）
19	機械設備工事	AB	ダム施工（コンクリート打設）
20	Reserved	AC	ダム施工（骨材生産設備）
21	水門設備（水門など）	AD	ダム施工（セメント貯蔵輸送）
22	水門設備（小型水門）	AE	ダム施工（骨材貯蔵輸送設備）
23	揚排水ポンプ設備	AF	ダム施工（濁水処理設備）
24	ダム施工用機械設備	AG	ダム施工（コンクリート生産）
25	トンネル換気設備・非常用設備	AH	ダム施工（コンクリート冷却）
26	散水融雪設備	AI	共同溝付帯設備
27	鋼製付属設備	AJ	河川浄化設備（新設）
28	道路排水設備	AK	ダム管理設備
29	Reserved	AL	流木止設備
30	下水道工事（1）	AM	機械設備工事
31	下水道工事（2）	AN	トンネル非常用施設
32	下水道工事（3）	AO	除塵設備
33	共同溝等工事（1）	AP	小容量放流設備
34	共同溝等工事（2）	AQ	車両重量計
35	電線共同溝工事	AR	車両重量計設備
36	情報ボックス工事	AS	道路用昇降設備
37	下水道工事（4）	AT	コラム形水中ポンプ設備
38	Reserved	AU	ゴム引布製起伏堰ゲート設備
39	Reserved	AY	揚排水ポンプ設備（維持修繕）
40	機械点検設備工事	AZ	車両計測設備
41	機械点検整備水門工事（水門等）	H0	河川浄化設備（維持修繕）

表 3 集計区分

集計区分	計上項目
01	直接工事費
02	共通仮設費
03	工場純工事費
05	機器費

表 4 架設工区分

架設工区分	項目
001	工場製品輸送工
002	プレテンション桁購入工
003	架設工
100	共通仮設費(積上げ分)
101	運搬費
102	準備費
103	仮設費
104	事業損失防止施設費
105	安全費
106	役務費
107	技術管理費
108	営繕費
109	現場環境改善費(積上げ分)
200	共通仮設費(率計上分)
209	現場環境改善費(率計上分)
501	営繕損料
502	労務者輸送費
503	環境対策費

表 7 主要工種区分

区分	内容
空白	対象外
1	雑工種の率計上を行う場合の対象となる細別(主要工種)
2	主要工種の合計に対する率計上を行う細別(雑工種)

表 8 雑工種率の記入例

率	記入データ
15.02 %	15.02
120 %	120

表 9 SP 区分の記入例

区分	内容
4	施工パッケージ(レベル4)の場合 [Reserved]
6	細別情報(モジュール)に施工パッケージ(レベル6)が含まれる場合
空白	施工パッケージが含まれない場合(積み上げ歩掛で構成される場合)

表 5 設備分類区分

設備分類区分	設備分類	細別	技術者間接費率(%) 参考値
1	直流電源装置		50
	無停電電源装置		
	トンネル非常警報設備		
2	道路情報表示装置		80
	発電設備	高圧	
	発電設備	低圧	
	移動通信設備		
	CCTV設備		
3	テレメータ・放流警報設備		90
4	電話交換設備		110
	多重無線通信設備		
5	受変電設備	高圧	120
6	衛星通信地球局設備		150
	発電設備	水力	
7	情報処理設備		170
	レーダ雨(雪)量計設備		
	受変電設備	特高	
	システム・インテグレーション		

(注) 技術者間接費率は提供しない。

表 6 体系分類区分

体系分類区分	体系分類名称
1	土木工事
2	電気通信設備工事
3	機械設備工事
5	ダム工事
6	公園工事
7	下水道工事

2-2 工事工種体系データのタグ解説

(1) <工事工種体系データ>タグ

工事工種体系データのルートタグ。

記述例

<工事工種体系データ>

(2) <工事工種体系> タグ

工事工種体系の情報を記述する。

記述例

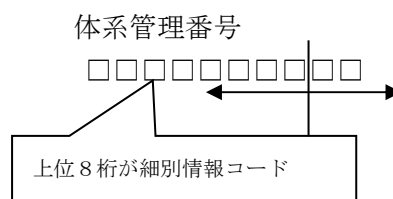
```
<工事工種体系 体系管理番号="1470400101" 運用開始年月="199404" 有効終了年月="999999"
    [1] [2] [3]
    体系名称="河川改修" 体系略称="河川改修" 体系レベル="0" 内訳書単位="式" 総括表単位="式"
    [4] [5] [6] [7] [8]
    間接費区分="99" 集計区分="01" 架設工区分="000" 体系分類区分="1" />
    [11] [12] [14] [16]
```

上記の例は「[9]必須入力区分」、「[10]管理費区分」、「[13]整理番号」、「[15]設備分類区分」、「[17]主要工種区分」、「[18]雑工種率」、「[19]SP区分」の記述が不要の場合である。

[1] 体系管理番号

体系管理番号は、10桁コードである。

体系レベルが4の場合、体系管理番号の上位8桁が細別情報コードとなり細別情報データに対応する。



[2][3] 運用開始年月、有効終了年月

運用開始年月と有効終了年月により、工事工種体系データの有効期間を表す。

有効終了年月が「999999」の場合は、最新データであることを示す。

[4] 体系名称

例1) “舗装版撤去工”

例2)
 レベル3の体系名称に“名称なし”と入れられている場合は、レベル2に直接レベル4が連動するケースである。

“浚渫土処理工”

1084400102

└───┬─── “名称なし”

1084500102

└───┬─── “浚渫土処理”

1084600102

[5] 体系略称

例) “舗装版撤去工”

[6] 体系レベル

体系レベル	工事工種体系レベル名称
0	事業区分
1	工事区分
2	工種
3	種別
4	細別

[7][8] 内訳書単位、総括表単位

[9] 必須入力区分

必須入力区分	内容	意味
1	必須項目	選択された種別(レベル3)において必須な細別(レベル4)を表す
省略	必須項目対象外	上記以外

[10] 管理費区分

間接費等の対象区分を記述する。
 詳細は、「表1 管理費区分」を参照

[11] 間接費区分

主たる工種の区分を記述する。
詳細は、「表 2 間接費区分」を参照

[12] 集計区分

金額の集計先項目を記述する。
詳細は、「表 3 集計区分」を参照

[13] 整理番号

細別の整理番号を記述する。

[14] 架設工区分

架設工の区分を記述する。
詳細は、「表 4 架設工区分」を参照

[15] 設備分類区分

電気通信設備の場合の技術者間接費の摘要分類を記述する。
詳細は、「表 5 設備分類区分」を参照

[16] 体系分類区分

体系の大分類を記述する。
詳細は、「表 6 体系分類区分」を参照

[17] 主要工種区分

主要工種区分を記述する。
詳細は、「表 7 主要工種区分」を参照

[18] 雑工種率

雑工種の率を記述する。
詳細は、「表 8 雑工種率の記入例」を参照

[19] SP 区分

SP区分を記述する。
詳細は、「表 9 SP 区分の記入例」を参照

2-3 工事工種体系データの事例

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP"?>
<工事工種体系データ>
  <工事工種体系 体系管理番号="1470400101" 運用開始年月="199404" 有効終了年月="999999"
    体系名称="河川改修" 体系略称="河川改修" 体系レベル="0" 内訳書単位="式"
    総括表単位="式" 間接費区分="99" 集計区分="01" 架設工区分="000" 体系分類区分="1" />
  <工事工種体系 体系管理番号="1045600101" 運用開始年月="199404" 有効終了年月="999999"
    体系名称="築堤・護岸" 体系略称="築堤・護岸" 体系レベル="1" 内訳書単位="式"
    総括表単位="式" 間接費区分="99" 集計区分="01" 架設工区分="000">
  <工事工種体系 体系管理番号="1012700102" 運用開始年月="199404" 有効終了年月="999999"
    体系名称="河川土工" 体系略称="河川土工" 体系レベル="2" 内訳書単位="式"
    総括表単位="式" 間接費区分="99" 集計区分="01" 架設工区分="000" />
  <工事工種体系 体系管理番号="1000600102" 運用開始年月="199404" 有効終了年月="999999"
    体系名称="掘削工" 体系略称="掘削工" 体系レベル="3" 内訳書単位="式" 総括表単位="式"
    間接費区分="01" 集計区分="01" 架設工区分="000" />
  <工事工種体系 体系管理番号="1000700102" 運用開始年月="199704" 有効終了年月="999999"
    体系名称="土砂掘削" 体系略称="土砂掘削" 体系レベル="4" 内訳書単位="m3"
    総括表単位="m3" 必須入力区分="1" 間接費区分="99" 集計区分="01"
    整理番号="001106" 架設工区分="000" />
  <工事工種体系 体系管理番号="1000800102" 運用開始年月="199404" 有効終了年月="999999"
    体系名称="軟岩掘削" 体系略称="軟岩掘削" 体系レベル="4" 内訳書単位="m3"
    総括表単位="m3" 必須入力区分="1" 間接費区分="99" 集計区分="01"
    整理番号="001110" 架設工区分="000" />
  . . . (省略)
</工事工種体系データ>
```

第2節 細別情報データ

第1項 細別情報データの考え方

細別情報は、複数の施工単価の組合せで構成されるもので、施工単価（ST）データの標準的な組合せの集合体である。情報の単位は、1 細別データ = 1 XMLファイルとなっており、内部はヘッダー情報、設問及び回答データを持つ条件情報、施工単価への引継ぎ情報の3種類の情報を持っている。

第2項 細別情報データ仕様

2-1 細別情報データの仕様

以下は、XML形式の細別情報データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>

<細別情報 細別コード="XXXXXX" 名称="×××" 備考="×××" 単位="×××" 算出数量="XXX"
(1) [1] [2] [3] [4] [5]
      運用開始年月="yyyymm" 有効終了年月="yyyymm">
      [6] [7]

  <条件構成ブロック>
  (2)
    <設問 設問番号="Qxx" 名称="×××" 単位="×××" 有効条件="×××" 体系レベル="X"
    (3) [1] [2] [3] [4] [5]
      回答方法="×">
      [6]

      <標準選択番号>XXX</標準選択番号>
      (4)
      <必須設問区分>必</必須設問区分>
      (5)
      <標準値>XXX</標準値>
      (6)
      <下限値>XXX</下限値>
      (7)
      <上限値>XXX</上限値>
      (8)
      <回答 番号="XXX" 名称="×××" 有効条件="×××" 単位="×××"
      (9) [1] [2] [3] [4]
        施工単価コード="XXXXXXXXXX" ヘルプ="×××" />
        [5] [6]

    </設問>
  </条件構成ブロック>
  <引継ブロック>
  (10)
    <引継 下位施工単価コード="XXXXXXXXXX" 引継元条件番号="Qxx" 引継条件="nn"
    (11) [1] [2] [3]
      引渡先条件番号="Jxx" 引渡選択番号="mm" 引渡数値="vv" />
      [4] [5] [6]

  </引継ブロック>
</細別情報>
    
```

細別情報データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内 容	最大 バイト数	備 考	
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行	
(1) 細別情報	[1] 細別コード	細別コード	8		
	[2] 名称	細別情報の名称	※30		
	[3] 備考	細別情報の備考	※30	省略可	
	[4] 単位	細別情報の単位	※8	省略可	
	[5] 算出数量	細別情報の算出数量	10	省略可	
	[6] 運用開始年月	細別情報の運用開始年月	6	西暦 yyyyymm	
	[7] 有効終了年月	細別情報の有効終了年月	6	西暦 yyyyymm	
(2) 条件 構成 ブロック	(3) 設問	[1] 設問番号	Q 条件番号	4	
		[2] 名称	設問名称	※48	
		[3] 単位	設問単位	※8	省略可
		[4] 有効条件	設問有効の判定式 ・判定式を記述し、その値が真の場合、当該設問を「有効」とする ・省略されている場合は「有効」とする	※100	省略可
		[5] 体系レベル	工事工種体系レベル番号	2	省略可
		[6] 回答方法	当該設問の回答方法を、以下の分類から設定する 単：条件選択で単数選択 複：条件選択で複数選択 数：数値入力 文：文字入力	2	
	(4) 標準 選択番号	タグ内容	当該設問において標準的に使用される選択番号	10	省略可 回答方法が「単」または、「複」の時有効
	(5) 必須設 問区分	タグ内容	選択を必須とする場合、「必」を記述	2	省略可 回答方法が「単」または、「複」の時有効
	(6) 標準値	タグ内容	入力値に対し、ある値が標準的に規定できる場合に設定	10	省略可 回答方法が「数」または、「文」の時有効
	(7) 下限値	タグ内容	入力の下限	10	省略可 回答方法が「数」または、「文」の時有効

(2) 条件 構成 ブロック	(8) 上限値	タグ内容	入力の上限	10	省略可 回答方法が「数」 または、「文」の 時有効	
	(9) 回答	[1] 番号		選択番号	4	
		[2] 名称		設問に対し、準備された回答名称文字を記述する	※48	回答方法が「単」 または、「複」の 時有効
		[3] 有効条件		回答名称有効の判定式 ・判定式を記述し、その値が真の場合、回答名称を「有効」とする ・省略されている場合は「有効」とする	※100	省略可 回答方法が「単」 または、「複」の 時有効
		[4] 単位		回答名称に適用する施工単価の単位	※8	省略可 回答方法が「単」 または、「複」の 時有効
		[5] 施工単価 コード		回答名称に適用する施工単価、施工パッケージコード及び諸雑費コード等	10	省略可 回答方法が「単」 または、「複」の 時有効
		[6] ヘルプ		回答名称に対する注釈	※128	省略可 回答方法が「単」 または、「複」の 時有効
(10) 引継 ブロック	(11) 引継	[1] 下位施工単価 コード	条件を渡す下位の施工単価、施工パッケージコード	8		
		[2] 引継元条件 番号	引継元の Q 条件番号	6	省略可	
		[3] 引継条件	Q 条件番号の値に対応する回答値 ・引継元条件番号の回答値と等しい場合、引渡す ・省略した場合は、常に引渡す	10	省略可	
		[4] 引渡先条件 番号	引渡先の J 条件番号	6		
		[5] 引渡選択番号	引渡す下位施工単価の J 条件番号の回答値 (選択番号)	10	省略可	
		[6] 引渡数値	引渡す下位施工単価の設問の回答値（入力値）	10	省略可	

注) 1. 以下のタグは、省略を許す。

- (4) 標準選択番号、(5) 必須設問区分、(6) 標準値、(7) 下限値、(8) 上限値、(9) 回答、(10) 引継ブロック
2. (3) は、設問の数分繰り返す。
3. (9) は、回答方法が「単」または、「複」の場合に記述する。また、設問に対する回答の数分繰り返す。
4. (11) は、引継の数分繰り返す。

※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

2-2 細別情報データのタグ解説

(1) <細別情報> タグ

細別情報の内容を記述する。

記述例

<細別情報 細別コード="10007001" 名称="土砂掘削" 運用開始年月="200504"
[1] [2] [6]

有効終了年月="999999">
[7]

上記の例は「[3]備考」、「[4]単位」、「[5]算出数量」の記述が不要の場合である。

[1] 細別コード

細別情報コードを記述する。

[2][3][4][5] 名称、備考、単位、算出数量

細別情報の名称、備考、単位および、算出数量を記述する。

[6][7] 運用開始年月、有効終了年月

運用開始年月と有効終了年月により、細別情報データの有効期間を表す。

有効終了年月が「999999」の場合は、最新データであることを示す。

(2) <条件構成ブロック> タグ ～ (3) <設問> タグ

施工単価で構成される細別情報に対し、必要な設問内容を設問タグで記述する。

記述例

<条件構成ブロック>

<設問 設問番号="Q01" 名称="施工方法" 体系レベル="4" 回答方法="単">
 [1] [2] [5] [6]

上記の例は「[3]単位」、「[4]有効条件」の記述が不要の場合である。

[1] 設問番号

Q条件番号を記述する。

[2][3] 名称、単位

設問の名称、単位を記述する。

[4] 有効条件

設問の有効判定式を記述する。

書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照

[5] 体系レベル

工事工種体系レベル番号を記述する。

[6] 回答方法

当該設問の回答方法を、以下の分類から設定する。

回答方法	回答方式	下位施工単価(ST)への引継	
		施工単価(ST)コード	引継ブロック
単	条件選択で単数選択	○	○
複	条件選択で複数選択		
数	数値入力	×	○
文	文字入力	×	×

○：記載有 ×：記載無

(4) <標準選択番号> タグ

回答方法が「単」または、「複」のとき、当該設問において標準的に使用される選択番号を記述する。

標準的に使用される選択番号を設定しない場合は、タグの記述を省略することができる。

記述例

<標準選択番号>1</標準選択番号>

(5) <必須設問区分> タグ

回答方法が「単」または、「複」のとき、当該設問の回答の選択を必須とする場合に記述する。
回答の選択を必須としない場合は、タグの記述を省略することができる。

記述例

<必須設問区分>必</必須設問区分>

必須項目区分	内容	備考
必	選択を必須とする設問	選択されない場合、当該細別情報または下位施工単価(S T)において整合性がとれない場合がある
省略	選択を必須としない設問	選択されなくても当該細別情報または下位施工単価(S T)との整合性には直接的な影響をあたえない

(6) <標準値>タグ

回答方法が「数」または、「文」のとき、入力値に対し、ある値が標準的に規定できる場合にその値を記述する。

値を既定しない場合は、タグの記述を省略することができる。

記述例

<標準値>10</標準値>

(7) <下限値>タグ、(8) <上限値>タグ

回答方法が「数」または、「文」のとき、入力値の下限、上限を設定する場合に、その値を記述する。

下限値、もしくは上限値を設定しない場合は、タグの記述を省略することができる。

記述例

<下限値>0</下限値>

<上限値>0.3</上限値>

また、下限値、上限値が記載されている場合、次のような入力チェックに用いることができる。

下限値	上限値	チェック法
a	b	$a \leq \text{入力値} \leq b$
a	—	$a \leq \text{入力値}$
—	b	$\text{入力値} \leq b$

(9) <回答> タグ

施工単価で構成される細別情報中の設問に対する回答内容を、回答タグで記述する。
回答方法が「単」または、「複」の場合に記述する。

記述例

<回答 番号="1" 名称="ブルドーザ掘削押土" 単位="m3" 施工単価コード="WB210010" />
 [1] [2] [4] [5]

上記の例は「[3]有効条件」、「[6]ヘルプ」の記述が不要の場合である。

[1] 番号

選択番号を記述する。

[2] 名称

設問に対し、準備された回答名称文字列を記述する。

[3] 有効条件

回答名称の有効の判定式を記述する。

書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照

[4] 単位

回答名称に対応する施工単価の施工単位を記述する。

[5] 施工単価コード

回答名称に対応する施工単価コード及び諸雑費コード等を記述する。

施工単価コードの内容	意 味
施工単価コード	施工単価コードで施工単価（ST）データに連動する
*（アスタリスク）	連動すべき施工単価（ST）はオプションで作成する
省 略	施工単価（ST）には連動しない

[6] ヘルプ

回答名称に対する注釈を記述する。

(10) <引継ブロック> タグ ~ (11) <引継> タグ

施工単価で構成される細別情報中の引継ぎ内容を引継タグで記述する。

記述例

<引継ブロック>

<引継 下位施工単価コード="WB210090" 引継元条件番号="Q07" 引継条件="1"
 [1] [2] [3]
 引渡先条件番号="J02" 引渡選択番号="1" />
 [4] [5]

上記の例は「[6]引渡数値」の記述が不要の場合である。

引継情報行の各項目の記載方法の組合せは7パターンがある。

		引継元 条件番号	引継条件 (設定値)	引渡先 条件 番号	引渡 選択 番号	引渡 数値	備考
		Qxx	nn	Jxx	mm	vv	
引 継 機 能	パターン1	○	×	○	×	×	Qxx の回答値→Jxx の値
	パターン2	○	○	○	○	×	Qxx=nn の時 Jxx の選択 値を mm とする
	パターン3	×	×	○	○	×	Jxx の選択値を mm とす る
	パターン4	×	×	○	×	○	Jxx の値を vv とする
	パターン5	○	○	○	×	○	Qxx=nn の時 Jxx の値を vv とする
絞 込 機 能	パターン6	○	○	○	●	×	Qxx=nn の時 Jxx の選択 肢を限定
	パターン7	×	×	○	●	×	Jxx の選択肢を限定

○：記述あり ●：[] 付きで記載 ×：記述なし

(注) 引継ぎ条件に値が記載された場合はQ条件番号の回答値と一致した時に当該引継情報行が有効となる。
 ただし、このQ条件番号で準備されているすべてのインデックスを網羅した引継条件行があるとは限らない。

【引継情報のパターン事例】

前提条件

- ① 細別情報の設問 Q07 の選択肢は 6 個
- ② 下位施工単価 (S T) の設問 J01 の選択肢は 6 個
- ③ 下位施工単価 (S T) の設問 J02 は条件入力

引継機能の事例説明

パターン1) Q07 設問の回答値を下位 S T の J01 に引継ぐ

<引継 下位施工単価コード="WB102400" 引継元条件番号="Q07" 引渡先条件番号="J01" />

引継機能の事例説明

パターン 2) Q07 設問で 1 が選択されたとき、下位 S T の J01 に 1 を引継ぐ

〈引継 下位施工単価コード="WB102400" 引継元条件番号="Q07" 引継条件="1"
引渡先条件番号="J01" 引渡選択番号="1" />

パターン 3) 下位施工単価の J01 に 1 を引継ぐ

〈引継 下位施工単価コード="WB102400" 引渡先条件番号="J01" 引渡選択番号="1" />

パターン 4) 下位施工単価の J02 に 100（数値）を引継ぐ

〈引継 下位施工単価コード="WB102400" 引渡先条件番号="J02" 引渡数値="100" />

パターン 5) Q07 設問で 1 が選択されたとき、下位施工単価の J02 に 100（数値）を引継ぐ

〈引継 下位施工単価コード="WB102400" 引継元条件番号="Q07" 引継条件="1"
引渡先条件番号="J02" 引渡数値="100" />

パターン 6) Q07 設問で 1 が選択されたとき、下位施工単価の J01 の選択は 1～3 のみが有効

〈引継 下位施工単価コード="WB102400" 引継元条件番号="Q07" 引継条件="1"
引渡先条件番号="J01" 引渡選択番号=" [1-3] " />

パターン 7) 下位施工単価の J01 の選択は 1,3,5 のみが有効

〈引継 下位施工単価コード="WB102400" 引渡先条件番号="J01"
引渡選択番号=" [1. 3. 5] " />

2-3 細別情報データの事例

```

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP"?>

<細別情報 細別コード="100007001" 名称="土砂掘削" 運用開始年月="200104" 有効終了年月="999999">
  <条件構成ブロック>
    <設問 設問番号="Q01" 名称="施工方法" 体系レベル="4" 回答方法="単">
      <回答 番号="1" 名称="機械施工" />
      <回答 番号="2" 名称="人力併用機械施工" />
      <回答 番号="3" 名称="人力施工" />
    </設問>
    <設問 設問番号="Q02" 名称="土砂オープン掘削費" 有効条件="{[Q01]:1}" 体系レベル="6"
      回答方法="複">
      <回答 番号="1" 名称="ブルドーザ掘削押土" 単位="m3" 施工単価コード="WB210010" />
      <回答 番号="2" 名称="バックホウ掘削積込" 単位="m3" 施工単価コード="WB210020" />
      <回答 番号="3" 名称="クラムシェル水中掘削積込（油圧ロープ）" 単位="m3"
        施工単価コード="WB210010" />
    </設問>
    <設問 設問番号="Q03" 名称="土砂片切掘削費" 有効条件="{[Q01]:2}" 体系レベル="6"
      回答方法="複">
      <回答 番号="1" 名称="片切掘削（人力併用機械掘削）土砂" 単位="m3" 施工単価コード="WB210100" />
    </設問>
    . . . (省略)
  </条件構成ブロック>
  <引継ブロック>
    <引継 下位施工単価コード="WB210090" 引継元条件番号="Q07" 引継条件="1" 引渡先条件番号="J02"
      引渡選択番号="1" />
    <引継 下位施工単価コード="WB210090" 引継元条件番号="Q10" 引継条件="1" 引渡先条件番号="J02"
      引渡選択番号="1" />
    . . . (省略)
  </引継ブロック>
</細別情報>

```


第3節 施工単価（S T）データ

第1項 施工単価（S T）データの考え方

施工単価（S T）は、材料、労務、機械及び下位単価（機械運転単価表等）により構成されており、それぞれの数量は、目的構造物の構造種別、施工規模、作業目的、現場状況等の入力された各種の条件と計算式などにより算出できる仕組みとしてある。

単価表の値を計算するためには、材料、労務、機械損料の単価を引用して数量に乘じ、最終的に施工単価（S T）の単位当り単価を求めて、上位の単価表に渡す。施工単価（S T）データにおいて設定単価や単価の補正が記載されている場合を除き、単価の取り込みや補正は原則的にユーザー側の処理となる。

第2項 施工単価（S T）データ仕様

2-1 施工単価（S T）データの仕様

以下は、XML形式の施工単価（S T）データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>

<単価表 施工単価コード="XXXXXX" 名称="×××" 備考="×××" 単位="×××" 数量="XXX"
(1) [1] [2] [3] [4] [5]
  運用開始年月="yyyymm" 有効終了年月="yyyymm">
[6] [7]

<条件ブロック>
(2)
  <条件 条件番号="Jxx" 名称="×××" 単位="×××" 有効条件="×××" レベル="X" 回答方法="×">
(3) [1] [2] [3] [4] [5] [6]
    <標準選択番号>XXX</標準選択番号>
(4)
    <標準値>XXX</標準値>
(5)
    <下限値>XXX</下限値>
(6)
    <上限値>XXX</上限値>
(7)
    <選択 番号="XXX" 名称="×××" 有効条件="×××" 標準値="XXX" ヘルプ="×××" />
(8) [1] [2] [3] [4] [5]
  </条件>
</条件ブロック>
<変数ブロック>
(9)
  <変数 変数番号="Txx" 名称="×××" 有効条件="×××" 定義方法="×" 端数整理="XXX">
(10) [1] [2] [3] [4] [5]
    <J条件 Jx="Jxx" Jy="Jxx" Jz="Jxx" />
(11) [1] [2] [3]
    <回答値 X="XXX" Y="XXX" Z="XXX" 値="XXX" />
(12) [1] [2] [3] [4]
  </変数>
  <変数 変数番号="Txx" 名称="×××" 有効条件="×××" 定義方法="×" 端数整理="XXX">
(13) [1] [2] [3] [4] [5]
    <回答値 設定有効条件="×××" 値="×××" />
(14) [1] [2]
  </変数>
  <変数 変数番号="Txx" 名称="×××" 有効条件="×××" 定義方法="×" 端数整理="XXX">
(15) [1] [2] [3] [4] [5]
    <変数設定 値="XXX" />
(16) [1]
  </変数>
</変数ブロック>

```

```

<構成ブロック>
(17)
<構成行 構成コード="XXXXXX" 構成引継対応番号="XXX" 出現条件="×××" 管理費区分="X"
(18) [1] [2] [3] [4]
諸雑費定義 1="X" 諸雑費定義 2="X" 諸雑費定義 3="X" 諸雑費定義 4="X" 諸雑費定義 5="X"
[5] [6] [7] [8] [9]
諸雑費参照="X">
[10]
<名称>×××</名称>
(19)
<規格>×××</規格>
(20)
<単位>×××</単位>
(21)
<数量>XXX</数量>
(22)
<単価 単価補正值="XXX" 端数整理="XXX" 判別方法="×" 引継 1="X" 引継 2="X" 引継 3="X"
(23) [1] [2] [3] [4] [5] [6]
引継 4="X" 引継 5="X" 引継 6="X" 引継 7="X" 引継 8="X" 引継 9="X" />
[7] [8] [9] [10] [11] [12]

</構成行>
</構成ブロック>
<引継ブロック>
(24)
<引継 下位施工単価コード="XXXXXX" 構成引継対応番号="XXX" 引継元条件番号="Jxx" 引継条件="nn"
(25) [1] [2] [3] [4]
引継先条件番号="Jyy" 引継選択番号="mm" 引継数値="vv" />
[5] [6] [7]

</引継ブロック>
</単価表>
    
```

施工単価（ST）データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内容	最大バイト数	備考	
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行	
(1)単価表	[1] 施工単価コード	施工単価のコード	8		
	[2] 名称	単価表の名称	※30		
	[3] 備考	単価表の規格	※30	省略可 備考を示し、機械運転 単価表コードの場合 は規格を示す	
	[4] 単位	単価表の単位	※8		
	[5] 数量	単価表の単位数量	10		
	[6] 運用開始年月	単価表の運用開始年月	6	西暦 yyyymm	
	[7] 有効終了年月	単価表の有効終了年月	6	西暦 yyyymm '999999' とした場合 は有効中であることを 示す	
(2)条件 ブロック	(3)条件	[1] 条件番号	J 条件番号	4	
		[2] 名称	設問名称	※30	
		[3] 単位	設問単位	※8	省略可
		[4] 有効条件	設問の有効の判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、 設問を有効とする b. 省略されている場合は、常に設問を有効 とする	※100	省略可
		[5] レベル		2	省略可 (予備)
		[6] 回答方法	当該設問の回答方法	2	単、補、数または、文
	(4)標準選 択番号	タグ内容	当該設問において標準的に使用される選択 番号	3	省略可 回答方法が「単」また は、「補」の時有効
	(5)標準値	タグ内容	入力値に対し、ある値が標準的に規定できる 場合に設定	10	省略可 数値もしくはデータ コード 回答方法が「数」また は、「文」の時有効
	(6)下限値	タグ内容	入力の下限	10	省略可 数値もしくはデータ コード 回答方法が「数」また は、「文」の時有効

(2) 条件 ブ ロ ック	(7)上限値	タグ内容	入力の上限	10	省略可 数値もしくはデータ コード 回答方法が「数」また は、「文」の時有効
	(8)選択	[1] 番号	選択番号	4	
		[2] 名称	設問に対する回答文字列	※30	回答方法が「単」また は、「補」の時有効
		[3] 有効条件	回答の有効の判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、 回答名称を有効とする b. 省略されている場合は、常に回答名称を 有効とする	※100	省略可 回答方法が「単」また は、「補」の時有効
		[4] 標準値	回答名称に対し、ある値が規定できる場合に 設定される	10	省略可 回答方法が「単」また は、「補」の時有効 以降 DJ 変数として使 用される
		[5] ヘルプ	内容文字列に対する注釈	※128	省略可
(9) 変数 ブ ロ ック	(10)変数 ※インデッ ク ス テ ー ブル 行 の 仕 様	[1] 変数番号	T 変数番号	4	
		[2] 名称	変数名称	※30	
		[3] 有効条件	変数定義の有効の判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、 定義を有効とする b. 省略されている場合は、常に定義を有効 とする	※100	省略可
		[4] 定義方法		2	表：固定
		[5] 端数整理	変数に値を設定する際の端数整理方法	6	省略可 省略した場合、端数整 理は行わない
	(11)J条件	[1] Jx	J 条件の 1 次元目 (Jx)	6	
		[2] Jy	J 条件の 2 次元目 (Jy)	6	省略可
		[3] Jz	J 条件の 3 次元目 (Jz)	6	省略可
	(12) 回答値	[1] X	Jx のインデックス番号	3	インデックスの組合 わせが設定有効条件 となる
		[2] Y	Jy のインデックス番号	3	省略可
		[3] Z	Jz のインデックス番号	3	省略可
		[4] 値	変数に代入される値または、データコードを 設定	10	
	(13)変数 ※条件テー ブル 行 の 仕 様	[1] 変数番号	T 変数番号	4	
		[2] 名称	変数名称	※30	
		[3] 有効条件	変数定義の有効の判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、 定義を有効とする b. 省略されている場合は、常に定義を有 効とする	※100	省略可
		[4] 定義方法		2	条：固定

(9) 変数 ブロック	(14) 回答値	[5] 端数整理	変数に値を設定する際の端数整理方法	6	省略可 省略した場合、端数整理は行わない
		[1] 設定有効条件	値設定の有効の判定式 判定式が設定され、その値が真の場合、変数に値または、文字列を設定する	※100	
		[2] 値	変数に代入される値または、データコードを設定	10	
	*(15)変数 ※計算式・代入の仕様	[1] 変数番号	T 変数番号	4	
		[2] 名称	変数名称	※30	
		[3] 有効条件	変数定義の有効の判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、定義を有効とする b. 省略されている場合は、常に定義を有効とする	※100	省略可
		[4] 定義方法		2	計：固定
		[5] 端数整理	変数に値を設定する際の端数整理方法	6	省略可 省略した場合、端数整理は行わない
	(16) 変数設定	[1] 値	計算式または、代入文字列（データコード、文字）	※100	
	(17) 構成 ブロック	(18)構成行	[1] 構成コード	単価表を構成する施工単価、材料、労務、機械のデータコード	10
[2] 構成引継対応番号			引継情報行との対応番号	2	省略可 単価表構成に同一施工単価が存在する場合に使用
[3] 出現条件			構成出現の有効判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、構成の出現を有効とする b. 省略されている場合は、常に構成の出現を有効とする	※100	省略可
[4] 管理費区分			間接費等の対象区分	2	省略可 「表1」参照
[5] 諸雑費定義1			諸雑費対象の設定、定義1	2	省略可 諸雑費計算に使用
[6] 諸雑費定義2			諸雑費対象の設定、定義2	2	省略可 諸雑費計算に使用
[7] 諸雑費定義3			諸雑費対象の設定、定義3	2	省略可 諸雑費計算に使用
[8] 諸雑費定義4			諸雑費対象の設定、定義4	2	省略可 諸雑費計算に使用
[9] 諸雑費定義5			諸雑費対象の設定、定義5	2	省略可 諸雑費計算に使用
[10] 諸雑費参照			定義で設定された情報の参照	2	省略可 諸雑費計算に使用
(19)名称		タグ内容	施機労材の名称	※58	
(20)規格	タグ内容	施機労材の規格	※58	省略可	
(21)単位	タグ内容	施機労材の単位 単位を表す文字列以外に、(T01)等の変数の記述も可	※8	省略可	

(17) 構成 ブロック	(22)数量	タグ内容	施機労材の数量 定数値または、(T01)、(DJ02)などの変数を記述	10	
	(23)単価	[1] 単価補正值	単価を補正する場合にその補正值を指定する	15	省略可 省略した場合、単価の補正は行わない
		[2] 端数整理	単価補正後の単価に対し端数整理を指定する	6	省略可 省略した場合、端数整理は行わない
		[3] 判別方法	[4]以降の使用方法を判別 引：機械補正引継条件 単：設定単価 無：上記以外 省略した場合は、「無」とする	2	省略可
[4] 引継1から [12] 引継9		・判別方法が「単」の場合 引継1に当該施工単価内で設定する単価を設定する 引継2から引継9は省略 ・判別方法が「引」の場合 機械補正などに関する引継内容として、定数値または、(T01)、(DJ02)等の変数を記述 ・判別方法が「無」または省略の場合 引継1から引継9まですべて省略	9バイト ×9	省略可 ただし、「判別方法」が「無」または省略の場合のみ	
(24) 引継 ブロック	(25)引継	[1] 下位施工単価コード	条件を渡す下位の施工単価コード	8	
		[2] 構成引継対応番号	構成行に同じ下位施工単価コードが複数存在する場合、構成行と対応する番号を記述して識別する	2	省略可
		[3] 引継元条件番号	引継元のJ条件番号	6	省略可
		[4] 引継条件	J条件番号の値に対応する回答値 ・引継元条件番号の回答値と等しい場合、引渡す ・省略した場合は、常に引渡す	10	省略可
		[5] 引渡先条件番号	引渡先のJ条件番号	6	
		[6] 引渡選択番号	引渡す下位施工単価のJ条件番号の回答値（選択番号） 下位施工単価の引渡先条件番号が条件選択行の場合に使用し、引渡しの必要が無い場合は「#」を記載する	10	省略可 「表6」参照
		[7] 引渡数値	引渡す下位施工単価の設問の回答値（入力値） 下位施工単価の引渡先条件番号が条件選択行の場合に使用し、引渡しの必要が無い場合は「#」を記載する	10	省略可 「表6」参照

注) 1. 以下のタグは、省略を許す。

(2)条件ブロック、(4)標準選択番号、(5)標準値、(6)下限値、(7)上限値、(8)選択、(9)変数ブロック、
(20)規格、(23)単価、(24)引継ブロック

2. (3)条件は、J条件の数分繰り返す。
3. (8)選択、(12)回答値、(14)回答値は、回答値の数分繰り返す。
4. (10)変数、(13)変数、(15)変数は、T変数の数分繰り返す。
5. (18)構成行は、構成行数分繰り返す。
6. (25)引継は、引継ぎの数分繰り返す。

※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

表 1 管理費区分

管理費区分	間 接 費 等 の 対 象	備 考
(空白)	上位の工事工種体系の管理費区分を適用する場合	
0	全ての間接費の対象額とする場合	
1	現場管理費、一般管理費等のみ対象とする場合	
2	工場管理費、一般管理費等のみ対象とし、間接労務費の対象としない場合 ----- 設計技術費・一般管理費等のみ対象とする場合	機械設備のみ使用
3	機械単体費の対象とする場合	機械設備のみ使用
4	据付工労務費の対象とする場合	機械設備のみ使用
5	一般管理費等のみ対象とする場合	
6	直接材料の一般材料の対象とする場合	機械設備のみ使用
7	工場管理費、間接労務費、一般管理費等のみ対象とする場合 ----- 支給品（製作・機器単体費）	機械設備のみ使用
8	技術者間接費の対象とする場合 ----- 間接労務費の対象とする場合	電気通信設備のみ使用 機械設備のみ使用
9	全ての間接費の対象にしない場合	
A	直接材料・鋼材・ベース単価	機械設備のみ使用
B	直接材料・鋼材・規格エキストラ	機械設備のみ使用
C	直接材料・鋼材・寸法エキストラ	機械設備のみ使用
D	直接材料・鋼材・スクラップ	機械設備のみ使用
E	直接材料・鋼材・その他	機械設備のみ使用
F	部品	機械設備のみ使用
G	機械損料	機械設備のみ使用
H	トンネル呼吸用保護具等費用の総労務費の対象とする場合	
J	労務費	機械設備のみ使用
K	塗装費	機械設備のみ使用
L	輸送費	機械設備のみ使用
M	設計技術費のみ非対象とする場合	機械設備のみ使用
T	処分費などの対象にする場合	
P	プログラム内部で管理費区分を決定する場合	鋼橋桁等の輸送に係る間接費
W	据付間接費の対象とする場合	機械設備のみ使用

表2 機械の種類

機械の種類(機械区分1)		内容(機械区分2)		機械の種類(機械区分1)		内容(機械区分2)	
記号	引継ぎ条件内容	記号	引継ぎ条件内容	記号	引継ぎ条件内容	記号	引継ぎ条件内容
A	一般建設機械	A	運転時間当り機械損料	B	除雪用機械	A	運転時間当り機械損料
		B	運転日当り機械損料			B	運転日当り機械損料
		C	供用日当り機械損料			C	供用日当り機械損料
C	ダム工事用機械	A	運転時間当り機械損料	D	鋼矢板・H形鋼	D	供用日当り損料
		B	運転日当り機械損料	E	鋼製マット	E	供用日当り鋼製マット損料
		C	供用日当り機械損料	F	リース機械	F	リース料
G	ウエルポイント用機械	G	現場当り修理費が供用日のもの				
		H	現場当り修理費が運転日のもの				

表3 機械の引継ぎ情報
 (一般建設機械、除雪用機械、ダム工用機械)の場合

引継ぎ情報	区分	引継ぎ条件内容			
機械使用条件	0	時間または日	持ち込み機械で、下記以外		
	20	供用日			
	1	時間または日	電力料使用機種で、電力料を使用しない		
	21	供用日			
	2	時間または日	低騒音, 低振動対策機械で低騒音・低振動補正をする		
	22	供用日			
	12	時間または日	超低騒音・超低振動対策機械で超低騒音・超低振動補正をする		
	32	供用日			
	3	時間または日	電力料使用機種の低騒音・低振動対策機械で、電力料を使用しないで、低騒音・低振動補正する		
	23	供用日			
	13	時間または日	電力料使用機種の超低騒音・超低振動対策機械で、電力料を使用しないで、超低騒音・超低振動補正をする		
	33	供用日			
	4	除雪機械の保険料を控除する			
	5	貸与機械で、下記以外			
	6	電力料使用機種の機械で、電力料を使用しない			
	7	低騒音・低振動対策機械で、低騒音・低振動補正をする			
17	超低騒音・超低振動対策機械で、超低騒音・超低振動補正をする				
9	除雪機械の保険料を控除する				
岩石工による損料割増	区分	岩 質		割増率(参考値)	
	0	岩石工の割増対象にしない		無し	
	1	割増率10%のもの		0.10	
	2	一般土工軟岩2・中硬岩・硬岩		0.25	
	3	トンネル軟岩2		0.25	
	4	トンネル硬岩		0.25	
	5	トンネル軟岩1		0	
機械損耗部品費	区分		路面状況	作業状況	使用タイヤ
	0	損料+損耗部品の計上	普通	標準作業	—
	1		良好	軽作業	普通タイヤ
	2		不良	重作業	スノータイヤ
	10	損料のみを計上	普通	標準作業	—
	11		良好	軽作業	普通タイヤ
	12		不良	重作業	スノータイヤ
	20	損耗部品のみを計上	普通	標準作業	—
	21		良好	軽作業	普通タイヤ
	22		不良	重作業	スノータイヤ
供用日当り運転時間	実数		(標準=0)		
交替制による割増	区分	交替制作業の種類		備考	
	0	交替制を適用しない場合			
	1	2 交替			
	2	3 交替			
異常作業(標準外)による割増	実数		(-0.2~+0.2)		
基礎単価補正	0	補正しない			
	1	補正する			
北海道・沖縄の機械輸送補正	0	補正しない			
	1	補正する			
運転日当り運転時間	実数		(標準=0)		

表4 機械の引継ぎ情報
（鋼矢板・H形鋼、鋼製マット、ウエルポイント用機械）の場合

引継ぎ情報	引継ぎ条件内容		備考
機械使用条件情報	区分	内容	
	0	標準作業	
	1	軽作業	
	2	重作業	
供用日数(月数)	実数		
使用回数	実数		
腐食補正(ウエルポイント用機械の場合)	実数		(0~0.5)
現場修理費	区分	内容	
	0	計上しない	
	1	計上する	
損料限度額	区分	内容	
	0	中古品	
	1	新品	

表5 機械の引継ぎ情報(リース機械の場合)

引継ぎ情報	引継ぎ条件内容	備考
長期割引率	実数	割引率(参考値)
		クレーン以外の建設機械 (例: 0.15)
		クレーン(クローラクレーンを除く) (例: 0.20)
夜間割増	実数	$(0.3 \times \text{夜間作業時間} \div \text{総作業時間})$

表6 引継情報の記述パターン

	引継元 条件 番号	引継 条件	引渡先 条件 番号	引渡 選択 番号	引渡 数値	備考
	Jxx	nn	Jyy	mm	vv	
パターン1	○	×	○	×	×	Jxxの回答値→Jyyの値
パターン2	○	○	○	○	×	Jxx=nnの時 Jyyの選択値をmmとする
パターン3	×	×	○	◎	×	Jyyの選択値をmmとする
パターン4	×	×	○	×	◎	Jyyの値をvvとする
パターン5	○	○	○	×	○	Jxx=nnの時 Jyy値をvvとする

○：記述あり ×：記述なし ◎：「#」の記載有り

2-2 施工単価（S T）データのタグ解説

(1) <単価表> タグ

単価表タグの属性に単価表のヘッダー情報を記述する。記述例と内容は以下の通りである。

記述例

```
<単価表 施工単価コード="WB221130" 名称="基礎栗石工" 単位="m2" 数量="100"
      [1]                [2]                [4]      [5]
      運用開始年月="200504" 有効終了年月="999999">
      [6]                [7]
```

上記の例は「[3]備考」の記述が不要の場合である。

[1] 施工単価コード

単価表のコードを記述する。

[2][3][4][5] 名称、備考、単位、数量

単価表の名称、備考、単位および、数量を記述する。

[6][7] 運用開始年月、有効終了年月

運用開始年月と有効終了年月により、施工単価（S T）データの有効期間を表す。
有効終了年月が「999999」の場合は、最新データであることを示す。

(2) <条件ブロック> タグ

単価表を構築するために必要な条件（構造種別、施工規模、現場状況等）を定義するブロックを示す。

条件が不要となる場合、タグの記述を省略することができる。

記述例

```
<条件ブロック>
```

(3) <条件>タグ

単価表を構築するために必要な条件（構造種別、施工規模、現場状況等）の属性を記述する。

記述例

<条件 条件番号="J04" 名称="敷並べ間隙重点材料の有無" 有効条件=" {[J03]:2} " 回答方法="単">
 [1] [2] [4] [6]

上記の例は「[3]単位」、「[5]レベル」の記述が不要の場合である。

[1] 条件番号

J条件番号を記述する。

[2][3] 名称、単位

設問の名称、単位を記述する。

[4] 有効条件

設問の有効の判定式を記述する。

書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照

注1：T変数は使用不可

[5] レベル

Reserved（予備）

[6] 回答方法

当該設問の回答方法を記述する。

回答方法	回答方法の内容
単	準備された選択肢より1つを選択する
補	準備された選択肢より1つを選択する。ただし上位STから条件が引き継がれる場合は、引き継ぐ選択番号は0より始まる番号であるため、1を加算することで、当該選択肢番号と対応する
数	数値入力
文	文字入力

(4) <標準選択番号>タグ

回答方法が「単」または、「補」のとき、当該設問において標準的に使用される選択番号を記述する。

標準的に使用される選択番号を設定しない場合は、タグの記述を省略することができる。

記述例

<標準選択番号>1</標準選択番号>

(5) <標準値>タグ

回答方法が「数」または、「文」のとき、入力値に対し、ある値が標準的に規定できる場合にその値を記述する。

値を既定しない場合は、タグの記述を省略することができる。

記述例

<標準値>10</標準値>

(6)、(7) <下限値>タグ、<上限値>タグ

回答方法が「数」または、「文」のとき、入力値の下限、上限を設定する場合に、その値を記述する。

下限値、もしくは上限値を設定しない場合は、タグの記述を省略することができる。

記述例

<下限値>0</下限値>

<上限値>0.3</上限値>

また、下限値、上限値が記載されている場合、次のような入力チェックに用いることができる。

下限値	上限値	チェック法
a	b	$a \leq \text{入力値} \leq b$
a	—	$a \leq \text{入力値}$
—	b	$\text{入力値} \leq b$

(8) <選択>タグ

回答方法が「単」または、「補」のとき、当該設問における回答の選択肢を表す属性を記述する。

記述例

<選択 番号="1" 名称="有" />
 [1] [2]

上記の例は「[3]有効条件」、「[4]標準値」、「[5]ヘルプ」の記述が不要の場合である。

[1] 番号

1 からの選択番号を記述する。

[2] 名称

設問に対する回答文字列を記述する。

[3] 有効条件

回答の有効の判定式を記述する。
 書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照
 注1：T変数は使用不可

[4] 標準値

回答名称に対し、ある値が規定できる場合に記述する。

[5] ヘルプ

内容文字列に対する注釈を記述する。

(9) <変数ブロック> タグ

選択された条件をもとに単価表構築に必要な項目や処理方法を定義するブロックを示す。
 変数が不要となる場合、タグの記述を省略することができる。

記述例

<変数ブロック>

(10)、(13)、(15) <変数>タグ

変数タグの属性に変数のヘッダー情報を記述する。
 定義方法属性により変数は、以下の3種類に分類される。

定義方法	変数の種類	概要
表	インデックステーブル行	J条件のインデックスにより、値または文字列を変数に設定する
条	条件テーブル行	設定有効条件を個別に定義して値または文字列を変数に設定する
計	計算式・代入行	計算式の解もしくは文字列を変数に設定する

記述例

<変数 変数番号="T01" 名称="栗石のコード" 定義方法="表">
 [1] [2] [4]

上記の例は「[3]有効条件」、「[5]端数整理」の記述が不要の場合である。

[1] 変数番号

T変数番号を記述する。

[2] 名称

変数名称を記述する。

[3] 有効条件

変数定義の有効の判定式を記述する。
書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照

[4] 定義方法

定義方法を記述する。

[5] 端数整理

変数に値を設定する際の端数整理方法を記述する。

(11) <J条件>タグ

インデックステーブル行として用いる変数について、参照する J 条件の条件番号を属性に記述する。

記述例

<J条件 Jx="J02" />
[1]

上記の例は「[2]Jy」、「[3]Jz」の記述が不要の場合である。

[1][2][3] Jx、Jy、Jz

参照する J 条件の 1 次元目 (Jx)、2 次元目 (Jy)、3 次元目 (Jz) の条件番号を記述する。

(12) <回答値>タグ

インデックステーブル行として用いる変数について、J 条件のインデックス番号の組み合わせによって変数に設定される値の情報を属性に記述する。

記述例

<回答値 X="1" 値="Z_04030250" />
[1] [4]

上記の例は「[2]Y」、「[3]Z」の記述が不要の場合である。

[1][2][3] X、Y、Z

次元	使用されるJ変数	使用されるインデックス
1	Jx	X
2	JxとJy	XとY
3	JxとJyとJz	XとYとZ

[4] 値

値の設定例

変数番号	名称	Jx	Jy	Jz	X	Y	Z	値
T04	"作業効率"	[J01]	[J03]		1	1		1.5
					1	2		1.7
					2	1		1.8
					2	2		2.0

文字列（データコード）の設定例

変数番号	名称	Jx	Jy	Jz	X	Y	Z	データコード
T04	"鉄筋"	[J01]	[J03]		1	1		"Z001001001"
					1	2		"Z001001002"
					2	1		"Z001001003"
					2	2		"Z001001004"

(14) <回答値>タグ

条件テーブル行として用いる変数について、設定有効条件によって変数に設定される値の情報を属性に記述する。

記述例

<回答値 設定有効条件="×××" 値="XXX" />
 [1] [2]

[1] 設定有効条件

値設定の有効の判定式を記述する。

書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照

[2] 値

変数に代入される値または、データコードを記述する。

(16) <変数設定>タグ

計算式・代入行として用いる変数について、計算式、もしくは文字列を属性に記述する。

記述例

<変数設定 値="0.7*100/161" />
[1]

[1] 値

計算式もしくは文字列を記述する。

計算式は次の変数・定数・演算子で構成される。

演算子名	記号
四則演算子 加算	+
減算	-
乗算	*
除算	/
べき乗	^
対数 自然対数	LOG {n}
10 を底とする対数	LOG10 {n}
平方根	SQRT {n}
括り	{ }

変数名	変数
J 変数	[Jxx] [Jxxx]
T 変数	(Txx) (Txxx)
D J 変数	(DJxx) (DJxxx)

- (注) 1. xx、xxx は数字
2. 演算子は、全角で表す

(17) <構成ブロック> タグ

単価表の構成項目を記載するブロックを示す。

記述例

<構成ブロック>

(18) <構成行> タグ

単価表が持つ構成行の属性を記述する。

記述例

<構成行 構成コード="R0125" 管理費区分="0" 諸雑費定義 1="1">
 [1] [4] [5]

上記の例は「[2]構成引継対応番号」、「[3]出現条件」、「[6]諸雑費定義 2」、「[7]諸雑費定義 3」、「[8]諸雑費定義 4」、「[9]諸雑費定義 5」、「[10]諸雑費参照」の記述が不要の場合である。

[1] 構成コード

単価表を構成する施工単価、材料、労務、機械のデータコードを記述する。

[2] 構成引継対応番号

単価表構成に同一施工単価（S T）コードが構成として複数存在する場合、その出現した順番を記述する。この番号は引継情報行の構成引継対応番号に対応する。

[3] 出現条件

構成出現の有効判定式を記述する。

書式は「第 1 章 第 2 節 1-3 判定式」を参照

[4] 管理費区分

「表 1 管理費区分」参照

[5][6][7][8][9][10] 諸雑費定義1～5、諸雑費参照

諸雑費等の率計算を行う場合に、その対象となる行を特定するために、諸雑費行の「[10]諸雑費参照」と各構成行の「[5]～[9]諸雑費定義1～5」を用いる。

諸雑費行の参照欄	対象行の判別方法
1	[5]諸雑費定義 1= 1
2	[6]諸雑費定義 2= 2
3	[7]諸雑費定義 3= 3
4	[8]諸雑費定義 4= 4
5	[9]諸雑費定義 5= 5
省略	(計算は行わない)

以下は、諸雑費計算の記述例である。

構成コード	名 称	数量	単価	金額	諸雑費定義1	諸雑費定義2	諸雑費定義3	諸雑費定義4	諸雑費定義5	諸雑費参照
R0102	普通作業員	1	10,000	①10,000						
R0101	特殊作業員	1	15,000	②15,000		2				
R0125	土木一般世話役	1	20,000	③20,000	1	2				
Z000000001	材料A	1	10,000	④10,000					5	
Z000000002	材料B	1	20,000	⑤20,000	1		3	4		
Z000000003	材料C	1	30,000	⑥30,000				4		
Z000000004	材料D	1	40,000	⑦40,000					5	
ZS7000001	諸雑費 a (率)	⑬ 10%		⑧ 4,000						1
ZS7000001	諸雑費 b (率)	⑭ 20%		⑨ 7,000						2
ZS7000001	諸雑費 c (率)	⑮ 30%		⑩ 6,000						3
ZS7000001	諸雑費 d (率)	⑯ 40%		⑪20,000						4
ZS7000001	諸雑費 e (率)	⑰ 50%		⑫25,000						5

上記の記述による諸雑費の計算方法は、以下の通りとなる。

$$\textcircled{8} 4,000 = (\textcircled{3} 20,000 + \textcircled{5} 20,000) \times \textcircled{13} 10/100$$

$$\textcircled{9} 7,000 = (\textcircled{2} 15,000 + \textcircled{3} 20,000) \times \textcircled{14} 20/100$$

$$\textcircled{10} 6,000 = (\textcircled{5} 20,000) \times \textcircled{15} 30/100$$

$$\textcircled{11} 20,000 = (\textcircled{5} 20,000 + \textcircled{6} 30,000) \times \textcircled{16} 40/100$$

$$\textcircled{12} 25,000 = (\textcircled{4} 10,000 + \textcircled{7} 40,000) \times \textcircled{17} 50/100$$

(19) <名称> タグ

構成行で使用する施機労材の名称を記述する。

記述例

<名称>モータグレーダ運転</名称>

(20) <規格> タグ

名称タグで記述した施機労材の規格名称を記述する。

記述例

<規格>3.1m</規格>

(21) <単位> タグ

施機労材の単位を記述する。単位は固定文字、もしくは変数を記述する。変数は、()で括弧で記述する。(例：(T01))

記述例

<単位>日</単位>

(22) <数量> タグ

施機労材の数量を記述する。

記述例

<数量>100</数量>

(23) <単価> タグ

単価補正、設定単価、機械損料を求めるための情報を属性に記述する。単価の記述が不要の場合は、省略することができる。

記述例

<単価 単価補正值="1.5" 端数整理="FC0" 判別方法="引" 引継 1="20" 引継 2="0" 引継 3="0"
 [1] [2] [3] [4] [5] [6]
 引継 4="0" 引継 5="0" 引継 6="0" 引継 7="0" 引継 8="0" 引継 9="0" />
 [7] [8] [9] [10] [11] [12]

[1] 単価補正值

単価を補正する場合にその補正值として、定数値または、変数名を記述する。

※ 単価補正計算＝単価×単価補正值

項 目	例
補正值として標準値を使用する場合	(DJ08)
補正值として変数値を使用する場合	(T04)
補正值として定数を使用する場合	1.2
単価補正が無い場合	省略

[2] 端数整理

単価補正計算（単価×単価補正值）の結果の端数整理方法を記述する。

書式は、「第1章 第2節 1-2 端数整理の表記」を参照

[3] 判別方法、[4] 引継1～[12] 引継9

[3]判別方法は、[4]以降の使用方法を記述する。

判別方法	項目の使用方法
引	[4]引継 1～[12]引継 9を機械補正引継条件として使用
単	[4]引継 1を設定単価として使用 ([5]引継 2～[12]引継 9は省略)
省略または、無	[4]引継 1～[12]引継 9は省略

判別方法が「引」の場合、「表2 機械の種類」の内容(機械区分2)により、「[4]引継 1」から「[12]引継ぎ 9」の項目は異なる。

パターン1) 内容(機械区分2)が「A：運転時間当り機械損料」の場合

属 性	内 容	備 考
引継1	機械使用条件情報を記述する。	「表3」参照
引継2	岩質の区分を記述する	
引継3	機械損耗部品費の区分を記述する	
引継4	供用日当り運転時間として定数値（標準=0）または変数（T01）を記述する。	
引継5	交替制による割増の区分を記述する	
引継6	定数値で「-0.2～+0.2」（異常作業なし=0）または、変数（T01）を記述する。	
引継7	基礎単価補正の「補正しない」、「補正する」に対応する値を記述する。	
引継8	北海道・沖縄の機械輸送補正の「補正しない」、「補正する」に対応する値を記述する。	
引継9	運転日当り運転時間として定数値（標準=0）または変数（T01）を記述する。	

パターン2) 内容(機械区分2)が「B：運転日当り機械損料」の場合

属 性	内 容	備 考
引継1	機械使用条件情報を記述する。	「表3」参照
引継2	岩質の区分を記述する	
引継3	機械損耗部品費の区分を記述する	
引継4	供用日当り運転日数として定数値（標準=0）または変数（T01）を記述する。	
引継5	交替制による割増の区分を記述する	
引継6	定数値で「-0.2～+0.2」（異常作業なし=0）または、変数（T01）を記述する。	
引継7	基礎単価補正の「補正しない」、「補正する」に対応する値を記述する。	
引継8	北海道・沖縄の機械輸送補正の「補正しない」、「補正する」に対応する値を記述する。	
引継9	省略	

パターン3) 内容(機械区分2)が「C：供用日当り機械損料」の場合

属性	内容	備考
引継1	機械使用条件情報を記述する。	「表3」参照
引継2	岩質の区分を記述する	
引継3	機械損耗部品費の区分を記述する	
引継4	年間供用日数として定数値(標準=0)または変数(T01)を記述する。	
引継5	交替制による割増の区分を記述する	
引継6	定数値で「-0.2~+0.2」(異常作業なし=0)または、変数(T01)を記述する。	
引継7	基礎単価補正の「補正しない」、「補正する」に対応する値を記述する。	
引継8	北海道・沖縄の機械輸送補正の「補正しない」、「補正する」に対応する値を記述する。	
引継9	運転日当り運転時間として定数値(標準=0)または変数(T01)を記述する。	

パターン4) 内容(機械区分2)が「D：供用日当り損料」または「E：供用日当り鋼製マット損料」の場合

属性	内容	備考
引継1	機械使用条件情報を記述する。	「表4」参照
引継2	供用日数(月数)として定数値または変数(T01)を記述する。	
引継3	使用回数として定数値または変数(T01)を記述する。	
引継4	現場修理費の「計上しない」、「計上する」に対応する値を記述する。	
引継5	損料限度額の「中古品」、「新品」に対応する値を記述する。	
引継6~9	省略	

パターン5) 内容(機械区分2)が「F：リース料」の場合

属性	内容	備考
引継1	長期割引率として定数値または変数(T01)を記述する。	「表5」参照
引継2	夜間割増として定数値または変数(T01)を記述する。	
引継3~9	省略	

パターン6) 内容(機械区分2)が「G：現場当り修理費が供用日のもの」または「H：現場当り修理費が運転日のもの」の場合

属 性	内 容	備 考
引継 1	機械使用条件情報を記述する。	「表 4」参照
引継 2	供用日数（月数）として定数値または変数（T01）を記述する。	
引継 3	使用回数として定数値または変数（T01）を記述する。	
引継 4	腐食補正として定数値(0~0.5)または変数（T01）を記述する。	
引継 5	現場修理費の「計上しない」、「計上する」に対応する値を記述する。	
引継 6	損料限度額の「中古品」、「新品」に対応する値を記述する。	
引継 7~9	省略	

(24) <引継ブロック> タグ

施工単価の中で得た設問に対する回答値もしくは定数を、下位の施工単価に引き継ぐ情報を記述する。

引継ぐ必要がない場合、タグの記述を省略することができる。

記述例

<引継ブロック>

(25) <引継> タグ

引継ぐ情報を属性に記述する。

記述例

<引継 下位施工単価コード="WK220050" 引継元条件番号="J03" 引継条件="1"
 [1] [3] [4]
 引渡先条件番号="J01" 引渡選択番号="3" />
 [5] [6]

上記の例は「[2]構成引継対応番号」、「[7]引渡数値」の記述が不要の場合である。

記述パターンについては「表 6 引継情報の記述パターン」参照

[1] 下位施工単価コード

条件を渡す下位の施工単価コードを記述する。

[2] 構成引継対応番号

単価表の構成項目として同一施工単価（S T）が複数行存在する場合、下位施工単価（S T）を区別するために構成引継対応番号が記載される。

単価表内に同一の下位施工単価（S T）が複数存在しない場合、構成引継対応番号は省略される。

例)

下位施工単価 コード	構成引継 対応番号	引継元条 件番号	引継条件	引渡先条件 番号	引渡選択 番号	引渡数値
WB235400		J01	1	J01	4	
WB235400		J01	2	J01	5	
WB235400				J02		1.5
WB235400				J03	2	
WB790000	1	J02	1	J01	1	
WB790000	1	J02	2	J01	2	
WB790000	1			J02	4	
WB790000	1			J03		15
WB790000	2	J02	3	J01	1	
WB790000	2	J02	4	J01	2	
WB790000	2			J02	6	
WB790000	2			J03		20

(注)空白の欄は省略を表す。

[3] 引継元条件番号

当該施工単価（S T）のJ条件を記述する。

[4] 引継条件

引継元条件番号の条件の回答番号（何番目の選択肢か）を記述する。

[5] 引渡先条件番号

下位構成施工単価（S T）のJ条件を記述する。

[6] 引渡選択番号

引継先条件番号の条件の回答番号（何番目の選択肢か）を記述する。

[7] 引渡数値

引継先条件番号の条件に引渡す値を記述する。

2-3 施工単価（ST）データの事例

```

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP"?>
<単価表 施工単価コード="WB221130" 名称="基礎栗石工" 単位="m2" 数量="100" 運用開始年月="200504"
                                         有効終了年月="999999">
  <条件ブロック>
    <条件 条件番号="J01" 名称="栗石の厚さ(実数入力)" 単位="m" 回答方法="数">
      <下限値>0</下限値>
      <上限値>0.3</上限値>
    </条件>
    <条件 条件番号="J02" 名称="作業区分" 回答方法="単">
      <選択 番号="1" 名称="敷ならし" />
      <選択 番号="2" 名称="敷並べ" />
    </条件>
  </条件ブロック>
  <変数ブロック>
    <変数 変数番号="T01" 名称="世話役の人数" 有効条件="{[J02]:1}" 定義方法="計" 端数整理="FP3">
      <変数設定 値="0.7*100/161" />
    </変数>
    <変数 変数番号="T01" 名称="世話役の人数" 有効条件="{[J02]:2}" 定義方法="計" 端数整理="FP3">
      <変数設定 値="0.9*100/100" />
    </変数>
  </変数ブロック>
  <構成ブロック>
    <構成行 構成コード="R0125" 管理費区分="0" 諸雑費定義 1="1">
      <名称>土木一般世話役</名称>
      <単位>人</単位>
      <数量>(T01) </数量>
    </構成行>
    <構成行 構成コード="ZS8000004" 管理費区分="0" 諸雑費参照="1">
      <名称>諸雑費</名称>
      <単位>%</単位>
      <数量>0.6</数量>
    </構成行>
  </構成ブロック>
</単価表>

```

第4節 施工パッケージ（SP）データ

第1項 施工パッケージ（SP）データの考え方

標準単価（※1）を構成する機械・労務・材料の構成比率（＝機労材構成比 ※2）を用いて地域および時期の違いの補正を行って積算単価を算出する。この積算単価に数量を乗じて直接工事費を積算（例えば、m³当りの掘削の単価を設定）する。そのため、施工パッケージでは単価表は存在しない。

（※1）標準単価

- ・東京17区における基準年月の標準的な施工パッケージ単価
- ・施工パッケージ型積算方式導入時の基準年月は平成23年9月
- ・国総研HPに公表されている（基準書には掲載されない）

（※2）機労材構成比

- ・標準単価毎に設定された代表機労材規格毎の金額構成比率
- ・国総研HPに公表されている（基準書には掲載されない）

第2項 施工パッケージ（SP）データ仕様

2-1 施工パッケージ（SP）データの仕様

以下は、XML形式の施工パッケージ（SP）データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>

<単価表 施工単価コード="XXXXXX" 名称="×××" 備考="×××" 単位="×××" 数量="XXX"
(1) [1] [2] [3] [4] [5]
  運用開始年月="yyyymm" 有効終了年月="yyyymm">
[6] [7]

<条件ブロック>
(2)
  <条件 条件番号="Jxx" 名称="×××" 単位="×××" 有効条件="×××" レベル="X" 回答方法="×">
(3) [1] [2] [3] [4] [5] [6]
    <標準選択番号>XXX</標準選択番号>
(4)
    <標準値>XXX</標準値>
(5)
    <下限値>XXX</下限値>
(6)
    <上限値>XXX</上限値>
(7)
    <選択 番号="XXX" 名称="×××" 有効条件="×××" 標準値="XXX" ヘルプ="×××" />
(8) [1] [2] [3] [4] [5]
  </条件>
</条件ブロック>
<変数ブロック>
(9)
  <変数 変数番号="Txx" 名称="×××" 有効条件="×××" 定義方法="×" 端数整理="XXX">
(10) [1] [2] [3] [4] [5]
    <J条件 Jx="Jxx" Jy="Jxx" Jz="Jxx" />
(11) [1] [2] [3]
    <回答値 X="XXX" Y="XXX" Z="XXX" 値="XXX" />
(12) [1] [2] [3] [4]
  </変数>
  <変数 変数番号="Txx" 名称="×××" 有効条件="×××" 定義方法="×" 端数整理="XXX">
(13) [1] [2] [3] [4] [5]
    <回答値 設定有効条件="×××" 値="×××" />
(14) [1] [2]
  </変数>
  <変数 変数番号="Txx" 名称="×××" 有効条件="×××" 定義方法="×" 端数整理="XXX">
(15) [1] [2] [3] [4] [5]
    <変数設定 値="XXX" />
(16) [1]
  </変数>
</変数ブロック>

```

<構成ブロック>

(17)

<構成行 構成コード="XXX" >

(18) [1]

<名称>×××</名称>

(19)

<規格>×××</規格>

(20)

<単位>×××</単位>

(21)

<数量>XXX</数量>

(22)

</構成行>

</構成ブロック>

<機労材構成比ブロック>

(23)

<機労材構成比 有効条件="×××" P="XXX">

(24) [1] [2]

<機械構成比 Kr="XXX">

(25) [1]

<機械 構成比番号="XXX" t="XXXXXX" r="XXX" 地区単価="XXX" 演算子="X" 割増="XXX" 丸め="XX"

(26) [1] [2] [3] [4] [5] [6] [7]

管理費="X" 使用条件="XXXXXX" 岩石割増="XXX" 損耗品費="XXX" 供用日当り運転時間="XXX"

[8] [9] [10] [11] [12]

交替制割増="XXX" 異常補正="XXX" 基礎単価補正="XXX" 運転日当り運転時間="XXX" 数量演算子="X" />

[13] [14] [15] [16] [17]

</機械構成比>

<労務構成比 Rr="XXX">

(27) [1]

<労務 構成比番号="XXX" t="XXXXXX" r="XXX" 地区単価="XXX" 演算子="X" 割増="XXX" 丸め="XX"

(28) [1] [2] [3] [4] [5] [6] [7]

管理費="X" 数量演算子="X" />

[8] [9]

</労務構成比>

<材料構成比 Zr="XXX">

(29) [1]

<材料 構成比番号="XXX" t="XXXXXX" r="XXX" 地区単価="XXX" 演算子="X" 割増="XXX" 丸め="XX"

(30) [1] [2] [3] [4] [5] [6] [7]

管理費="X" 支給品="XXXXXX" 数量演算子="X" />

[8] [9] [10]

</材料構成比>

<市場単価構成比 Sr="XXX">

(31) [1]

<市場単価 構成比番号="XXX" t="XXXXXX" r="XXX" 地区単価="XXX" 演算子="X" 割増="XXX" 丸め="XX"

(32) [1] [2] [3] [4] [5] [6] [7]

管理費="X" 支給品="XXXXXX" 数量演算子="X" />

[8] [9] [10]

</市場単価構成比>

</機労材構成比>

</機労材構成比ブロック>

</単価表>

施工パッケージ（SP）データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内 容	最大 バイト数	備 考	
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行	
(1)単価表	[1] 施工単価 コード	施工パッケージのコード	8		
	[2] 名称	単価表の名称	※30		
	[3] 備考	単価表の規格	※30	省略可 備考を示し、機械運転 単価表コードの場合 は規格を示す	
	[4] 単位	単価表の単位	※8		
	[5] 数量	単価表の単位数量	10		
	[6] 運用開始年月	単価表の運用開始年月	6	西暦 yyyymm	
	[7] 有効終了年月	単価表の有効終了年月	6	西暦 yyyymm '999999' とした場合 は有効中であることを 示す	
(2) 条件 ブ ック	(3)条件	[1] 条件番号	J条件番号	4	
		[2] 名称	設問名称	※30	
		[3] 単位	設問単位	※8	省略可
		[4] 有効条件	設問の有効の判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、 設問を有効とする b. 省略されている場合は、常に設問を有効 とする	※100	省略可
		[5] レベル		2	省略可 (予備)
		[6] 回答方法	当該設問の回答方法	2	単、補、数または、文
	(4)標準選 択番号	タグ内容	当該設問において標準的に使用される選択 番号	3	省略可 回答方法が「単」また は、「補」の時有効
	(5)標準値	タグ内容	入力値に対し、ある値が標準的に規定できる 場合に設定	10	省略可 数値もしくはデータ コード 回答方法が「数」また は、「文」の時有効
	(6)下限値	タグ内容	入力の下限	10	省略可 数値もしくはデータ コード 回答方法が「数」また は、「文」の時有効

(2) 条件 ブ ロ ック	(7)上限値	タグ内容	入力の上限	10	省略可 数値もしくはデータ コード 回答方法が「数」また は、「文」の時有効
	(8)選択	[1] 番号	選択番号	4	
		[2] 名称	設問に対する回答文字列	※30	回答方法が「単」また は、「補」の時有効
		[3] 有効条件	回答の有効の判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、 回答名称を有効とする b. 省略されている場合は、常に回答名称を 有効とする	※100	省略可 回答方法が「単」また は、「補」の時有効
		[4] 標準値	回答名称に対し、ある値が規定できる場合に 設定される	10	省略可 回答方法が「単」また は、「補」の時有効 以降 DJ 変数として使 用される
		[5] ヘルプ	内容文字列に対する注釈	※128	省略可
(9) 変数 ブ ロ ック	(10)変数 ※インデック ステーブル行 の仕様	[1] 変数番号	T 変数番号	4	
		[2] 名称	変数名称	※30	
		[3] 有効条件	変数定義の有効の判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、 定義を有効とする b. 省略されている場合は、常に定義を有効 とする	※100	省略可
		[4] 定義方法		2	表：固定
		[5] 端数整理	変数に値を設定する際の端数整理方法	6	省略可 省略した場合、端数整 理は行わない
	(11)J条件	[1] Jx	J条件の1次元目 (Jx)	6	
		[2] Jy	J条件の2次元目 (Jy)	6	省略可
		[3] Jz	J条件の3次元目 (Jz)	6	省略可
	(12) 回答値	[1] X	Jx のインデックス番号	3	インデックスの組合 わせが設定有効条件 となる
		[2] Y	Jy のインデックス番号	3	省略可
		[3] Z	Jz のインデックス番号	3	省略可
		[4] 値	変数に代入される値または、データコードを 設定	10	
	(13)変数 ※条件テーブ ル行の仕様	[1] 変数番号	T 変数番号	4	
		[2] 名称	変数名称	※30	
		[3] 有効条件	変数定義の有効の判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、 定義を有効とする b. 省略されている場合は、常に定義を有 効とする	※100	省略可
		[4] 定義方法		2	条：固定

(9) 変数 ブロック	(14) 回答値	[5] 端数整理	変数に値を設定する際の端数整理方法	6	省略可 省略した場合、端数整理は行わない	
		[1] 設定有効条件	値設定の有効の判定式 判定式が設定され、その値が真の場合、変数に値または、文字列を設定する	※100		
	※計算式・代入 の仕様	(15)変数	[2] 値	変数に代入される値または、データコードを設定	10	
			[1] 変数番号	T変数番号	4	
			[2] 名称	変数名称	※30	
			[3] 有効条件	変数定義の有効の判定式 a. 判定式が記述され、その値が真の場合、定義を有効とする b. 省略されている場合は、常に定義を有効とする	※100	省略可
			[4] 定義方法		2	計：固定
	(16) 変数設定	[5] 端数整理	[5] 端数整理	変数に値を設定する際の端数整理方法	6	省略可 省略した場合、端数整理は行わない
			[1] 値	計算式または、代入文字列（データコード、文字）	※100	
	(17) 構成 ブロック	(18)構成行	[1] 構成コード	単価表を構成する機械、労務、材料の構成比番号	10	
(19)名称			タグ内容	機労材構成の名称	※58	
(20)規格			タグ内容	機労材構成の規格	※58	省略可
(21)単位			タグ内容	機労材構成の単位 単位を表す文字列以外に、(T01)等の変数の記述も可	※8	省略可
(22)数量			タグ内容	機労材構成の数量 定数値または、(T01)、(DJ02)などの変数を記述	10	省略可
(23) 機 労 材 構 成 比 ブ ロ ッ ク	(24)機労材構 成比	[1] 有効条件	構成比を特定する判定式	※100	省略可	
		[2] P	標準単価	15		
	(25)機械 構成比	[1] Kr	標準単価における全機械の構成比合計	6		
		(26) 機械	[1] 構成比番号	K 構成比番号	2	
	[2] t		代表機械規格の単価コード	10		
	[3] r		標準単価における代表機械規格の構成比	6		
	[4] 地区単価		当該地区で使用する機械コード	10	省略可	
	[5] 演算子		単価を補正する場合の演算子	1	省略可	
	[6] 割増		単価および、機労材集計の数量を補正する場合にその補正値を指定する 定数値または、(T01)、(DJ02)などの変数を記述	15	省略可	
	[7] 丸め		単価補正後の単価に対し端数整理を指定する	6	省略可 省略した場合、端数整理は行わない	

(23) 機 労 材 構 成 比 ブ ロ ッ ク		[8] 管理費	間接費等の対象区分	2	省略可 「表1」参照
		[9] 使用条件	「表3」参照	3	省略可
		[10] 岩石割増	「表3」参照	2	省略可
		[11] 損耗品費	「表3」参照	2	省略可
		[12] 供用日当り 運転時間	「表3」参照	6	省略可
		[13] 交替制割増	「表3」参照	2	省略可
		[14] 異常補正	「表3」参照	4	省略可
		[15] 基礎単価補正	「表3」参照	8	省略可
		[16] 運転日当り 運転時間	「表3」参照	6	省略可
		[17] 数量演算子	機労材集計の数量を補正する場合の演算子	1	省略可 *：固定
	(27) 労務 構成比	[1] Rr	標準単価における全労務の構成比合計	6	
	(28) 労務	[1] 構成比番号	R 構成比番号	2	
		[2] t	代表労務規格の単価コード	10	
		[3] r	標準単価における代表労務の構成比	6	
		[4] 地区単価	当該地区で使用する労務単価コード	8	省略可
		[5] 演算子	単価を補正する場合の演算子	1	省略可
		[6] 割増	単価および、機労材集計の数量を補正する場合にその補正值を指定する 定数値または、(T01)、(DJ02) などの変数を記述	15	省略可
		[7] 丸め	単価補正後の単価に対し端数整理を指定する	6	省略可 省略した場合、端数整理は行わない
		[8] 管理費	間接費等の対象区分	2	省略可 「表1」参照
		[9] 数量演算子	機労材集計の数量を補正する場合の演算子	1	省略可 *：固定
	(29) 材料 構成比	[1] Zr	標準単価における全材料の構成比合計	6	
	(30) 材料	[1] 構成比番号	Z 構成比番号	2	
		[2] t	代表材料規格の単価コード	10	
		[3] r	標準単価における代表材料の構成比	6	
		[4] 地区単価	当該地区で使用する材料単価コード	10	省略可
		[5] 演算子	単価を補正する場合の演算子	1	省略可

		[6] 割増	単価および、機労材集計の数量を補正する場合にその補正値を指定する 定数値または、(T01)、(DJ02) などの変数を記述	15	省略可
		[7] 丸め	単価補正後の単価に対し端数整理を指定する	6	省略可 省略した場合、端数整理は行わない
		[8] 管理費	間接費等の対象区分	2	省略可 「表1」参照
		[9] 支給品	支給品とする場合に指定する	1	省略可
		[10] 数量演算子	機労材集計の数量を補正する場合の演算子	1	省略可 *：固定
	(31)市場 単価 構成比	[1] Sr	標準単価における全市場単価の構成比合計	6	
	(32) 市場 単価	[1] 構成比番号	S 構成比番号	2	
		[2] t	代表市場単価コード	10	
		[3] r	標準単価における代表市場単価の構成比	6	
		[4] 地区単価	当該地区で使用する市場単価コード	10	省略可
		[5] 演算子	単価を補正する場合の演算子	1	省略可
		[6] 割増	単価および、機労材集計の数量を補正する場合にその補正値を指定する 定数値または、(T01)、(DJ02) などの変数を記述	15	省略可
		[7] 丸め	単価補正後の単価に対し端数整理を指定する	6	省略可 省略した場合、端数整理は行わない
		[8] 管理費	間接費等の対象区分	2	省略可 「表1」参照
		[9] 支給品	支給品とする場合に指定する	1	省略可
		[10] 数量演算子	機労材集計の数量を補正する場合の演算子	1	省略可 *：固定

注) 1. 以下のタグは、省略を許す。

- (2)条件ブロック、(4)標準選択番号、(5)標準値、(6)下限値、(7)上限値、(8)選択、(9)変数ブロック
 2. (3)条件は、J条件の数分繰り返す。
 3. (8)選択、(12)回答値、(14)回答値は、回答値の数分繰り返す。
 4. (10)変数、(13)変数、(15)変数は、T変数の数分繰り返す。
 5. (18)構成行は、構成行数分繰り返す。
 6. (24)機労材構成比は、構成比の数分繰り返す。
 7. (25)機械構成比は、機械構成比の数分繰り返す。
 8. (27)労務構成比は、労務構成比の数分繰り返す。
 9. (29)材料構成比は、材料構成比の数分繰り返す。
 10. (31)市場単価構成比は、市場単価構成比の数分繰り返す。
- ※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

表 1 管理費区分

管理費区分	間 接 費 等 の 対 象	備 考
(空白)	上位の工事工種体系の管理費区分を適用する場合	
0	全ての間接費の対象額とする場合	
1	現場管理費、一般管理費等のみ対象とする場合	
2	工場管理費、一般管理費等のみ対象とし、間接労務費の対象としない場合 ----- 設計技術費・一般管理費等のみ対象とする場合	機械設備のみ使用
3	機械単体費の対象とする場合	機械設備のみ使用
4	据付工労務費の対象とする場合	機械設備のみ使用
5	一般管理費等のみ対象とする場合	
6	直接材料の一般材料の対象とする場合	機械設備のみ使用
7	工場管理費、間接労務費、一般管理費等のみ対象とする場合 ----- 支給品（製作・機器単体費）	機械設備のみ使用
8	技術者間接費の対象とする場合 ----- 間接労務費の対象とする場合	電気通信設備のみ使用 機械設備のみ使用
9	全ての間接費の対象にしない場合	
A	直接材料・鋼材・ベース単価	機械設備のみ使用
B	直接材料・鋼材・規格エキストラ	機械設備のみ使用
C	直接材料・鋼材・寸法エキストラ	機械設備のみ使用
D	直接材料・鋼材・スクラップ	機械設備のみ使用
E	直接材料・鋼材・その他	機械設備のみ使用
F	部品	機械設備のみ使用
G	機械損料	機械設備のみ使用
H	トンネル呼吸用保護具等費用の総労務費の対象とする場合	
J	労務費	機械設備のみ使用
K	塗装費	機械設備のみ使用
L	輸送費	機械設備のみ使用
M	設計技術費のみ非対象とする場合	機械設備のみ使用
T	処分費などの対象にする場合	
P	プログラム内部で管理費区分を決定する場合	鋼橋桁等の輸送に係る間接費
W	据付間接費の対象とする場合	機械設備のみ使用

表2 機械の種類

機械の種類(機械区分1)		内容(機械区分2)		機械の種類(機械区分1)		内容(機械区分2)	
記号	引継ぎ条件内容	記号	引継ぎ条件内容	記号	引継ぎ条件内容	記号	引継ぎ条件内容
A	一般建設機械	A	運転時間当り機械損料	B	除雪用機械	A	運転時間当り機械損料
		B	運転日当り機械損料			B	運転日当り機械損料
		C	供用日当り機械損料			C	供用日当り機械損料
C	ダム工事用機械	A	運転時間当り機械損料	D	鋼矢板・H形鋼	D	供用日当り損料
		B	運転日当り機械損料	E	鋼製マット	E	供用日当り鋼製マット損料
		C	供用日当り機械損料	F	リース機械	F	リース料
G	ウエルポイント用機械	G	現場当り修理費が供用日のもの				
		H	現場当り修理費が運転日のもの				

表3 機械の引継ぎ情報
 (一般建設機械、除雪用機械、ダム工用機械)の場合

引継ぎ情報	区分	引継ぎ条件内容				
機械使用条件	0	持ち込み機械	時間または日	持ち込み機械で、下記以外		
	20		供用日			
	1		時間または日	電力料使用機種で、電力料を使用しない		
	21		供用日			
	2		時間または日	低騒音, 低振動対策機械で低騒音・低振動補正をする		
	22		供用日			
	12		時間または日	超低騒音・超低振動対策機械で超低騒音・超低振動補正をする		
	32		供用日			
	3		時間または日	電力料使用機種の低騒音・低振動対策機械で、電力料を使用しないで、低騒音・低振動補正する		
	23		供用日			
	13		時間または日	電力料使用機種の超低騒音・超低振動対策機械で、電力料を使用しないで、超低騒音・超低振動補正をする		
	33		供用日			
	4		除雪機械の保険料を控除する			
	5		貸与機械	貸与機械で、下記以外		
	6			電力料使用機種の機械で、電力料を使用しない		
	7			低騒音・低振動対策機械で、低騒音・低振動補正をする		
17	超低騒音・超低振動対策機械で、超低騒音・超低振動補正をする					
9	除雪機械の保険料を控除する					
岩石工による損料割増	区分	岩 質		割増率(参考値)		
	0	岩石工の割増対象にしない		無し		
	1	一般土工軟岩 1		0.10		
	2	一般土工軟岩 2・中硬岩・硬岩		0.25		
	3	トンネル軟岩 2		0.25		
	4	トンネル硬岩		0.25		
	5	トンネル軟岩 1		0		
機械損耗部品費	区分		路面状況	作業状況	使用タイヤ	
	0	損料+損耗部品の計上	普通	標準作業	—	
	1		良好	軽作業	普通タイヤ	
	2		不良	重作業	スノータイヤ	
	10	損料のみを計上	普通	標準作業	—	
	11		良好	軽作業	普通タイヤ	
	12		不良	重作業	スノータイヤ	
	20	損耗部品のみを計上	普通	標準作業	—	
	21		良好	軽作業	普通タイヤ	
	22		不良	重作業	スノータイヤ	
供用日当り運転時間	実数	(標準=0)				
交替制による割増	区分	交替制作業の種類			備考	
	0	交替制を適用しない場合				
	1	2 交替				
	2	3 交替				
異常作業(標準外)による割増	実数	(-0.2~+0.2)				
基礎単価補正	0	補正しない				
	1	補正する				
北海道・沖縄の機械輸送補正	0	補正しない				
	1	補正する				
運転日当り運転時間	実数	(標準=0)				

表4 機械の引継ぎ情報
 （鋼矢板・H形鋼、鋼製マット、ウエルポイント用機械）の場合

引継ぎ情報	引継ぎ条件内容		備考
機械使用条件情報	区分	内容	
	0	標準作業	
	1	軽作業	
	2	重作業	
供用日数(月数)	実数		
使用回数	実数		
腐食補正(ウエルポイント用機械の場合)	実数		(0~0.5)
現場修理費	区分	内容	
	0	計上しない	
	1	計上する	
損料限度額	区分	内容	
	0	中古品	
	1	新品	

表5 機械の引継ぎ情報(リース機械の場合)

引継ぎ情報	引継ぎ条件内容	備 考
長期割引率	実数	割引率(参考値)
		クレーン以外の建設機械 (例：0.15)
		クレーン(クローラクレーンを除く) (例：0.20)
夜間割増	実数	(0.3×夜間作業時間÷総作業時間)

2-2 施工パッケージ（SP）データのタグ解説

(1) <単価表> タグ

単価表タグの属性に単価表のヘッダー情報を記述する。記述例と内容は以下の通りである。

記述例

```
<単価表 施工単価コード="CB321570" 名称="巨石採取" 単位="個" 数量="1"  
[1] [2] [4] [5]  
運用開始年月="201301" 有効終了年月="999999">  
[6] [7]
```

上記の例は「[3]備考」の記述が不要の場合である。

[1] 施工単価コード

単価表のコードを記述する。

[2][3][4][5] 名称、備考、単位、数量

単価表の名称、備考、単位および、数量を記述する。

[6][7] 運用開始年月、有効終了年月

運用開始年月と有効終了年月により、施工パッケージ（SP）データの有効期間を表す。
有効終了年月が「999999」の場合は、最新データであることを示す。

(2) <条件ブロック> タグ

単価表を構築するために必要な条件（構造種別、施工規模、現場状況等）を定義するブロックを示す。

条件が不要となる場合、タグの記述を省略することができる。

記述例

```
<条件ブロック>
```

(3) <条件>タグ

単価表を構築するために必要な条件（構造種別、施工規模、現場状況等）の属性を記述する。

記述例

<条件 条件番号="J04" 名称="敷並べ間隙重点材料の有無" 有効条件=" {[J03]:2} " 回答方法="単">
 [1] [2] [4] [6]

上記の例は「[3]単位」、「[5]レベル」の記述が不要の場合である。

[1] 条件番号

J条件番号を記述する。

[2][3] 名称、単位

設問の名称、単位を記述する。

[4] 有効条件

設問の有効の判定式を記述する。

書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照

注1：T変数は使用不可

[5] レベル

Reserved（予備）

[6] 回答方法

当該設問の回答方法を記述する。

回答方法	回答方法の内容
単	準備された選択肢より1つを選択する
補	準備された選択肢より1つを選択する。ただし上位STから条件が引き継がれる場合は、引き継ぐ選択番号は0より始まる番号であるため、1を加算することで、当該選択肢番号と対応する
数	数値入力
文	文字入力

(4) <標準選択番号>タグ

回答方法が「単」または、「補」のとき、当該設問において標準的に使用される選択番号を記述する。

標準的に使用される選択番号を設定しない場合は、タグの記述を省略することができる。

記述例

<標準選択番号>1</標準選択番号>

(5) <標準値>タグ

回答方法が「数」または、「文」のとき、入力値に対し、ある値が標準的に規定できる場合にその値を記述する。

値を既定しない場合は、タグの記述を省略することができる。

記述例

<標準値>10</標準値>

(6)、(7) <下限値>タグ、<上限値>タグ

回答方法が「数」または、「文」のとき、入力値の下限、上限を設定する場合に、その値を記述する。

下限値、もしくは上限値を設定しない場合は、タグの記述を省略することができる。

記述例

<下限値>0</下限値>

<上限値>0.3</上限値>

また、下限値、上限値が記載されている場合、次のような入力チェックに用いることができる。

下限値	上限値	チェック法
a	b	$a \leq \text{入力値} \leq b$
a	—	$a \leq \text{入力値}$
—	b	$\text{入力値} \leq b$

(8) <選択>タグ

回答方法が「単」または、「補」のとき、当該設問における回答の選択肢を表す属性を記述する。

記述例

<選択 番号="1" 名称="有" />
 [1] [2]

上記の例は「[3]有効条件」、「[4]標準値」、「[5]ヘルプ」の記述が不要の場合である。

[1] 番号

1 からの選択番号を記述する。

[2] 名称

設問に対する回答文字列を記述する。

[3] 有効条件

回答の有効の判定式を記述する。
書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照
注1：T変数は使用不可

[4] 標準値

回答名称に対し、ある値が規定できる場合に記述する。

[5] ヘルプ

内容文字列に対する注釈を記述する。

(9) <変数ブロック> タグ

選択された条件をもとに単価表構築に必要な項目や処理方法を定義するブロックを示す。
変数が不要となる場合、タグの記述を省略することができる。

記述例

<変数ブロック>

(10)、(13)、(15) <変数>タグ

変数タグの属性に変数のヘッダー情報を記述する。
定義方法属性により変数は、以下の3種類に分類される。

定義方法	変数の種類	概要
表	インデックステーブル行	J条件のインデックスにより、値または文字列を変数に設定する
条	条件テーブル行	設定有効条件を個別に定義して値または文字列を変数に設定する
計	計算式・代入行	計算式の解もしくは文字列を変数に設定する

記述例

<変数 変数番号="T01" 名称="栗石のコード" 定義方法="表">
 [1] [2] [4]

上記の例は「[3]有効条件」、「[5]端数整理」の記述が不要の場合である。

[1] 変数番号

T変数番号を記述する。

[2] 名称

変数名称を記述する。

[3] 有効条件

変数定義の有効の判定式を記述する。
書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照

[4] 定義方法

定義方法を記述する。

[5] 端数整理

変数に値を設定する際の端数整理方法を記述する。

(11) <J条件>タグ

インデックステーブル行として用いる変数について、参照するJ条件の条件番号を属性に記述する。

記述例
`<J条件 Jx="J02" />`
 [1]

上記の例は「[2]Jy」、「[3]Jz」の記述が不要の場合である。

[1][2][3] Jx、Jy、Jz

参照するJ条件の1次元目（Jx）、2次元目（Jy）、3次元目（Jz）の条件番号を記述する。

(12) <回答値>タグ

インデックステーブル行として用いる変数について、J条件のインデックス番号の組み合わせによって変数に設定される値の情報を属性に記述する。

記述例
`<回答値 X="1" 値="Z 04030250" />`
 [1] [4]

上記の例は「[2]Y」、「[3]Z」の記述が不要の場合である。

[1][2][3] X、Y、Z

次元	使用されるJ変数	使用されるインデックス
1	Jx	X
2	JxとJy	XとY
3	JxとJyとJz	XとYとZ

[4] 値

値の設定例

変数番号	名称	Jx	Jy	Jz	X	Y	Z	値
T04	"作業効率"	[J01]	[J03]		1	1		1.5
					1	2		1.7
					2	1		1.8
					2	2		2.0

文字列（データコード）の設定例

変数番号	名称	Jx	Jy	Jz	X	Y	Z	データコード
T04	"鉄筋"	[J01]	[J03]		1	1		"Z001001001"
					1	2		"Z001001002"
					2	1		"Z001001003"
					2	2		"Z001001004"

(14) <回答値>タグ

条件テーブル行として用いる変数について、設定有効条件によって変数に設定される値の情報を属性に記述する。

記述例

<回答値 設定有効条件="×××" 値="XXX" />
 [1] [2]

[1] 設定有効条件

値設定の有効の判定式を記述する。

書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照

[2] 値

変数に代入される値または、データコードを記述する。

(16) <変数設定>タグ

計算式・代入行として用いる変数について、計算式、もしくは文字列を属性に記述する。

記述例

<変数設定 値="0.7*100/161" />
[1]

[1] 値

計算式もしくは文字列を記述する。

計算式は次の変数・定数・演算子で構成される。

演算子名	記号
四則演算子 加算	+
減算	-
乗算	*
除算	/
べき乗	^
対数 自然対数	LOG {n}
10 を底とする対数	LOG10 {n}
平方根	SQRT {n}
括り	{ }

変数名	変数
J 変数	[Jxx] [Jxxx]
T 変数	(Txx) (Txxx)
D J 変数	(DJxx) (DJxxx)

- (注) 1. xx, xxx は数字
2. 演算子は、全角で表す

(17) <構成ブロック> タグ

単価表の構成項目を記載するブロックを示す。

記述例

<構成ブロック>

(18) <構成行> タグ

単価表が持つ構成行の属性を記述する。

記述例

<構成行 構成コード="R1">
[1]

[1] 構成コード

単価表を構成する機械、労務、材料の構成比番号を記述する。

(19) <名称> タグ

構成行で使用する機労材構成の名称を記述する。

記述例

<名称>労務1</名称>

(20) <規格> タグ

構成行で使用する機労材構成の規格を記述する。

記述例

<規格>X X X</規格>

(21) <単位> タグ

機労材構成の単位を記述する。単位は固定文字、もしくは変数を記述する。変数は、()で括弧で記述する。(例：(T01))

記述例

<単位>%</単位>

(22) <数量> タグ

機労材構成の数量を記述する。

記述例

<数量>1</数量>

(23) <機労材構成比ブロック> タグ

施工パッケージの特定の構成比情報を記述する。

記述例

<機労材構成比ブロック>

(24) <機労材構成比> タグ

構成比を特定する有効条件と標準単価情報を属性に記述する。

記述例

<機労材構成比 $\frac{\text{有効条件}=\{[J03]:2\}}{[1]} P=\text{1050}$ >
[1] [2]

[1] 有効条件

構成比を特定するための判定式を記述する。

書式は「第1章 第2節 1-3 判定式」を参照

[2] P

標準単価を記述する。

(25) <機械構成比> タグ

標準単価における全機械構成比の合計を属性に記述する。

記述例

<機械構成比 $Kr=\text{7.26}$ >
[1]

[1] Kr

標準単価における全機械の構成比合計を記述する。

(26) <機械> タグ

標準単価における代表機械規格の構成比情報を属性に記述する。

記述例

<機械 構成比番号="K1" t="L001130006" r="7.26" 演算子="*" 割増="DJ08" />
[1] [2] [3] [5] [6]

上記の例は「[4]地区単価」、「[7]丸め」、「[8]管理費」、「[9]使用条件」、「[10]岩石割増」、「[11]損耗品費」、「[12]供用日当り運転時間」、「[13]交替制割増」、「[14]異常補正」、「[15]基礎単価補正」、「[16]運転日当り運転時間」、「[17]数量演算子」の記述が不要の場合である。

[1] 構成比番号

機械構成比番号を記述する。

[2] t

代表機械規格の単価コードを記述する。

[3] r

標準単価における代表機械規格の構成比を記述する。

[4] 地区単価

当該地区で使用する機械コードを記述する。

[5] 演算子

単価を補正する場合の演算子を記述する。

[6] 割増

単価および、機労材集計の数量を補正する場合にその補正值として、定数値または、変数名を記述する。

項 目	例
補正值として標準値を使用する場合	(DJ08)
補正值として変数値を使用する場合	(T04)
補正值として定数を使用する場合	1.2
単価補正が無い場合	省略

[7] 丸め

単価補正計算の結果の端数整理方法を記述する。

書式は、「第1章 第2節 1-2 端数整理の表記」を参照

[8] 管理費

「表1 管理費区分」参照

[9] 使用条件

機械補正などに関する引継内容として、定数値または、変数名を記述する。

「表3 機械の引継ぎ情報」参照

[10] 岩石割増

機械補正などに関する引継内容として、定数値または、変数名を記述する。

「表3 機械の引継ぎ情報」参照

[11] 損耗品費

機械補正などに関する引継内容として、定数値または、変数名を記述する。
「表 3 機械の引継ぎ情報」参照

[12] 供用日当り運転時間

機械補正などに関する引継内容として、定数値または、変数名を記述する。
「表 3 機械の引継ぎ情報」参照

[13] 交替制割増

機械補正などに関する引継内容として、定数値または、変数名を記述する。
「表 3 機械の引継ぎ情報」参照

[14] 異常補正

機械補正などに関する引継内容として、定数値または、変数名を記述する。
「表 3 機械の引継ぎ情報」参照

[15] 基礎単価補正

機械補正などに関する引継内容として、定数値または、変数名を記述する。
「表 3 機械の引継ぎ情報」参照

[16] 運転日当り運転時間

機械補正などに関する引継内容として、定数値または、変数名を記述する。
「表 3 機械の引継ぎ情報」参照

[17] 数量演算子

機労材集計の数量を補正する場合の演算子を記述する。

(27) <労務構成比> タグ

標準単価における全労務の構成比合計を属性に記述する。

記述例

<労務構成比 $R_r = \frac{21.81}{[1]}$ >

[1] R_r

標準単価における全労務の構成比合計を記述する。

(28) <労務> タグ

標準単価における代表労務規格の構成比情報を属性に記述する。

記述例

<労務 構成比番号="R1" t="R0102" r="10.47" />
 [1] [2] [3]

上記の例は「[4]地区単価」、「[5]演算子」、「[6]割増」、「[7]丸め」、「[8]管理費」、「[9]数量演算子」の記述が不要の場合である。

[1] 構成比番号

労務構成比番号を記述する。

[2] t

代表労務規格の単価コードを記述する。

[3] r

標準単価における代表労務規格の構成比を記述する。

[4] 地区単価

当該地区で使用する労務単価コードを記述する。

[5] 演算子

単価を補正する場合の演算子を記述する。

[6] 割増

単価および、機労材集計の数量を補正する場合にその補正值として、定数値または、変数名を記述する。

項 目	例
補正值として標準値を使用する場合	(DJ08)
補正值として変数値を使用する場合	(T04)
補正值として定数を使用する場合	1.2
単価補正が無い場合	省略

[7] 丸め

単価補正計算の結果の端数整理方法を記述する。

書式は、「第1章 第2節 1-2 端数整理の表記」を参照

[8] 管理費

「表1 管理費区分」参照

[9] 数量演算子

機労材集計の数量を補正する場合の演算子を記述する。

(29) <材料構成比> タグ

標準単価における全材料の構成比合計を属性に記述する。

記述例

<材料構成比 Zr="70.93">
[1]

[1] Zr

標準単価における全材料の構成比合計を記述する。

(30) <材料> タグ

標準単価における代表材料規格の構成比情報を属性に記述する。

記述例

<材料 構成比番号="Z1" t="Z002012001" r="19.35" 地区単価="(T01)" />
[1] [2] [3] [4]

上記の例は「[5]演算子」、「[6]割増」、「[7]丸め」、「[8]管理費」、「[9]支給品」、「[10]数量演算子」の記述が不要の場合である。

[1] 構成比番号

材料構成比番号を記述する。

[2] t

代表材料規格の単価コードを記述する。

[3] r

標準単価における代表材料規格の構成比を記述する。

[4] 地区単価

当該地区で使用する材料単価コードを記述する。

[5] 演算子

単価を補正する場合の演算子を記述する。

[6] 割増

単価および、機労材集計の数量を補正する場合にその補正值として、定数値または、変数名を記述する。

項 目	例
補正值として標準値を使用する場合	(DJ08)
補正值として変数値を使用する場合	(T04)
補正值として定数を使用する場合	1.2
単価補正が無い場合	省略

[7] 丸め

単価補正計算の結果の端数整理方法を記述する。

書式は、「第1章 第2節 1-2 端数整理の表記」を参照

[8] 管理費

「表1 管理費区分」参照

[9] 支給品

支給品とする場合に記述する。

[10] 数量演算子

機労材集計の数量を補正する場合の演算子を記述する。

(31) <市場単価構成比> タグ

標準単価における全市場単価の構成比合計を属性に記述する。

記述例

<市場単価構成比 Sr="70.93">
[1]

[1] Sr

標準単価における全市場単価の構成比合計を記述する。

(32) <市場単価> タグ

標準単価における市場単価の構成比情報を属性に記述する。

記述例

<市場単価 構成比番号="S1" t="Q002012001" r="19.35" />
[1] [2] [3]

上記の例は「[4]地区単価」、「[5]演算子」、「[6]割増」、「[7]丸め」、「[8]管理費」、「[9]支給品」、「[10]数量演算子」の記述が不要の場合である。

[1] 構成比番号

市場単価構成比番号を記述する。

[2] t

市場単価コードを記述する。

[3] r

標準単価における市場単価の構成比を記述する。

[4] 地区単価

当該地区で使用する市場単価単価コードを記述する。

[5] 演算子

単価を補正する場合の演算子を記述する。

[6] 割増

単価および、機労材集計の数量を補正する場合にその補正值として、定数値または、変数名を記述する。

項 目	例
補正值として標準値を使用する場合	(DJ08)
補正值として変数値を使用する場合	(T04)
補正值として定数を使用する場合	1.2
単価補正が無い場合	省略

[7] 丸め

単価補正計算の結果の端数整理方法を記述する。

書式は、「第1章 第2節 1-2 端数整理の表記」を参照

[8] 管理費

「表1 管理費区分」参照

[9] 支給品

支給品とする場合に記述する。

[10] 数量演算子

機労材集計の数量を補正場合の演算子を記述する。

2-3 施工パッケージ（SP）データの事例

```

<?xml version="1.0" encoding="euc-jp"?>
<単価表 施工単価コード="CB321570" 名称="巨石採取" 単位="個" 数量="1" 運用開始年月="201301"
                                         有効終了年月="999999">
  <条件ブロック>
    <条件 条件番号="J01" 名称="供用日当り運転時間" 単位="無" 回答方法="単">
      <選択 番号="1" 名称="標準" />
      <選択 番号="2" 名称="標準以外" />
    </条件>
    <条件 条件番号="J02" 名称="供用日当り運転時間（実数入力）" 単位="時間" 有効条件=" {[J01]:02} "
                                         回答方法="数" />
  </条件ブロック>
  <構成ブロック>
    <構成行 構成コード="K1">
      <名称>機械 1</名称>
      <単位>%</単位>
    </構成行>
    <構成行 構成コード="R1">
      <名称>労務 1</名称>
      <単位>%</単位>
    </構成行>
    <構成行 構成コード="Z1">
      <名称>材料 1</名称>
      <単位>%</単位>
    </構成行>
  </構成ブロック>
  <機労材構成比ブロック>
    <機労材構成比 有効条件=" {[J01]:1} " P="3057">
      <機械構成比 Kr="40.73">
        <機械 構成比番号="K1" t="M000202031" r="40.73" />
      </機械構成比>
      <労務構成比 Rr="41.28">
        <労務 構成比番号="R1" t="R0114" r="41.28" />
      </労務構成比>
      <材料構成比 Zr="17.99">
        <材料 構成比番号="Z1" t="Z006702002" r="17.99" />
      </材料構成比>
    </機労材構成比>
  
```



```
<機労材構成比 有効条件=" {[J01] : 2} " P="3057">
  <機械構成比 Kr="40.73">
    <機械 構成比番号="K1" t="M000202031" r="40.73" 供用日当り運転時間="DJ02" />
  </機械構成比>
  <労務構成比 Rr="41.28">
    <労務 構成比番号="R1" t="R0114" r="41.28" />
  </労務構成比>
  <材料構成比 Zr="17.99">
    <材料 構成比番号="Z1" t="Z006702002" r="17.99" />
  </材料構成比>
</機労材構成比>
</機労材構成比ブロック>
</単価表>
```

第5節 労務属性データ

第1項 労務属性データの説明

労務属性データは、積算システムで使用する労務の名称、単位等のデータである。この情報のなかには、労務単価は含まれていない。

労務属性データは、運用開始年月、有効終了年月を持っており、履歴管理ができる仕組みとして
いる。

第2項 労務属性データ仕様

2-1 労務属性データの仕様

以下は、XML形式の労務属性データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>

<労務属性データ>
(1)
  <労務属性 労務コード="XXXXX" 運用開始年月="yyyymm" 有効終了年月="yyyymm" 労務名称="×××"
    (2)          [1]                [2]                [3]                [4]
                                     単位="×" 構成比="XXX" />
                                     [5]          [6]
</労務属性データ>
```

労務属性データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内 容	最大 バイト数	備 考
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行
(1)労務属性データ		労務属性データのルートタグ		
(2)労務属性	[1] 労務コード	労務のコード	5	
	[2] 運用開始年月	労務属性データの運用開始年月	6	西暦 yyyymm
	[3] 有効終了年月	労務属性データの有効終了年月	6	西暦 yyyymm
	[4] 労務名称	労務の名称	※32	
	[5] 単位	労務属性データの単位	※8	
	[6] 構成比	労務の構成比	5	省略可

注) (2) は、労務属性のデータ数分繰り返す。

※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

2-2 労務属性データのタグ解説

(1) <労務属性データ> タグ ～ (2) <労務属性> タグ

労務属性データを記述する。

記述例

<労務属性データ>

<労務属性 労務コード="R0101" 運用開始年月="200504" 有効終了年月="999999"

[1] [2] [3]

労務名称="特殊作業員" 単位="人" 構成比="0.859" />

[4] [5] [6]

[1] 労務コード

労務のコードを記述する。

[2][3] 運用開始年月、有効終了年月

運用開始年月と有効終了年月により、労務属性データの有効期間を表す。

有効終了年月が「999999」の場合は、最新データであることを示す。

[4][5] 労務名称、単位

労務属性の名称、単位を記述する。

[6] 構成比

労務の構成比を記述する。

2-3 労務属性データの事例

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP"?>
```

```
<労務属性データ>
```

```
<労務属性 労務コード="R0101" 運用開始年月="200504" 有効終了年月="999999" 労務名称="特殊作業員"
    単位="人" 構成比="0.859" />
```

```
<労務属性 労務コード="R0102" 運用開始年月="200504" 有効終了年月="999999" 労務名称="普通作業員"
    単位="人" 構成比="0.900" />
```

```
</労務属性データ>
```

第6節 材料分類データ

第1項 材料分類データの説明

材料分類データは、積算システムで使用する材料、市場単価等の名称、規格、単位の情報を「大分類」「中分類」「小分類」にまとめたデータである。

材料分類データの活用方法としては、積算システムを使用する際、単価表の構成行中に複数の資材の規格がある場合、これを選択するために各分類のいずれかを、単価表の名称欄に表示する等の利用方法がある。

第2項 材料分類データ仕様

2-1 材料分類データの仕様

以下は、XML形式の材料分類データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<材料分類データ>
(1)
  <材料分類 業種="XX" 区分="XX" 大分類コード="XX" 中分類コード="XXX" 小分類コード="XXX"
(2)      [1]      [2]      [3]      [4]      [5]
          材料コード="XXXXXXXXXX" 名称="×××" 規格="×××" 単位="×" />
          [6]      [7]      [8]      [9]
</材料分類データ>
```

材料分類データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内 容	最大 バイト数	備 考
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行
(1)材料分類データ		材料分類データのルートタグ		
(2)材料分類	[1] 業種	業種	2	
	[2] 区分	材料の区分	2	
	[3] 大分類コード	材料の大分類コード	2	
	[4] 中分類コード	材料の中分類コード	3	
	[5] 小分類コード	材料の小分類コード	3	
	[6] 材料コード	材料のコード	10	省略可
	[7] 名称	材料の名称	※32	
	[8] 規格	材料の規格	※30	省略可
	[9] 単位	材料の単位	※8	省略可

注) (2) は、材料分類のデータ数分繰り返す。

※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

2-2 材料分類データのタグ解説

(1) <材料分類データ> タグ ～ (2) <材料分類> タグ

材料分類データを記述する。

記述例

<材料分類データ>

```
<材料分類 業種="01" 区分="Z" 大分類コード="05" 中分類コード="126" 小分類コード="010"
      [1]      [2]      [3]      [4]      [5]
      材料コード="Z 05126010" 名称="L型コンクリート擁壁"
      [6]      [7]
      規格="H1000×L2000" 単位="個" />
      [8]      [9]
```

[1] 業種

業種を以下の番号で記述する。

番号	業種
01	一般土木
06	機械
07	電気
08	公園

[2] 区分

材料の区分を記述する。

[3][4][5] 大分類コード、中分類コード、小分類コード

材料の大分類コード、中分類コード、小分類コードを記述する。

[6] 材料コード

材料のコードを記述する。

[7][8][9] 名称、規格、単位

材料の名称、規格、単位を記述する。

区分「Z」「Q」または「ZS」、大分類コード「00」、中分類コード「000」、小分類コード「000」の場合、名称には、業種名称を記述する。

2-3 材料分類データの事例

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP"?>

<材料分類データ>
  <材料分類 業種="01" 区分="Q" 大分類コード="00" 中分類コード="000" 小分類コード="000"
    名称="一般土木" />
  <材料分類 業種="01" 区分="Q" 大分類コード="02" 中分類コード="000" 小分類コード="000"
    名称="鉄筋工" />
  <材料分類 業種="01" 区分="Q" 大分類コード="02" 中分類コード="010" 小分類コード="000"
    名称="鉄筋工 加工・組立共" />
  <材料分類 業種="01" 区分="Q" 大分類コード="02" 中分類コード="010" 小分類コード="020"
    材料コード="Q 02010020" 名称="鉄筋工" 規格="加工・組立共 一般構造物" 単位="t" />
  <材料分類 業種="01" 区分="Q" 大分類コード="02" 中分類コード="010" 小分類コード="040"
    材料コード="Q 02010040" 名称="鉄筋工 加工・組立共" 規格="橋梁用床版" 単位="t" />
</材料分類データ>
```


第7節 材料属性データ

第1項 材料属性データの説明

材料属性データは、積算システムで使用する材料、市場単価等の名称、規格、単位等のデータである。この情報のなかには、材料単価は含まれていない。

材料属性データは、運用開始年月、有効終了年月を持っており、履歴管理ができる仕組みとしている。

第2項 材料属性データ仕様

2-1 材料属性データの仕様

以下は、XML形式の材料属性データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<材料属性データ>
(1)
  <材料属性 材料コード="XXXXXXXX" 運用開始年月="yyyymm" 有効終了年月="yyyymm"
(2)      [1]                [2]                [3]
          地区区分="X" 製品区分="X" 材料名称="×××" 規格="×××" 単位="×" />
          [4]                [5]                [6]                [7]                [8]
</材料属性データ>
```

材料属性データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内 容	最大 バイト数	備 考
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行
(1)材料属性データ		材料属性データのルートタグ		
(2)材料属性	[1] 材料コード	材料のコード	10	
	[2] 運用開始年月	材料属性データの運用開始年月	6	西暦 yyyymm
	[3] 有効終了年月	材料属性データの有効終了年月	6	西暦 yyyymm
	[4] 地区区分	材料の地区区分	1	
	[5] 製品区分	材料の製品区分	2	省略可
	[6] 材料名称	材料属性データの名称	※32	
	[7] 規格	材料属性データの規格	※30	省略可
	[8] 単位	材料属性データの単位	※8	

注) (2) は、材料属性のデータ数分繰り返す。

※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

2-2 材料属性データのタグ解説

(1) <材料属性データ> タグ ～ (2) <材料属性> タグ

材料属性データを記述する。

記述例

<材料属性データ>

<材料属性 材料コード="Z 02040010" 運用開始年月="200504" 有効終了年月="999999"

[1] [2] [3]

地区区分="0" 材料名称="ワイヤロープ（4号品 6×24）" 規格="径6 A種"

[4] [6] [7]

単位="m" />

[8]

上記の例は「[5]製品区分」の記述が不要の場合である。

[1] 材料コード

材料のコードを記述する。

[2][3] 運用開始年月、有効終了年月

運用開始年月と有効終了年月により、材料属性データの有効期間を表す。
有効終了年月が「999999」の場合は、最新データであることを示す。

[4] 地区区分

地区区分を記述する。

- 1：県統一
- 2：ブロック別
- 3：地区別

[5] 製品区分

製品区分を記述する。

空欄：指定なし

- 1：特殊製品費
- 2：2次製品費
- 3：特殊製品費＋2次製品費

[6]～[8] 材料名称、規格、単位

材料の名称、規格、単位を記述する。

2-3 材料属性データの事例

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP"?>
```

```
<材料属性データ>
```

```
  <材料属性 材料コード="Z 02040010" 運用開始年月="200504" 有効終了年月="999999"
```

```
    地区区分="1" 材料名称="ワイヤロープ（4号品 6×24）" 規格="径6 A種" 単位="m" />
```

```
  <材料属性 材料コード="Z 02040020" 運用開始年月="200504" 有効終了年月="999999"
```

```
    地区区分="1" 材料名称="ワイヤロープ（4号品 6×24）" 規格="径8 A種" 単位="m" />
```

```
</材料属性データ>
```

第8節 機械分類データ

第1項 機械分類データの説明

機械分類データは、積算システムで使用する機械損料及び機械賃料の名称、規格、単位を「大分類」「中分類」「小分類」にまとめたデータである。

機械分類データの活用方法としては、積算システムを使用する際、単価表の構成行中に複数の機械損料及び機械賃料がある場合、これを選択するために各分類のいずれかを単価表の名称欄に表示する利用方法等がある。

第2項 機械分類データ仕様

2-1 機械分類データの仕様

以下は、XML形式の機械分類データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<機械分類データ>
(1)
  <機械分類 業種="XX" 区分="X" 大分類コード="XX" 中分類コード="XXX" 小分類コード="XXX"
(2)      [1]      [2]      [3]      [4]      [5]
          機械コード="XXXXXXXXXX" 名称="×××" 規格="×××" 単位="×" />
          [6]      [7]      [8]      [9]
</機械分類データ>
```

機械分類データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内 容	最大 バイト数	備 考
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行
(1)機械分類データ		機械分類データのルートタグ		
(2)機械分類	[1] 業種	業種	2	
	[2] 区分	機械の区分	2	
	[3] 大分類コード	機械の大分類コード	2	
	[4] 中分類コード	機械の中分類コード	3	
	[5] 小分類コード	機械の小分類コード	3	
	[6] 機械コード	機械のコード	10	省略可
	[7] 名称	機械の名称	※40	
	[8] 規格	機械の規格	※40	省略可
	[9] 単位	機械の単位	※8	省略可

注) (2) は、機械分類のデータ数分繰り返す。

※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

2-2 機械分類データのタグ解説

(1) <機械分類データ> タグ ～ (2) <機械分類> タグ

機械分類データを記述する。

記述例

<機械分類データ>

<機械分類 業種="01" 区分="M" 大分類コード="16" 中分類コード="020" 小分類コード="116"
 [1] [2] [3] [4] [5]
 機械コード="M 16020116" 名称="ウインチ (単胴開放式)"
 [6] [7]
 規格="エンジン式 1.0 t × 30 m/分" 単位="日" />
 [8] [9]

[1] 業種

業種を以下の番号で記述する。

番号	業種
01	一般土木
06	機械
07	電気
08	公園

[2] 区分

機械の区分を記述する。

[3][4][5] 大分類コード、中分類コード、小分類コード

機械の大分類コード、中分類コード、小分類コードを記述する。

[6] 機械コード

機械のコードを記述する。

[7][8][9] 名称、規格、単位

機械の名称、規格、単位を記述する。

区分「M」、大分類コード「00」、中分類コード「000」、小分類コード「000」の場合、名称には、業種名称を記述する。

2-3 機械分類データの事例

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP"?>

<機械分類データ>
  <機械分類 業種="01" 区分="M" 大分類コード="00" 中分類コード="000" 小分類コード="000"
    名称="一般土木" />
  <機械分類 業種="01" 区分="M" 大分類コード="01" 中分類コード="000" 小分類コード="000"
    名称="ブルドーザ・スクレーパ" />
  <機械分類 業種="01" 区分="M" 大分類コード="01" 中分類コード="010" 小分類コード="000"
    名称="ブルドーザ" />
  <機械分類 業種="01" 区分="M" 大分類コード="01" 中分類コード="010" 小分類コード="103"
    機械コード="M 01010103" 名称="ブルドーザ [普通]" 規格="3 t 級" 単位="時間" />
  <機械分類 業種="01" 区分="M" 大分類コード="01" 中分類コード="010" 小分類コード="106"
    機械コード="M 01010106" 名称="ブルドーザ [普通]" 規格="6 t 級" 単位="時間" />
  <機械分類 業種="01" 区分="M" 大分類コード="01" 中分類コード="010" 小分類コード="109"
    機械コード="M 01010109" 名称="ブルドーザ [普通]" 規格="9 t 級" 単位="時間" />
</機械分類データ>
```


第9節 機械損料データ

第1項 機械損料データの説明

機械損料データは、建設機械等損料算定表等に記載されている標準的な機械の名称、規格、単位ならびに損料を計算するための情報（基礎価格、標準使用年数等）を持つデータである。

機械損料データは、運用開始年月、有効終了年月を持っており、履歴管理ができる仕組みとして
いる。

第2項 機械損料データ仕様

2-1 機械損料データの仕様

以下は、XML形式の機械損料データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>

<機械損料データ>
(1)
  <機械損料 機械コード="XXXXXXXXXX" 運用開始年月="yyyymm" 有効終了年月="yyyymm"
(2)    [1]                [2]                [3]
      機械区分 1="X" 機械区分 2="X" 分類 1="XXXX" 分類 2="XX" 分類 3="XXXXXXXX"
      [4]                [5]                [6]                [7]                [8]
      名称="×××" 規格="×××" 単位="×" 低騒音低振動割増率="X"
      [9]                [10]               [11]               [12]
      超低騒音超低振動割増率="X" 岩石割増区分="X" 豪雪波浪割増区分="X"
      [13]               [14]               [15]
      交代制対象区分="X" 機械輸送区分="X" 機械輸送補正="X" 基礎価格補正="X"
      [16]               [17]               [18]               [19]
      燃料コード 1="XXXXXXXXXX" 燃料コード 2="XXXXXXXXXX"
      [20]               [21]
      燃料コード 3="XXXXXXXXXX" 燃料消費量 1="X" 燃料消費量 2="X" 燃料消費量 3="X"
      [22]               [23]               [24]               [25]
      残存率="X" 保険料率="X" 機関出力="X" 機械重量="X" 損料算定表 1 欄="XXX"
      [26]               [27]               [28]               [29]               [30]
      損料算定表 2 欄="XXX" 損料算定表 3 欄="XXX" 損料算定表 4 欄="XX"
      [31]               [32]               [33]
      損料算定表 5 欄="XXX" 損料算定表 6 欄="XX" 損料算定表 7 欄="X" 損料算定表 8 欄="X"
      [34]               [35]               [36]               [37]
      損料算定表 9 欄="XXX" 損料算定表 10 欄="X" 損料算定表 11 欄="XXX" 損料算定表 12 欄="X"
      [38]               [39]               [40]               [41]
      損料算定表 13 欄="XXX" 損料算定表 14 欄="X" 損料算定表 15 欄="XXX"
      [42]               [43]               [44]
      運転日当たり運転時間="XXX" 供用日当たり運転時間="XXX" 現場損料率="X"
      [45]               [46]               [47]
      現場損料費="X" 年間管理費率="X" 供用日機械管理費="X" 換算損料="X" 評価額="X"
      [48]               [49]               [50]               [51]               [52]
      軽作業="X" 標準作業="X" 重作業="X" 一現場当り修理費及び損耗費="X"
      [53]               [54]               [55]               [56]
      基礎価格="X" 供用月当り損料="X" 一現場当り損料="X" />
      [57]               [58]               [59]
</機械損料データ>

```

機械損料データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内 容	最大 バイト数	備 考
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行
(1)機械損料データ		機械損料データのルートタグ		
	[1] 機械コード	当該機械に割り振られたコード	10	
	[2] 運用開始年月	機械損料データの運用開始年月	6	西暦 yyyyymm
	[3] 有効終了年月	機械損料データの有効終了年月	6	西暦 yyyyymm
	[4] 機械区分 1	機械の種類 A:一般建設機械 B:除雪用機械 C:ダム工事用機械 D:鋼矢板・H形鋼 E:鋼製マット F:リース機械 G:ウエルポイント用機械	1	
	[5] 機械区分 2	内容 A:運転時間当り機械損料 B:運転日当り機械損料 C:供用日当り機械損料 D:供用日当り損料 E:供用日当り鋼製マット損料 F:リース料 G:現場当り修理費が供用日のもの H:現場当り修理費が運転日のもの	1	
	[6] 分類 1	大分類	4	省略可
	[7] 分類 2	中分類	3	省略可
	[8] 分類 3	小分類	7	省略可
	[9] 名称	機械損料データの名称	※40	
	[10] 規格	機械損料データの規格	※40	省略可
	[11] 単位	機械損料データの単位	※8	
	[12] 低騒音低振動割増率	低騒音・低振動の割増率	4	省略可
	[13] 超低騒音超低振動割増率	超低騒音・超低振動の割増率	6	省略可
	[14] 岩石割増区分	岩石割増区分	2	省略可
	[15] 豪雪波浪割増区分	豪雪・波浪割増しを行えるか否かの区分	2	省略可
	[16] 交代制対象区分	交代制対象の区分	2	省略可
	[17] 機械輸送区分	機械輸送割増しを行えるかの区分	2	省略可
	[18] 機械輸送補正	機械輸送の割増し率	6	省略可
	[19] 基礎価格補正	基礎価格の割増し率	8	省略可
	[20] 燃料コード1	燃料コード1	10	省略可
	[21] 燃料コード2	燃料コード2	10	省略可
	[22] 燃料コード3	燃料コード3	10	省略可
	[23] 燃料消費量1	燃料コード1に対応する燃料消費量	8	省略可
	[24] 燃料消費量2	燃料コード2に対応する燃料消費量	8	省略可
	[25] 燃料消費量3	燃料コード3に対応する燃料消費量	8	省略可

(2)機械損料	[26]	残存率	残存率	4	省略可	
	[27]	保険料率	保険料率	6	省略可	
	[28]	機関出力	機関出力	8	省略可	
	[29]	機械重量	機械重量	8	省略可	
	[30]	損料算定表1欄	基礎価格	12	省略可 機械区分2が「A」「B」「C」の場合使用	
	[31]	損料算定表2欄	標準使用年数	4		
	[32]	損料算定表3欄	年間標準運転時間数	6		
	[33]	損料算定表4欄	年間標準運転日数	4		
	[34]	損料算定表5欄	年間標準供用日数	6		
	[35]	損料算定表6欄	維持修理費率	4		
	[36]	損料算定表7欄	年間管理費率	4		
	[37]	損料算定表8欄	運転1時間当たり損料率	6		
	[38]	損料算定表9欄	運転1時間当たり損料	8		
	[39]	損料算定表10欄	供用1日当たり損料率	6		
	[40]	損料算定表11欄	供用1日当たり損料	8		
	[41]	損料算定表12欄	運転1時間当たり換算値損料率	6		
	[42]	損料算定表13欄	運転1時間当たり換算値損料	8		
	[43]	損料算定表14欄	供用1日当たり換算値損料率	6		
	[44]	損料算定表15欄	供用1日当たり換算値損料	8		
	[45]	運転日当たり運転時間	運転日当たり運転時間	6		
	[46]	供用日当たり運転時間	供用日当たり運転時間	6		
	[47]	現場損料率	現場損料率	8		
	[48]	現場損料費	現場損料費	8		
	[49]	年間管理費率	年間管理費率	4		
	[50]	供用日機械管理費	供用日機械管理費	8		
	[51]	換算損料	換算損料	8		
	[52]	評価額	評価額	8		
	[53]	軽作業	一現場当り	軽作業	8	省略可 機械区分2が「D」の場合使用
	[54]	標準作業	修理費及び	標準作業	8	
	[55]	重作業	損耗費	重作業	8	
[56]	一現場当り修理費及び損耗費	一現場当り修理費及び損耗費		8	省略可 機械区分2が「E」の場合使用	
[57]	基礎価格	基礎価格		12	省略可 機械区分2が「G」「H」の場合使用	
[58]	供用月当り損料	供用月当り損料		8		
[59]	一現場当り損料	一現場当り損料		8		

注) (2)は、機械損料のデータ数分繰り返す。

※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

2-2 機械損料データのタグ解説

(1) <機械損料データ> タグ ～ (2) <機械損料> タグ

機械損料データを記述する。

記述例

<機械損料データ>

<機械損料 機械コード="M 01010103" 運用開始年月="200504" 有効終了年月="999999"
 [1] [2] [3]
 機械区分 1="A" 機械区分 2="A" 分類 1="0101" 分類 2="11" 分類 3="0030001"
 [4] [5] [6] [7] [8]
 名称="ブルドーザ [普通]" 規格="3 t" 単位="時間" 低騒音低振動割増率="1"
 [9] [10] [11] [12]
 超低騒音超低振動割増率="0" 岩石割増区分="1" 豪雪波浪割増区分="1"
 [13] [14] [15]
 交代制対象区分="1" 機械輸送区分="0" 機械輸送補正="0" 基礎価格補正="0"
 [16] [17] [18] [19]
 燃料コード 1="Z 70010050" 燃料コード 2="" 燃料コード 3=""
 [20] [21] [22]
 燃料消費量 1="5.1" 燃料消費量 2="0" 燃料消費量 3="0" 残存率="10"
 [23] [24] [25] [26]
 保険料率="0" 機関出力="0" 機械重量="3.8" 損料算定表 1 欄="3900000"
 [27] [28] [29] [30]
 損料算定表 2 欄="12.8" 損料算定表 3 欄="420" 損料算定表 4 欄="80"
 [31] [32] [33]
 損料算定表 5 欄="170" 損料算定表 6 欄="50" 損料算定表 7 欄="9"
 [34] [35] [36]
 損料算定表 8 欄="0" 損料算定表 9 欄="690" 損料算定表 10 欄="0"
 [37] [38] [39]
 損料算定表 11 欄="2870" 損料算定表 12 欄="0" 損料算定表 13 欄="1850"
 [40] [41] [42]
 損料算定表 14 欄="0" 損料算定表 15 欄="4570" 運転日当たり運転時間="5.3"
 [43] [44] [45]
 供用日当たり運転時間="2.5" 現場損料率="0" 現場損料費="0" 年間管理費率="0"
 [46] [47] [48] [49]
 供用日機械管理費="0" 換算損料="0" 評価額="0" />
 [50] [51] [52]

上記の例は「[53] 軽作業」、「[54] 標準作業」、「[55] 重作業」、「[56] 一現場当り修理費及び損耗費」、「[57] 基礎価格」、「[58] 供用月当り損料」、「[59] 一現場当り損料」の記述が不要の場合である。

[1] 機械コード

機械のコードを記述する。

[2][3] 運用開始年月、有効終了年月

運用開始年月と有効終了年月により、機械損料データの有効期間を表す。
 有効終了年月が「999999」の場合は、最新データであることを示す。

[4] 機械区分 1

記号	機械区分1(機械の種類)
A	一般建設機械
B	除雪用機械
C	ダム工事用機械
D	鋼矢板・H形鋼
E	鋼製マット
F	リース機械
G	ウエルポイント用機械

[5] 機械区分 2

記号	機械区分2(内容)
A	運転時間当り機械損料
B	運転日当り機械損料
C	供用日当り機械損料
D	供用日当り損料
E	供用日当り鋼製マット損料
F	リース料
G	現場当り修理費が供用日のもの
H	現場当り修理費が運転日のもの

[6][7][8] 分類 1、分類 2、分類 3

建設機械等損料算定表の大分類コード、中分類コード、小分類コードを記述する。

[9]～[11] 名称、規格、単位

機械損料データの名称、規格、単位を記述する。

[12] 低騒音低振動割増率

[13] 超低騒音超低振動割増率

[14] 岩石割増区分

[15] 豪雪波浪割増区分

[16] 交代制対象区分

[17] 機械輸送区分

[18] 機械輸送補正

[19] 基礎価格補正

[20]～[22] 燃料コード1、燃料コード2、燃料コード3

燃料の材料コードを記述する。

[23]～[25] 燃料消費量1、燃料消費量2、燃料消費量3

燃料コードに対応する燃料消費量を記述する。

[26] 残存率

[27] 保険料率

[28] 機関出力

[29] 機械重量

[30] 損料算定表 1 欄 ～ [52] 評価額

「[30] 損料算定表 1 欄」～「[52] 評価額」は機械区分 2 が「A」、「B」または、「C」の場合に記述する。

[53] 軽作業 ～ [55] 重作業

「[53] 軽作業」～「[55] 重作業」は機械区分 2 が「D」の場合に記述する。

[56] 一現場当り修理費及び損耗費

「[56] 一現場当り修理費及び損耗費」は機械区分 2 が「E」の場合に記述する。

[57] 基礎価格 ～ [59] 一現場当り損料

「[57] 基礎価格」～「[59] 一現場当り損料」は機械区分 2 が「G」または、「H」の場合に記述する。

2-3 機械損料データの事例

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP"?>
```

```
<機械損料データ>
```

```
  <機械損料 機械コード="M 01010103" 運用開始年月="200504" 有効終了年月="999999"  
    機械区分 1="A" 機械区分 2="A" 分類 1="0101" 分類 2="11" 分類 3="0030001"  
    名称="ブルドーザ [普通]" 規格="3 t" 単位="時間" 低騒音低振動割増率="1"  
    超低騒音超低振動割増率="0" 岩石割増区分="1" 豪雪波浪割増区分="1"  
    交代制対象区分="1" 機械輸送区分="0" 機械輸送補正="0" 基礎価格補正="0"  
    燃料コード 1="Z 70010050" 燃料コード 2="" 燃料コード 3=""  
    燃料消費量 1="5.1" 燃料消費量 2="0" 燃料消費量 3="0" 残存率="10"  
    保険料率="0" 機関出力="0" 機械重量="3.8" 損料算定表 1 欄="3900000"  
    損料算定表 2 欄="12.8" 損料算定表 3 欄="420" 損料算定表 4 欄="80"  
    損料算定表 5 欄="170" 損料算定表 6 欄="50" 損料算定表 7 欄="9"  
    損料算定表 8 欄="0" 損料算定表 9 欄="690" 損料算定表 10 欄="0"  
    損料算定表 11 欄="2870" 損料算定表 12 欄="0" 損料算定表 13 欄="1850"  
    損料算定表 14 欄="0" 損料算定表 15 欄="4570" 運転日当たり運転時間="5.3"  
    供用日当たり運転時間="2.5" 現場損料率="0" 現場損料費="0" 年間管理費率="0"  
    供用日機械管理費="0" 換算損料="0" 評価額="0" />
```

```
</機械損料データ>
```


第10節 間接工事費等率データ

第1項 間接工事費等率データの説明

間接工事費等率データは、積算システムにおいて、主たる工種毎に諸経費計算を行うために必要な工種（河川工事、舗装工事など）における「共通仮設費」「現場管理費」「一般管理費」等の率データが登録されている情報である。

間接工事費等率データは、運用開始年月、有効終了年月を持っており、履歴管理ができる仕組みとしている。

第2項 間接工事費等率データ仕様

2-1 間接工事費等率データの仕様

以下は、XML形式の間接工事費等率データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>

<間接費率>
(1)
  <率 工種区分="XX" 運用開始年月="yyyymm" 有効終了年月="yyyymm"
(2) [1] [2] [3]
  現場環境改善費範囲対象額 a="XXX" 現場環境改善費大都市市街地以外係数 a="XXX"
  [4] [5]
  現場環境改善費大都市市街地以外係数 b="XXX" 現場環境改善費大都市市街地以外係数 c="XXX"
  [6] [7]
  現場環境改善費大都市市街地係数 a="XXX" 現場環境改善費大都市市街地係数 b="XXX"
  [8] [9]
  現場環境改善費大都市市街地係数 c="XXX" 現場環境改善費範囲対象額 b="XXX"
  [10] [11]
  現場環境改善費大都市市街地以外="XXX" 現場環境改善費大都市市街地="XXX"
  [12] [13]
  共通仮設費以下の対象額="XXX" 共通仮設費率 1="XXX"
  [22] [23]
  共通仮設費範囲対象額下限="XXX" 共通仮設費範囲対象額上限="XXX"
  [24] [25]
  共通仮設費係数 a="XXX" 共通仮設費係数 b="XXX"
  [26] [27]
  共通仮設費以上の対象額="XXX" 共通仮設費率 2="XXX"
  [28] [29]
  共通仮設費地域補正大都市 1="XXX" 共通仮設費地域補正大都市 2="XXX"
  [30] [31]
  共通仮設費地域補正市街地 1-1="XXX" 共通仮設費地域補正交通影響 1-1="XXX"
  [32] [33]
  共通仮設費地域補正交通影響 2-1="XXX" 共通仮設費地域補正市街地 1-2="XXX"
  [34] [35]
  共通仮設費地域補正交通影響 1-2="XXX" 共通仮設費地域補正交通影響 2-2="XXX"
  [36] [37]
  共通仮設費地域補正市街地 1-3="XXX" 共通仮設費地域補正山間僻地離島="XXX"
  [38] [39]
  共通仮設費 ICT 補正係数="XXX"
  [40]
  現場管理費以下の対象額="XXX" 現場管理費率 1="XXX"
  [41] [42]
  現場管理費範囲対象額下限="XXX" 現場管理費範囲対象額上限="XXX"
  [43] [44]
  現場管理費係数 a="XXX" 現場管理費係数 b="XXX"
  [45] [46]
  現場管理費以上の対象額="XXX" 現場管理費率 2="XXX"
  [47] [48]

```

現場管理費地域補正大都市 1="XXX"	現場管理費地域補正大都市 2="XXX"
[49]	[50]
現場管理費地域補正市街地 1-1="XXX"	現場管理費地域補正交通影響 1-1="XXX"
[51]	[52]
現場管理費地域補正交通影響 2-1="XXX"	現場管理費地域補正市街地 1-2="XXX"
[53]	[54]
現場管理費地域補正交通影響 1-2="XXX"	現場管理費地域補正交通影響 2-2="XXX"
[55]	[56]
現場管理費地域補正市街地 1-3="XXX"	現場管理費地域補正山間僻地離島="XXX"
[57]	[58]
現場管理費 ICT 補正係数="XXX"	現場管理費寒冷地補正 5 級地="XXX"
[59]	[60]
現場管理費寒冷地補正 4 級地="XXX"	現場管理費寒冷地補正 3 級地="XXX"
[61]	[62]
現場管理費寒冷地補正 2 級地="XXX"	現場管理費寒冷地補正 1 級地="XXX"
[63]	[64]
現場管理費その他補正緊急工事補正="XXX"	現場管理費その他補正砂防地滑り補正="XXX"
[65]	[66]
現場維持費係数 A 交通影響無="XXX"	現場維持費係数 A 大都市 1="XXX"
[67]	[68]
現場維持費係数 A 大都市 2="XXX"	現場維持費係数 A 交通影響有 1="XXX"
[69]	[70]
現場維持費係数 A 交通影響有 2="XXX"	現場維持費係数 A 市街地="XXX"
[71]	[72]
現場維持費係数 A 山間僻地離島="XXX"	現場維持費係数 B 交通影響無="XXX"
[73]	[74]
現場維持費係数 B 大都市 1="XXX"	現場維持費係数 B 大都市 2="XXX"
[75]	[76]
現場維持費係数 B 交通影響有 1="XXX"	現場維持費係数 B 交通影響有 2="XXX"
[77]	[78]
現場維持費係数 B 市街地="XXX"	現場維持費係数 B 山間僻地離島="XXX"
[79]	[80]
現場維持費係数 a="XXX"	現場維持費係数 b="XXX"
[81]	[82]
一般管理費等以下の対象額="XXX"	一般管理費等率 1="XXX"
[83]	[84]
一般管理費等範囲対象額下限="XXX"	一般管理費等範囲対象額上限="XXX"
[85]	[86]
一般管理費等係数 a="XXX"	一般管理費等係数 b="XXX"
[87]	[88]
一般管理費等以上の対象額="XXX"	一般管理費等率 2="XXX"
[89]	[90]
一般管理費等前払金支出補正範囲 1="XXX"	一般管理費等前払金支出補正係数 1="XXX"
[91]	[92]
一般管理費等前払金支出補正範囲 2="XXX"	一般管理費等前払金支出補正係数 2="XXX"
[93]	[94]
一般管理費等前払金支出補正範囲 3="XXX"	一般管理費等前払金支出補正係数 3="XXX"
[95]	[96]
一般管理費等前払金支出補正範囲 4="XXX"	一般管理費等前払金支出補正係数 4="XXX"
[97]	[98]
一般管理費等前払金支出補正範囲 5="XXX"	一般管理費等前払金支出補正係数 5="XXX"
[99]	[100]
一般管理費等財団法人等発注の補正="XXX"	
[101]	

間接労務費="XXX" 工場管理費="XXX" 機器管理費以下の対象額="XXX"
 [102] [103] [104]
機器管理費率 1="XXX" 機器管理費範囲対象額下限="XXX" 機器管理費範囲対象額上限="XXX"
 [105] [106] [107]
機器管理費係数 a="XXX" 機器管理費係数 b="XXX" 機器管理費以上の対象額="XXX"
 [108] [109] [110]
機器管理費率 2="XXX" 機器管理費補正機器製作のみを行う場合="XXX"
 [111] [112]
機器管理費補正機器を支給する場合="XXX" 機器管理費補正機器移設する場合="XXX"
 [113] [114]
機器管理費補正機器製作及び据付調整を行う場合="XXX"/>
 [115]
 </間接費率>

間接工事費等率データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内容	最大バイト数	備考		
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行		
(1)間接費率		間接工事費等率データのルートタグ				
(2)率	[1] 工種区分	工種区分番号	2			
	[2] 運用開始年月	率データの運用開始年月	6	西暦 yyyymm		
	[3] 有効終了年月	率データの有効終了年月	6	西暦 yyyymm		
	[4] 現場環境改善費範囲対象額 a	現場環境改善費	範囲対象額 a	12	省略可	
	[5] 現場環境改善費大都市市街地以外係数 a		大都市市街地以外係数 a	8	省略可	
	[6] 現場環境改善費大都市市街地以外係数 b		大都市市街地以外係数 b	10	省略可	
	[7] 現場環境改善費大都市市街地以外係数 c		大都市市街地以外係数 c	10	省略可	
	[8] 現場環境改善費大都市市街地係数 a		大都市市街地係数 a	8	省略可	
	[9] 現場環境改善費大都市市街地係数 b		大都市市街地係数 b	10	省略可	
	[10] 現場環境改善費大都市市街地係数 c		大都市市街地係数 c	10	省略可	
	[11] 現場環境改善費範囲対象額 b		範囲対象額 b	12	省略可	
	[12] 現場環境改善費大都市市街地以外		大都市市街地以外	10	省略可	
	[13] 現場環境改善費大都市市街地		大都市市街地	10	省略可	
	[22] 共通仮設費以下の対象額		共通仮設費率	以下の対象額	12	
	[23] 共通仮設費率 1			範囲対象額下限以下の率	6	
	[24] 共通仮設費範囲対象額下限			範囲対象額下限	12	
	[25] 共通仮設費範囲対象額上限	範囲対象額上限		12		
	[26] 共通仮設費係数 a	係数 a		14		
	[27] 共通仮設費係数 b	係数 b		18		
	[28] 共通仮設費以上の対象額	以上の対象額		12		
	[29] 共通仮設費率 2	範囲対象額上限を超える率		6		
	[30] 共通仮設費地域補正大都市 1	地域補正		大都市 1	6	省略可
	[31] 共通仮設費地域補正大都市 2			大都市 2	6	省略可
	[32] 共通仮設費地域補正市街地 1-1			市街地 1-1	6	省略可
	[33] 共通仮設費地域補正交通影響 1-1			交通影響 1-1	6	省略可
	[34] 共通仮設費地域補正交通影響 2-1			交通影響 2-1	6	省略可
	[35] 共通仮設費地域補正市街地 1-2			市街地 1-2	6	省略可
	[36] 共通仮設費地域補正交通影響 1-2			交通影響 1-2	6	省略可
	[37] 共通仮設費地域補正交通影響 2-2			交通影響 2-2	6	省略可
	[38] 共通仮設費地域補正市街地 1-3			市街地 1-3	6	省略可
	[39] 共通仮設費地域補正山間僻地離島	山間僻地離島		6	省略可	
[40] 共通仮設費 ICT 補正係数	ICT補正係数	6				
[41] 現場管理費以下の対象額	現場管理費率	以下の対象額	12			
[42] 現場管理費率 1		範囲対象額下限以下の率	6			
[43] 現場管理費範囲対象額下限		範囲対象額下限	12			
[44] 現場管理費範囲対象額上限		範囲対象額上限	12			
[45] 現場管理費係数 a		係数 a	14			
[46] 現場管理費係数 b		係数 b	18			
[47] 現場管理費以上の対象額		以上の対象額	12			
[48] 現場管理費率 2		範囲対象額上限を超える率	6			
[49] 現場管理費地域補正大都市 1		地域補正	大都市 1	6	省略可	
[50] 現場管理費地域補正大都市 2			大都市 2	6	省略可	
[51] 現場管理費地域補正市街地 1-1			市街地 1-1	6	省略可	

[52]	現場管理費地域補正交通影響 1-1		交通影響 1-1	6	省略可	
[53]	現場管理費地域補正交通影響 2-1		交通影響 2-1	6	省略可	
[54]	現場管理費地域補正市街地 1-2		市街地 1-2	6	省略可	
[55]	現場管理費地域補正交通影響 1-2		交通影響1-2	6	省略可	
[56]	現場管理費地域補正交通影響 2-2		交通影響2-2	6	省略可	
[57]	現場管理費地域補正市街地 1-3		市街地1-3	6	省略可	
[58]	現場管理費地域補正山間僻地離島		山間僻地離島	6	省略可	
[59]	現場管理費 ICT 補正係数		ICT 補正係数	6		
[60]	現場管理費寒冷地補正 5 級地	寒冷地補正	5 級地	6	省略可	
[61]	現場管理費寒冷地補正 4 級地		4 級地	6		
[62]	現場管理費寒冷地補正 3 級地		3 級地	6		
[63]	現場管理費寒冷地補正 2 級地		2 級地	6		
[64]	現場管理費寒冷地補正 1 級地		1 級地	6		
[65]	現場管理費その他補正緊急工事補正	その他補正	緊急工事補正	6		
[66]	現場管理費その他補正砂防地滑り補正		砂防地滑り補正	6		
[67]	現場維持費係数 A 交通影響無	工期延長等に伴う現場維持等費用	係数 A 交通影響無	10	省略可	
[68]	現場維持費係数 A 大都市 1		係数 A 大都市 1	10	省略可	
[69]	現場維持費係数 A 大都市 2		係数 A 大都市 2	10	省略可	
[70]	現場維持費係数 A 交通影響有 1		係数 A 交通影響有 1	10	省略可	
[71]	現場維持費係数 A 交通影響有 2		係数 A 交通影響有 2	10	省略可	
[72]	現場維持費係数 A 市街地		係数 A 市街地	10	省略可	
[73]	現場維持費係数 A 山間僻地離島		係数 A 山間僻地離島	10	省略可	
[74]	現場維持費係数 B 交通影響無		係数 B 交通影響無	10	省略可	
[75]	現場維持費係数 B 大都市 1		係数 B 大都市 1	10	省略可	
[76]	現場維持費係数 B 大都市 2		係数 B 大都市 2	10	省略可	
[77]	現場維持費係数 B 交通影響有 1		係数 B 交通影響有 1	10	省略可	
[78]	現場維持費係数 B 交通影響有 2		係数 B 交通影響有 2	10	省略可	
[79]	現場維持費係数 B 市街地		係数 B 市街地	10	省略可	
[80]	現場維持費係数 B 山間僻地離島		係数 B 山間僻地離島	10	省略可	
[81]	現場維持費係数 a		係数 a	10	省略可	
[82]	現場維持費係数 b		係数 b	10	省略可	
[83]	一般管理費等以下の対象額		一般管理費等	以下の対象額	12	
[84]	一般管理費等率 1			範囲対象額下限以下の率	6	
[85]	一般管理費等範囲対象額下限			範囲対象額下限	12	
[86]	一般管理費等範囲対象額上限			範囲対象額上限	12	
[87]	一般管理費等係数 a	係数 a		14		
[88]	一般管理費等係数 b	係数 b		18		
[89]	一般管理費等以上の対象額	以上の対象額		12		
[90]	一般管理費等率 2	範囲対象額上限を超える率		6		
[91]	一般管理費等前払金支出補正範囲 1	前払金支出割合補正		補正範囲 1	5	
[92]	一般管理費等前払金支出補正係数 1			補正係数 1	6	
[93]	一般管理費等前払金支出補正範囲 2			補正範囲 2	5	
[94]	一般管理費等前払金支出補正係数 2			補正係数 2	6	
[95]	一般管理費等前払金支出補正範囲 3			補正範囲 3	5	
[96]	一般管理費等前払金支出補正係数 3			補正係数 3	6	
[97]	一般管理費等前払金支出補正範囲 4		補正範囲 4	5		
[98]	一般管理費等前払金支出補正係数 4		補正係数 4	6		
[99]	一般管理費等前払金支出補正範囲 5		補正範囲 5	5		
[100]	一般管理費等前払金支出補正係数 5		補正係数 5	6		
[101]	一般管理費等財団法人等発注の補正	財団法人等発注の補正	6	省略可		
[102]	間接労務費	間接労務費率	6			

基準データ仕様解説書（土木工事編）

[103]	工場管理費	工場管理費率		6		
[104]	機器管理費以下の対象額	機器管理費率	以下の対象額	12		
[105]	機器管理費率 1		範囲対象額下限以下の率	6		
[106]	機器管理費範囲対象額下限		範囲対象額下限	12		
[107]	機器管理費範囲対象額上限		範囲対象額上限	12		
[108]	機器管理費係数 a		係数 a	14		
[109]	機器管理費係数 b		係数 b	18		
[110]	機器管理費以上の対象額		以上の対象額	12		
[111]	機器管理費率 2		範囲対象額上限を超える率	6		
[112]	機器管理費補正機器製作のみを行なう場合		機器管理比率の補正	機器製作のみ	6	
[113]	機器管理費補正機器を支給する場合			機器を支給する	6	
[114]	機器管理費補正機器移設する場合			機器移設する	6	
[115]	機器管理費補正機器製作及び据付調整を行う場合			機器製作及び据付調整	6	

注) (2) は、率のデータ数分繰り返す。

2-2 間接工事費等率データのタグ解説

(1) <間接費率> タグ ～ (2) <率> タグ

間接工事費等率データを記述する。

記述例

<間接費率>

<率 工種区分="01" 運用開始年月="201604" 有効終了年月="999999">

[1] [2] [3]

現場環境改善費範囲対象額 a="50000000" 現場環境改善費大都市市街地以外係数 a="11.0"

[4] [5]

現場環境改善費大都市市街地以外係数 b="-0.138" 現場環境改善費大都市市街地以外係数 c="0"

[6] [7]

現場環境改善費大都市市街地係数 a="11" 現場環境改善費大都市市街地係数 b="-0.138"

[8] [9]

現場環境改善費大都市市街地係数 c="1.5" 現場環境改善費範囲対象額 b="50000000"

[10] [11]

現場環境改善費大都市市街地以外="0.69" 現場環境改善費大都市市街地="2.19"

[12] [13]

共通仮設費以下の対象額="6000000" 共通仮設費率 1="12.53"

[22] [23]

共通仮設費範囲対象額下限="6000000" 共通仮設費範囲対象額上限="100000000"

[24] [25]

共通仮設費係数 a="238.6" 共通仮設費係数 b="-0.1888"

[26] [27]

共通仮設費以上の対象額="100000000" 共通仮設費率 2="4.77"

[28] [29]

共通仮設費地域補正大都市 1="2" 共通仮設費地域補正大都市 2="1"

[30] [31]

共通仮設費地域補正市街地 1-1="1.4" 共通仮設費地域補正交通影響 1-1="1.4"

[32] [33]

共通仮設費地域補正交通影響 2-1="1.4" 共通仮設費地域補正市街地 1-2="1.3"

[34] [35]

共通仮設費地域補正交通影響 1-2="1.3" 共通仮設費地域補正交通影響 2-2="1.2"

[36] [37]

共通仮設費地域補正市街地 1-3="1.2" 共通仮設費地域補正山間僻地離島="1.3"

[38] [39]

共通仮設費 ICT 補正係数="1.2"

[40]

現場管理費以下の対象額="7000000" 現場管理費率 1="42.02"

[41] [42]

現場管理費範囲対象額下限="7000000" 現場管理費範囲対象額上限="100000000"

[43] [44]

現場管理費係数 a="1169.0" 現場管理費係数 b="-0.2110"

[45] [46]

現場管理費以上の対象額="100000000" 現場管理費率 2="14.75"

[47] [48]

現場管理費地域補正大都市 1="1.5" 現場管理費地域補正大都市 2="0.5"

[49] [50]

現場管理費地域補正市街地 1-1="1.2" 現場管理費地域補正交通影響 1-1="1.2"

[51] [52]

現場管理費地域補正交通影響 2-1="1.2"	現場管理費地域補正市街地 1-2="1.1"
[53]	[54]
現場管理費地域補正交通影響 1-2="1.1"	現場管理費地域補正交通影響 2-2="1.1"
[55]	[56]
現場管理費地域補正市街地 1-3="1.1"	現場管理費地域補正山間僻地離島="1"
[57]	[58]
現場管理費 ICT 補正係数="1.1"	現場管理費寒冷地補正 5 級地="0"
[59]	[60]
現場管理費寒冷地補正 4 級地="1.2"	現場管理費寒冷地補正 3 級地="1.4"
[61]	[62]
現場管理費寒冷地補正 2 級地="1.6"	現場管理費寒冷地補正 1 級地="1.8"
[63]	[64]
現場管理費その他補正緊急工事補正="2"	現場管理費その他補正砂防地滑り補正="2"
[65]	[66]
現場維持費係数 A 交通影響無="1901.4"	現場維持費係数 A 大都市 1="1754.5"
[67]	[68]
現場維持費係数 A 大都市 2="5819.2"	現場維持費係数 A 交通影響有 1="2116.7"
[69]	[70]
現場維持費係数 A 交通影響有 2="2104.1"	現場維持費係数 A 市街地="2104.1"
[71]	[72]
現場維持費係数 A 山間僻地離島="1939.0"	現場維持費係数 B 交通影響無="-0.3284"
[73]	[74]
現場維持費係数 B 大都市 1="-0.3002"	現場維持費係数 B 交通影響有 1="-0.3275"
[75]	[76]
現場維持費係数 B 交通影響有 2="-0.3280"	現場維持費係数 B 市街地="-0.3280"
[77]	[78]
現場維持費係数 B 市街地="-0.3280"	現場維持費係数 B 山間僻地離島="-0.3269"
[79]	[80]
現場維持費係数 a="0.3687"	現場維持費係数 b="0.3311"
[81]	[82]
一般管理費等以下の対象額="5"	一般管理費等率 1="20.29"
[83]	[84]
一般管理費等範囲対象額下限="5000000"	一般管理費等範囲対象額上限="3000000000"
[85]	[86]
一般管理費等係数 a="-4.63586"	一般管理費等係数 b="51.34242"
[87]	[88]
一般管理費等以上の対象額="3000000000"	一般管理費等率 2="7.41"
[89]	[90]
一般管理費等前払金支出補正範囲 1="5"	一般管理費等前払金支出補正係数 1="1.05"
[91]	[92]
一般管理費等前払金支出補正範囲 2="15"	一般管理費等前払金支出補正係数 2="1.04"
[93]	[94]
一般管理費等前払金支出補正範囲 3="25"	一般管理費等前払金支出補正係数 3="1.03"
[95]	[96]
一般管理費等前払金支出補正範囲 4="35"	一般管理費等前払金支出補正係数 4="1.01"
[97]	[98]
一般管理費等前払金支出補正範囲 5="100"	一般管理費等前払金支出補正係数 5="1"
[99]	[100]
一般管理費等財団法人等発注の補正="0.9"	
[101]	
間接労務費="0"	工場管理費="0.00"
[102]	[103]
機器管理費以下の対象額="14000000"	機器管理費率 1="18.22"
[104]	[105]
機器管理費範囲対象額下限="14000000"	機器管理費範囲対象額上限="200000000"
[106]	[107]

機器管理費係数 a="42380.2" 機器管理費係数 b="-0.4711"
 [108] [109]
機器管理費以上の対象額="200000000" 機器管理費率 2="5.21"
 [110] [111]
機器管理費補正機器製作のみを行なう場合="0.5" 機器管理費補正機器を支給する場合="0.5"
 [112] [113]
機器管理費補正機器移設する場合="0.5"
 [114]
機器管理費補正機器製作及び据付調整を行う場合="1"/>
 [115]

[1] 工種区分

工種区分を記述する。

詳細は、「第2章 第1節 第2項 表2 間接費区分」を参照

[2][3] 運用開始年月、有効終了年月

運用開始年月と有効終了年月により、率データの有効期間を表す。

有効終了年月が「999999」の場合は、最新データであることを示す。

[4] 現場環境改善費経費範囲対象額 a ～ [114] 機器管理費補正機器製作及び据付調整を行う場合

間接工事費等の率データを記述する。

2-3 間接工事費等率データの事例

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>

<間接費率>

<率 工種区分="01" 運用開始年月="201604" 有効終了年月="999999">

現場環境改善費範囲対象額 a="500000000" 現場環境改善費大都市市街地以外係数 a="11.0"

現場環境改善費大都市市街地以外係数 b="-0.138" 現場環境改善費大都市市街地以外係数 c="0"

現場環境改善費大都市市街地係数 a="11" 現場環境改善費大都市市街地係数 b="-0.138"

現場環境改善費大都市市街地係数 c="1.5" 現場環境改善費範囲対象額 b="500000000"

現場環境改善費大都市市街地以外="0.69" 現場環境改善費大都市市街地="2.19"

共通仮設費以下の対象額="6000000" 共通仮設費率 1="12.53"

共通仮設費範囲対象額下限="6000000" 共通仮設費範囲対象額上限="1000000000"

共通仮設費係数 a="238.6" 共通仮設費係数 b="-0.1888"

共通仮設費以上の対象額="1000000000" 共通仮設費率 2="4.77"

共通仮設費地域補正大都市 1="2" 共通仮設費地域補正大都市 2="1"

共通仮設費地域補正市街地 1-1="1.4" 共通仮設費地域補正交通影響 1-1="1.4"

共通仮設費地域補正交通影響 2-1="1.4" 共通仮設費地域補正市街地 1-2="1.3"

共通仮設費地域補正交通影響 1-2="1.3" 共通仮設費地域補正交通影響 2-2="1.2"

共通仮設費地域補正市街地 1-3="1.2" 共通仮設費地域補正山間僻地離島="1.3"

共通仮設費 ICT 補正係数="1.2"

現場管理費以下の対象額="7000000" 現場管理費率 1="42.02" 現場管理費範囲対象額下限="7000000"

現場管理費範囲対象額上限="1000000000" 現場管理費係数 a="1169.0"

現場管理費係数 b="-0.2110" 現場管理費以上の対象額="1000000000"

現場管理費率 2="14.75" 現場管理費地域補正大都市 1="1.5"

現場管理費地域補正大都市 2="0.5" 現場管理費地域補正市街地 1-1="1.2"

現場管理費地域補正交通影響 1-1="1.2" 現場管理費地域補正交通影響 2-1="1.2"

現場管理費地域補正市街地 1-2="1.1" 現場管理費地域補正交通影響 1-2="1.1"

現場管理費地域補正交通影響 2-2="1.1" 現場管理費地域補正市街地 1-3="1.1"

現場管理費地域補正山間僻地離島="1" 現場管理費 ICT 補正係数="1.1"

現場管理費寒冷地補正 5 級地="0" 現場管理費寒冷地補正 4 級地="1.2"

現場管理費寒冷地補正 3 級地="1.4" 現場管理費寒冷地補正 2 級地="1.6"

現場管理費寒冷地補正 1 級地="1.8" 現場管理費その他補正緊急工事補正="2"

現場管理費その他補正砂防地滑り補正="2" 現場維持費係数 A 交通影響無="1901.4"

現場維持費係数 A 大都市 1="1754.5" 現場維持費係数 A 大都市 2="5819.2"

現場維持費係数 A 交通影響有 1="2116.7" 現場維持費係数 A 交通影響有 2="2104.1"

現場維持費係数 A 市街地="2104.1" 現場維持費係数 A 山間僻地離島="1939.0"

現場維持費係数 B 交通影響無="-0.3284" 現場維持費係数 B 大都市 1="-0.3002"

現場維持費係数 B 大都市 2="-0.3793" 現場維持費係数 B 交通影響有 1="-0.3275"

現場維持費係数 B 交通影響有 2="-0.3280" 現場維持費係数 B 市街地="-0.3280"

現場維持費係数 B 山間僻地離島="-0.3269" 現場維持費係数 a="0.3687" 現場維持費係数 b="0.3311"

一般管理費等以下の対象額="5000000" 一般管理費等率 1="20.29"
 一般管理費等範囲対象額下限="5000000" 一般管理費等範囲対象額上限="3000000000"
 一般管理費等係数 a="-4.63586" 一般管理費等係数 b="51.34242"
 一般管理費等以上の対象額="3000000000" 一般管理費等率 2="7.41"
 一般管理費等前払金支出補正範囲 1="5" 一般管理費等前払金支出補正係数 1="1.05"
 一般管理費等前払金支出補正範囲 2="15" 一般管理費等前払金支出補正係数 2="1.04"
 一般管理費等前払金支出補正範囲 3="25" 一般管理費等前払金支出補正係数 3="1.03"
 一般管理費等前払金支出補正範囲 4="35" 一般管理費等前払金支出補正係数 4="1.01"
 一般管理費等前払金支出補正範囲 5="100" 一般管理費等前払金支出補正係数 5="1"
 一般管理費等財団法人等発注の補正="0.9"
 間接労務費="0" 工場管理費="0.00" />

</間接費率>

第11節 基準書編・章・項データ

第1項 基準書編・章・項データの説明

基準書編・章・項データは、基準書に記述されている編、章および、項の番号および、名称を登録したデータである。

基準書編・章・項データは、運用開始年月、有効終了年月を持っており、履歴管理ができる仕組みとしている。

第2項 基準書編・章・項データ仕様

2-1 基準書編・章・項データの仕様

以下は、XML形式の基準書編・章・項データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<基準書データ>
(1)
  <基準書 業種="XX" 区分="X" 編="XX" 章="XX" 項="XX" 運用開始年月="yyyymm" 有効終了年月="yyyymm"
(2)      [1]      [2]      [3]      [4]      [5]      [6]      [7]
          業種名称="×××" 編名称="×××" 章名称="×××" 項名称="×××" />
          [8]      [9]      [10]      [11]
</基準書データ>
```

基準書編・章・項データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内容	最大 バイト数	備考
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行
(1)基準書データ		基準書編・章・項データのルートタグ		
(2)基準書	[1] 業種	業種	2	
	[2] 区分	基準書編・章・項データの区分	1	
	[3] 編	基準書編	2	
	[4] 章	基準書章	2	
	[5] 項	基準書項	2	
	[6] 運用開始年月	基準書編・章・項データの運用開始年月	6	西暦 yyyymm
	[7] 有効終了年月	基準書編・章・項データの有効終了年月	6	西暦 yyyymm
	[8] 業種名称	基準書業種名称	※40	
	[9] 編名称	基準書編名称	※40	
	[10] 章名称	基準書章名称	※40	省略可
[11] 項名称	基準書項名称	※40	省略可	

注) (2) は、基準書編・章・項のデータ数分繰り返す。

※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

2-2 基準書編・章・項データのタグ解説

(1)〈基準書データ〉タグ ～ (2)〈基準書〉タグ

基準書編・章・項のデータを記述する。

記述例

〈基準書データ〉

```

<基準書 業種="01" 区分="1" 編="02" 章="01" 項="00" 運用開始年月="199704"
      [1]      [2]      [3]      [4]      [5]      [6]
      有効終了年月="999999" 業種名称="一般土木" 編名称="共通工" 章名称="土工" />
      [7]      [8]      [9]      [10]
    
```

上記の例は「[11]項名称」の記述が不要の場合である。

[1] 業種

業種を以下の番号で記述する。

番号	業種
01	一般土木
06	機械
07	電気
08	公園

[2] 区分

基準書編・章・項データの区分を記述する。

区分	内容
0	編
1	章
2	項

[3][4][5] 編、章、項

基準書の編、章、項の番号を記述する。

[6][7] 運用開始年月、有効終了年月

運用開始年月と有効終了年月により、基準書編・章・項データの有効期間を表す。
有効終了年月が「999999」の場合は、最新データであることを示す。

[8][9][10][11] 業種名称、編名称、章名称、項名称

基準書の業種、編、章、項の名称を記述する。

2-3 基準書編・章・項データの事例

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP"?>

<基準書データ>
  <基準書 業種="01" 区分="0" 編="01" 章="00" 項="00" 運用開始年月="200607" 有効終了年月="999999"
    業種名称="一般土木" 編名称="総則" />
  <基準書 業種="01" 区分="1" 編="01" 章="02" 項="00" 運用開始年月="200607" 有効終了年月="999999"
    業種名称="一般土木" 編名称="総則" 章名称="工事費の積算" />
  <基準書 業種="01" 区分="2" 編="01" 章="02" 項="02" 運用開始年月="200607" 有効終了年月="999999"
    業種名称="一般土木" 編名称="総則" 章名称="工事費の積算" 項名称="間接工事費" />
  <基準書 業種="01" 区分="2" 編="01" 章="02" 項="03" 運用開始年月="200607" 有効終了年月="999999"
    業種名称="一般土木" 編名称="総則" 章名称="工事費の積算" 項名称="現場発生品及び支給品運搬" />
</基準書データ>
```


第12節 施工単価（S T）一覧データ

第1項 施工単価（S T）一覧データの説明

施工単価（S T）一覧データは、施工単価（S T）または施工パッケージ（S P）が記述されている基準書の編、章および、項の番号を登録したデータである。

施工単価（S T）一覧データは、運用開始年月、有効終了年月を持っており、履歴管理ができる仕組みとしている。

第2項 施工単価（S T）一覧データ仕様

2-1 施工単価（S T）一覧データの仕様

以下は、XML形式の施工単価（S T）一覧データの構成である。括弧が付いている項目は、「タグ・属性一覧」にその内容が記述されている。

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<施工単価一覧データ>
(1)
  <施工単価一覧 業種="XX" 編="XX" 章="XX" 項="XX" 施工単価コード="XXXXXXXXXX"
(2)          [1]      [2]      [3]      [4]      [5]
              運用開始年月="yyyymm" 有効終了年月="yyyymm" 施工単価名称="×××"
              [6]          [7]          [8]
              備考="×××" 単位="×××" 頁="XXX"/>
              [9]          [10]         [11]
</施工単価一覧データ>
```

施工単価（S T）一覧データ タグ・属性一覧

タグ名称	属性	内 容	最大 バイト数	備 考
		XML 宣言文 (Version 情報、エンコード情報)		先頭行
(1)施工単価一覧 データ		施工単価（S T）一覧データのルートタグ		
(2)施工単価一覧	[1] 業種	業種	2	
	[2] 編	基準書編	2	
	[3] 章	基準書章	2	
	[4] 項	基準書項	2	
	[5] 施工単価 コード	施工単価コード	8	
	[6] 運用開始年月	施工単価（S T）一覧データの運用開始年月	6	西暦 yyyymm
	[7] 有効終了年月	施工単価（S T）一覧データの有効終了年月	6	西暦 yyyymm
	[8] 施工単価名称	施工単価名称	※40	
	[9] 備考	施工単価備考 機械運転単価表においては規格を示す	※40	省略可
	[10] 単位	施工単価単位	※8	
[11] 頁		4	省略可	

注) (2) は、施工単価（S T）一覧のデータ数分繰り返す。

※印は「第1章 第2節 第3項 最大バイト数について」を参照

2-2 施工単価（ST）一覧データのタグ解説

(1)〈施工単価一覧データ〉タグ ～ (2)〈施工単価一覧〉タグ

施工単価（ST）一覧のデータを記述する。

記述例

〈施工単価一覧データ〉

〈施工単価一覧 業種="01" 編="02" 章="01" 項="02" 施工単価コード="WB210010" />

[1] [2] [3] [4] [5]

運用開始年月="200407" 有効終了年月="999999" 施工単価名称="ブルドーザ掘削押土" />

[6] [7] [8]

単位="m³" />
[10]

上記の例は「[9]備考」、「[11]頁」の記述が不要の場合である。

[1] 業種

業種を以下の番号で記述する。

番号	業種
01	一般土木
06	機械
07	電気
08	公園

[2][3][4] 編、章、項

基準書の編、章、項の番号を記述する。

[5] 施工単価コード

施工単価コードを記述する。

[6][7] 運用開始年月、有効終了年月

運用開始年月と有効終了年月により、施工単価（ST）一覧データの有効期間を表す。
有効終了年月が「999999」の場合は、最新データであることを示す。

[8] 施工単価名称

施工単価名称を記述する。

[9] 備考

施工単価について備考を記述する。機械運転単価表においては規格を示す。

[10] 単位

施工単価単位を記述する。

[11] 頁

施工単価（S T）が記載されている基準書の頁を記述する。

2-3 施工単価（S T）一覧データの事例

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP"?>

<施工単価一覧データ>
  <施工単価一覧 業種="01" 編="01" 章="02" 項="02" 施工単価コード="WB010010"
    運用開始年月="200607" 有効終了年月="999999"
    施工単価名称="貨物自動車による運搬（1車1回）" 単位="台" />
  <施工単価一覧 業種="01" 編="01" 章="02" 項="02" 施工単価コード="WB010020"
    運用開始年月="200607" 有効終了年月="999999"
    施工単価名称="仮設材運搬" 備考="鋼矢板・H形鋼・覆工板等（1車1回）" 単位="t" />
  <施工単価一覧 業種="01" 編="01" 章="02" 項="02" 施工単価コード="WB010030"
    運用開始年月="200607" 有効終了年月="999999"
    施工単価名称="仮設材の積込み取卸し費" 単位="t" />
  <施工単価一覧 業種="01" 編="01" 章="02" 項="02" 施工単価コード="WB010160"
    運用開始年月="200607" 有効終了年月="999999"
    施工単価名称="準備費（運搬費用積上げ分）" 単位="式" />
</施工単価一覧データ>
```

<問い合わせ先>

一般財団法人 日本建設情報総合センター

担当部署：システム事業部門 積算システムセンター 自治体担当

所在地：〒107-6114

東京都港区赤坂5丁目2番20号

赤坂パークビル14F

電話番号：03-3584-9510

F A X：03-3505-3857

※本資料および提供データの内容について、今後予告無く仕様および内容を変更する場合があります。

本資料の内容を一般財団法人日本建設情報総合センターの許可無くコピーもしくは転写すること、もしくはこれに準ずる行為を禁ずる。